

第6章 外国人技能実習生受入れと日本人労働者の関係

1. はじめに

この章では、外国人技能実習生の受入れと日本人労働者の関係に関するアンケート調査の集計結果を見る。以下で取り上げるのは、技能実習生と同じ仕事・作業を行っている日本人労働者の有無、過去1年間の技能職の従業員、作業者の募集状況、技能実習生と同じ仕事・作業を行うために労働者を雇うことができる賃金額である。

2. 技能実習生と日本人労働者の関係

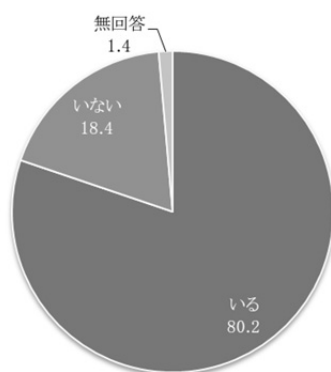
2. 1 技能実習生と同じ仕事、作業を行っている日本人労働者の有無

まず、外国人技能実習生と同じ仕事、作業を行っている日本人労働者の有無を確認した。

第6-1図に示されているように、技能実習生と同じ仕事、作業を行っている日本人労働者が「いる」と回答した事業所・企業が80.2%であった。

第6-1図 技能実習生と同じ仕事、作業を行っている日本人労働者の有無（択一回答、N=9774、単位：％）

技能実習生と同じ仕事をしている日本人労働者がいるケースが8割。



第6-1表は、回答事業所・企業の属性別の集計結果である。ここでは、第2列と第11～13列に注目する。

受入れ形態別に見ると、企業単独型、団体監理型とも、「外国人技能実習生と同じ仕事、作業を行っている日本人従業員がいる」という回答の比率が高いが、企業単独型より団体監理型の方が「いる」の比率が高い。

技能実習生の受入れ開始年別に見ると、いずれの年代でも「外国人技能実習生と同じ仕事、作業を行っている日本人従業員がいる」という比率が高いが、1989年以前から受入れている場合、「いる」の比率が高い。

常用労働者数別に見ると、いずれの従業員規模でも「外国人技能実習生と同じ仕事、作業を行っている日本人従業員がいる」という回答の比率が高いが、従業員規模が大きいほど、「いる」という比率が高い。

常用労働者の平均年齢別に見ると、いずれの年齢でも「外国人技能実習生と同じ仕事、作業を行っている日本人従業員がいる」という回答の比率が高いが、30歳代後半から40歳代の場合には「いる」の比率が高い。

人材の過不足状況別に見ると、いずれの状況でも「外国人技能実習生と同じ仕事、作業を行っている日本人従業員がいる」という回答の比率が高い。人材の過不足状況が「適正である」という場合は、他の場合に比べて、「いる」という回答の比率が10%ポイント程度低い。

業種別に見ると、いずれの業種でも「外国人技能実習生と同じ仕事、作業を行っている日本人従業員がいる」という回答の比率が高い。食品や漁業で特に高く、農業では低い。

資本金規模別に見ると、いずれの規模でも「外国人技能実習生と同じ仕事、作業を行っている日本人従業員がいる」という回答の比率が高く、資本金規模が大きくなるほど、「いる」という回答の比率が高い傾向がある。

売上金額別に見ると、いずれの規模でも「外国人技能実習生と同じ仕事、作業を行っている日本人従業員がいる」という回答の比率が高く、金額が大きくなるほど、「いる」という回答の比率が高い傾向がある。

2年前と比べた付加価値労働生産性の変化（2年前を100）別に見ると、いずれの状況においても「外国人技能実習生と同じ仕事、作業を行っている日本人従業員がいる」という回答の比率が高い。

1人当たり付加価値額と外国人技能実習生と同じ仕事、作業を行っている日本人従業員の有無の関係を見ると、全体に「いる」という回答比率が8割以上ある。

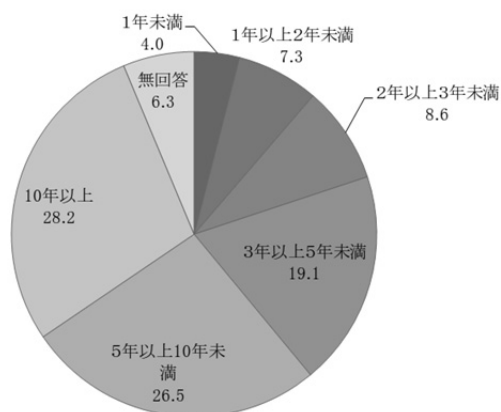
2. 2 技能実習生と同じ仕事をしている日本人従業員の実務経験年数

次に、外国人技能実習生と同じ仕事、作業を行っている日本人従業員が「いる」という事業所・企業に、その日本人従業員の経験年数（他社での経験年数を含む）を「1年未満」～「10年以上」の6階級から択一回答形式で答えてもらった。

第6-2図はその結果である。技能実習生と同じ仕事、作業を行っている日本人従業員の経験年数は、「10年以上」が28.2%で最も多く、以下、「5年以上10年未満」（26.5%）、「3年以上5年未満」（19.1%）などとなっている。比較的経験年数が高い中堅クラスが多い理由として、実習生と同じ仕事、作業をするとともに、実習生の仕事上、作業上の指導的な役割も兼ねているため、中堅クラスの経験者を配置していると考えられる。また、若年者を採用が難しいので、日本人中堅社員が実習生と同じ仕事に就いているということも考えられる。

第6-2図 外国人技能実習生と同じ仕事、作業を行っている日本人従業員の経験年数（択一回答、N=7839、単位：%）

実習生と同じ仕事をしている日本人の経験年数は「10年以上」が約3割。



第6-1表には、回答事業所・企業の属性別の集計結果を掲載している。受入れ形態別では、企業単独型が「5～10年未満」、団体監理型が「10年以上」、併用型が「3～5年未満」「5～10年未満」がそれぞれ多い。

受入れ開始年別では、受入れ開始年が「1990～1994年」「1995～1999年」「2010年～」は経験「5年以上10年未満」が多いが、それ以外は経験年数「10年以上」が多い。

第 6-1 表 事業所・企業属性別技能実習生と同じ仕事、作業を行っている日本人労働者の有無と経験年数(択一回答、N=9774)

		経験年数									⑩いない	⑪無回答	合計(N)
		①いる	②1年未満	③1年～2年未満	④2年～3年未満	⑤3年～5年未満	⑥5年～10年未満	⑦10年以上	⑧無回答	⑨小計(N)			
受入れ形態	外国人技能実習生の 企業単独型	75.1%	5.5%	9.0%	8.2%	21.1%	25.6%	23.7%	6.9%	668	23.3%	1.6%	889
	団体監理型	80.8%	3.9%	7.1%	8.7%	18.8%	26.6%	28.6%	6.3%	6889	18.0%	1.3%	8530
	併用型	100.0%	7.7%	15.4%	0.0%	30.8%	30.8%	15.4%	0.0%	13	0.0%	0.0%	13
	無回答	78.7%	2.6%	8.9%	8.6%	20.1%	25.3%	28.3%	6.3%	269	15.8%	5.6%	342
	合計	80.2%	4.0%	7.3%	8.6%	19.1%	26.5%	28.2%	6.3%	7839	18.4%	1.4%	9774
受入れ開始年	外国人技能実習生の ～1989年	87.5%	8.6%	5.7%	14.3%	20.0%	20.0%	31.4%	0.0%	35	7.5%	5.0%	40
	1990～1994年	79.6%	4.3%	10.7%	7.0%	23.0%	25.7%	24.6%	4.8%	187	19.6%	0.9%	235
	1995～1999年	82.0%	3.2%	5.9%	7.9%	14.8%	28.7%	33.5%	6.0%	662	16.4%	1.6%	807
	2000～2004年	79.1%	3.2%	5.8%	7.4%	19.1%	27.3%	30.1%	7.1%	1940	19.5%	1.4%	2454
	2005～2009年	80.8%	4.5%	7.6%	8.4%	19.6%	25.9%	27.6%	6.4%	3138	18.2%	1.1%	3886
	2010年～	79.9%	4.2%	8.7%	11.0%	19.4%	27.2%	23.9%	5.5%	1442	18.5%	1.6%	1804
	無回答	79.4%	4.6%	7.4%	9.4%	18.6%	22.8%	30.6%	6.7%	435	17.2%	3.5%	548
	合計	80.2%	4.0%	7.3%	8.6%	19.1%	26.5%	28.2%	6.3%	7839	18.4%	1.4%	9774
常用労働者合計	0人	10.4%	20.8%	4.2%	0.0%	16.7%	25.0%	33.3%	0.0%	24	87.4%	2.2%	230
	1～4人	66.6%	2.9%	4.2%	4.0%	11.9%	19.7%	51.5%	5.8%	929	31.7%	1.7%	1395
	5～9人	83.5%	2.6%	5.6%	6.2%	16.4%	26.7%	37.7%	4.8%	1019	15.7%	0.7%	1220
	10～19人	88.1%	3.4%	6.6%	7.0%	17.3%	29.1%	29.1%	7.3%	1211	10.8%	1.1%	1374
	20～29人	88.7%	4.5%	7.8%	10.7%	20.5%	28.6%	21.2%	6.7%	741	10.4%	0.8%	835
	30～49人	90.6%	4.6%	8.3%	10.3%	25.6%	28.6%	16.8%	5.8%	805	8.3%	1.1%	889
	50～99人	91.8%	4.9%	9.2%	9.8%	25.4%	28.6%	15.6%	6.5%	919	7.5%	0.7%	1001
	100～299人	92.1%	4.6%	11.7%	14.9%	22.1%	28.3%	11.9%	6.6%	725	7.1%	0.8%	787
	300人～499人	93.4%	3.9%	13.4%	14.2%	26.0%	26.0%	13.4%	3.1%	127	6.6%	0.0%	136
	500人以上	94.7%	6.8%	8.5%	14.7%	23.2%	24.9%	15.3%	6.8%	177	4.8%	0.5%	187
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0
	合計	82.9%	4.0%	7.5%	8.8%	19.7%	27.0%	26.8%	6.2%	6677	16.1%	1.0%	8054
常用労働者の平均年齢	30歳未満	73.1%	8.8%	11.8%	19.9%	26.5%	16.9%	8.8%	7.4%	136	25.3%	1.6%	186
	30～35歳未満	83.0%	8.2%	11.8%	12.2%	24.9%	20.3%	14.1%	8.4%	474	15.2%	1.8%	571
	35～40歳未満	86.9%	6.1%	13.0%	12.0%	24.4%	25.4%	13.5%	5.6%	1206	12.4%	0.7%	1388
	40～45歳未満	85.3%	4.0%	8.1%	11.1%	21.8%	28.5%	19.9%	6.6%	1808	13.9%	0.8%	2120
	45～50歳未満	86.6%	2.9%	5.9%	6.9%	18.0%	31.3%	29.4%	5.7%	1430	12.6%	0.8%	1651
	50～55歳未満	81.7%	2.5%	4.5%	4.2%	15.3%	27.6%	40.1%	5.8%	1072	17.2%	1.1%	1312
	55～60歳未満	80.7%	1.2%	2.5%	4.0%	11.1%	25.7%	48.1%	7.4%	568	17.6%	1.7%	704
	60歳以上	77.5%	3.6%	3.4%	4.5%	9.5%	21.2%	51.6%	6.2%	560	20.6%	1.9%	723
	無回答	51.2%	4.1%	5.9%	10.0%	19.7%	22.3%	31.0%	6.9%	538	44.7%	4.1%	1051
	合計	80.3%	4.0%	7.3%	8.7%	19.1%	26.6%	28.0%	6.4%	7792	18.3%	1.4%	9706
人材の過不足状況	過剰である	87.4%	5.5%	9.0%	10.0%	19.0%	25.7%	21.9%	9.0%	311	11.2%	1.4%	356
	適正である	75.8%	4.0%	7.0%	8.6%	20.0%	26.0%	27.8%	6.6%	2405	22.9%	1.3%	3172
	不足している	85.0%	4.0%	7.4%	8.4%	18.4%	26.9%	29.2%	5.8%	4659	14.0%	1.1%	5483
	無回答	60.8%	3.4%	6.7%	10.8%	21.3%	25.4%	23.7%	8.6%	464	34.3%	4.8%	763
	合計	80.2%	4.0%	7.3%	8.6%	19.1%	26.5%	28.2%	6.3%	7839	18.4%	1.4%	9774

第6-1表 事業所・企業属性別技能実習生と同じ仕事、作業を行っている日本人労働者の有無と経験年数(択一回答、N=9774)

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	合計 (N)
業種(職種)	農業	59.9%	4.7%	7.1%	7.2%	17.0%	24.0%	35.8%	4.3%	1289	37.9%	2.1%	2151
	漁業	91.5%	0.8%	4.2%	5.9%	4.2%	16.1%	59.3%	9.3%	118	8.5%	0.0%	129
	建設	84.8%	7.8%	11.2%	9.6%	17.3%	23.0%	24.1%	7.0%	752	14.2%	1.0%	887
	食品	93.7%	1.8%	7.3%	8.5%	20.3%	31.3%	23.5%	7.3%	906	5.9%	0.4%	967
	繊維・衣服	81.9%	2.1%	2.9%	4.5%	13.3%	25.6%	44.6%	6.9%	1614	16.4%	1.6%	1970
	機械・金属	87.0%	4.5%	10.3%	11.8%	25.7%	26.5%	14.2%	7.0%	1385	12.4%	0.6%	1592
	その他	87.1%	4.7%	8.2%	10.4%	21.6%	29.4%	20.4%	5.3%	1517	11.8%	1.1%	1742
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0
	合計	80.3%	4.0%	7.4%	8.5%	19.0%	26.5%	28.4%	6.3%	7581	18.4%	1.3%	9438
資本金	300万円未満	71.7%	3.9%	4.5%	5.6%	15.5%	24.4%	40.5%	5.6%	924	26.6%	1.7%	1288
	300万円以上500万円未満	81.8%	2.3%	7.2%	7.1%	16.6%	27.8%	32.4%	6.6%	1091	17.2%	1.0%	1334
	500万円以上1000万円未満	85.7%	3.8%	6.3%	9.6%	20.2%	26.5%	27.9%	5.6%	781	13.5%	0.8%	911
	1000万円以上2000万円未満	87.0%	4.2%	8.1%	8.8%	21.3%	26.5%	23.9%	7.2%	1947	12.1%	1.0%	2239
	2000万円以上1億円未満	88.9%	4.6%	8.8%	11.1%	21.3%	29.3%	18.8%	6.0%	1731	10.5%	0.7%	1948
	1億円以上	89.6%	5.3%	10.3%	11.8%	21.9%	26.7%	17.4%	6.5%	397	9.3%	1.1%	443
	合計	84.2%	4.0%	7.6%	9.0%	19.7%	27.1%	26.3%	6.4%	6871	14.8%	1.0%	8163
売上高	1000万円未満	66.5%	2.4%	4.1%	4.9%	20.3%	26.0%	39.0%	3.3%	123	33.5%	0.0%	185
	1000万円以上4000万円未満	64.8%	3.2%	4.1%	6.1%	11.8%	21.4%	46.1%	7.4%	824	33.2%	2.0%	1272
	4000万円以上1億円未満	72.8%	2.9%	5.5%	5.7%	14.4%	24.2%	42.1%	5.2%	1258	26.1%	1.2%	1729
	1億円以上5億円未満	86.7%	4.4%	7.4%	8.0%	19.0%	29.1%	25.3%	6.8%	2158	12.1%	1.2%	2488
	5億円以上10億円未満	89.7%	4.4%	8.5%	10.4%	25.0%	27.1%	18.8%	5.7%	925	9.4%	0.9%	1031
	10億円以上50億円未満	90.1%	4.1%	9.2%	11.9%	24.2%	29.4%	14.7%	6.5%	1311	9.1%	0.8%	1455
	50億円以上	91.9%	6.4%	11.7%	12.6%	22.3%	26.9%	14.1%	5.9%	546	7.6%	0.5%	594
	合計	81.6%	4.1%	7.4%	8.7%	19.4%	27.0%	27.2%	6.2%	7145	17.2%	1.1%	8754
2年前と比べた生産性の変化 (001年以前)	90未満	78.8%	4.3%	5.0%	9.0%	15.8%	22.7%	36.3%	6.8%	278	20.4%	0.8%	353
	90以上95未満	84.4%	3.7%	7.0%	6.1%	16.8%	26.0%	33.7%	6.8%	820	14.8%	0.8%	972
	95以上105未満	79.2%	3.5%	7.4%	7.8%	18.1%	27.3%	30.2%	5.7%	3634	19.5%	1.3%	4589
	105以上110未満	84.4%	4.8%	7.9%	10.2%	21.4%	27.3%	21.8%	6.7%	2058	14.5%	1.1%	2439
	110以上	86.1%	5.7%	8.9%	9.9%	24.0%	24.5%	21.4%	5.5%	383	13.5%	0.4%	445
	無回答	68.2%	3.9%	5.6%	10.7%	18.2%	23.1%	30.3%	8.3%	666	27.8%	4.0%	976
	合計	80.2%	4.0%	7.3%	8.6%	19.1%	26.5%	28.2%	6.3%	7839	18.4%	1.4%	9774
一人当たり付加価値額	300万円未満	88.6%	3.0%	6.7%	9.9%	20.5%	30.3%	23.8%	5.8%	892	11.1%	0.3%	1007
	300万～500万円未満	87.3%	4.4%	7.4%	7.6%	20.7%	29.2%	24.4%	6.3%	1124	12.0%	0.6%	1287
	500万～1000万円未満	84.3%	3.4%	7.1%	10.0%	18.6%	26.9%	28.3%	5.8%	1582	14.5%	1.2%	1877
	1000万～2000万円未満	81.0%	4.0%	7.9%	8.2%	17.3%	26.5%	31.1%	5.0%	948	18.2%	0.8%	1170
	2000万～5000万円未満	85.8%	3.6%	7.9%	7.3%	20.2%	29.1%	24.4%	7.4%	659	12.8%	1.4%	768
	5000万円以上	84.0%	6.5%	9.1%	8.2%	27.3%	22.5%	20.8%	5.6%	231	14.5%	1.5%	275
	合計	85.2%	3.8%	7.4%	8.8%	19.7%	27.9%	26.4%	5.9%	5436	13.9%	0.9%	6384

常用労働者数別に見ると、常用労働者数が10人より少ないところでは経験「10年以上」という回答比率が高いが、それ以上のところでは、「5年以上10年未満」の回答が多い。

常用労働者の平均年齢別に見ると、平均年齢が30歳代前半より低いところでは、「3年以上5年未満」という回答が多いが、平均年齢が30歳代後半から40歳代では経験「5年以上10年未満」、平均年齢が50歳以上のところでは、経験「10年以上」の回答がそれぞれ多い。

人材の過不足別に見ると、「過剰である」という場合は、経験「5年以上10年未満」という回答が多いが、「適正である」「不足している」という場合は、経験「10年以上」という回答が多い。

業種別に見ると、「農業」、「漁業」、「建設」、「繊維・衣服」では経験「10年以上」の回答が多く、「食品」「機械・金属」、「その他」では、経験「5年以上10年未満」の回答比率が高い。

資本金別に見ると、資本金が小さいところと大きなところでは回答傾向が異なる。資本金「300万円未満」、「300万円以上500万円未満」、「500万円以上1000万円未満」では、経験「10年以上」という回答比率が高いが、資本金がそれより大きい場合は、経験「5年以上10年未満」の回答が多い。

売上金額別に見ると、売上金額が小さいところと大きなところでは回答傾向が異なり、「1000万円未満」「1000万円以上4000万円未満」「4000万円以上1億円未満」では、経験「10年以上」の回答が多く、売上金額がそれより大きなところでは、経験「5年以上10年未満」が多い。

2年前と比べた付加価値労働生産性の変化（2年前を100）別に見ると、生産性が「低下」「やや低下」「横ばい」では経験「10年以上」の回答が多く、生産性が「やや上昇」「上昇」では、経験「5年以上10年未満」の回答が多い。

1人当たり付加価値額と外国人技能実習生と同じ仕事をしている日本人従業員の方の経験年数の関係は、「5年以上10年未満」「10年以上」という回答比率が高い。

2. 3 技能実習生と同じ仕事、作業を行っている日本人従業員の賃金

外国人技能実習生と同じ仕事、作業を行っている日本人従業員の平均的な賃金（時間当所定内給与または時給）がどれくらいか、金額を記入してもらった。

第6-2表は、外国人技能実習生と同じ仕事、作業を行っている日本人従業員の賃金の記述統計量である。参考として、月給額を時給換算し、その数値も記載した。この表を見ると、時間当所定内給与の平均は約18万600円、時間当所定内給与の平均は約1597円、時給の平均は約1001円である。

第6-3図は時間当所定内給与と時給の分布で、階級は実習生のものから変更している。いずれも無回答が3割以上あった。左の所定内給与を見ると、「15万円以上20万円未満」が21.9%で最も多く、以下、「10万円以上15万円未満」（17.9%）、「20万円以上25万円未満」（13.0%）などとなっている。右の時給を見ると、「800～850円未満」が11.1%で最も多く、以下、「750～800円未満」（9.6%）、「700～750円未満」（8.4%）などが多い。

第6-3表は、属性別の所定内給与給与の集計結果である。受入れ形態別に見ると、「企業単独型」、「団体監理型」、「併用型」とも「15万円以上20万円未満」の比率が高い。「企業単独型」、「併用」は、「団体監理型」に比べて、「20万円以上25万円未満」の比率が高い。

受入れ開始年別では、受入れ開始年が1990年代前半では「10万円以上15万円未満」「15万円以上20万円未満」「20万円以上25万円未満」、1990年代後半および2000年代前半では「10万円以上15万円未満」「15万円以上20万円未満」にそれぞれ分布が広がっているが、概ね「15万円以上20万円未満」の比率が高い。

常用労働者数別に見ると、「0人」、「1～4人」、「5～9人」では「10～15万円未満」が多いが、「10～19人」で「10～15万円未満」と「15～20万円未満」の比率がほぼ同じくらいとなり、20人以上では「15～20万円未満」の比率が多くなる。さらに、規模が大きくなるにつれて、その比率は高くなっている。ただし、「500人以上」規模になると、「15～20万円未満」の比率は少し低い。

第6-2表 外国人技能実習生と同じ仕事、作業を行っている日本人従業員の賃金の記述統計量

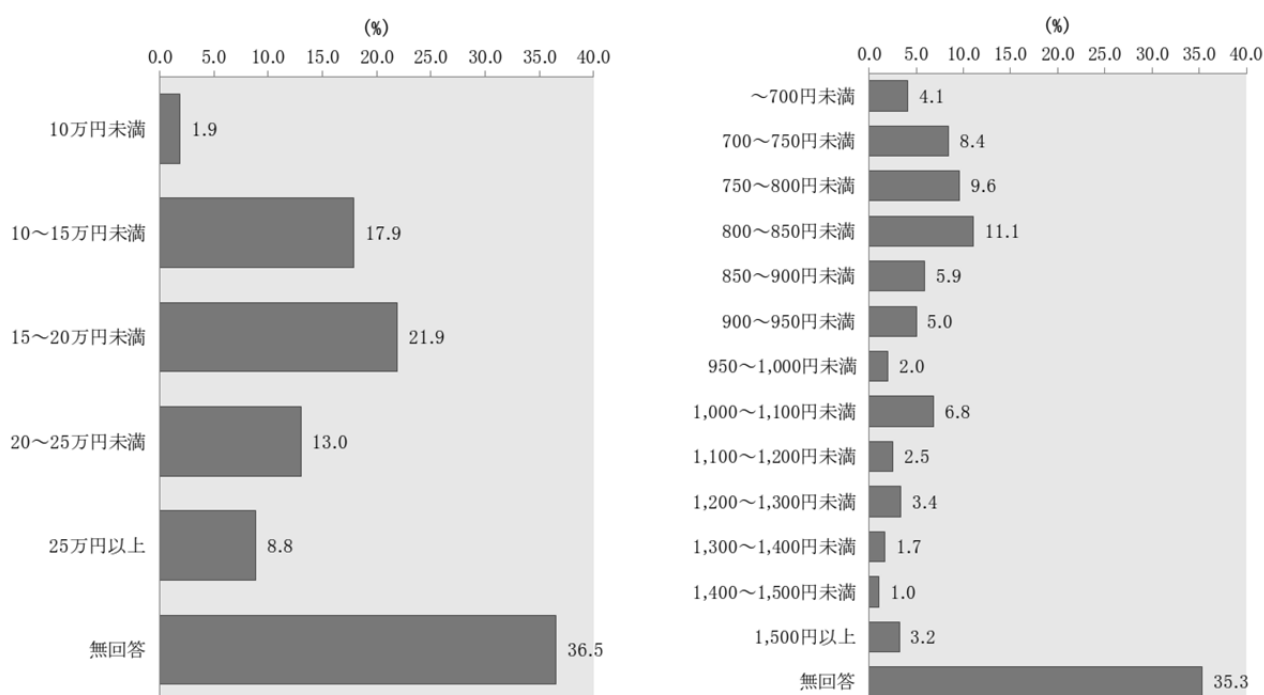
	所定内給与(円)	※時間当所定内給与(円)	時給(円)
平均	180,602.2	1,597.0	1,001.1
中央値	170,000.0	794.1	838.0
標準偏差	59,347.4	2,930.1	2,208.4
N	4,976	3,836	5,106

第6-3図 外国人技能実習生と同じ仕事、作業を行っている日本人従業員の賃金 (N=7941、単位：%)

所定内給与では「15万円以上20万円未満」、時給では「800～850円未満」が多い。

(所定内給与)

(時給)



常用労働者の平均年齢別では、平均年齢が「30歳未満」、「30～35歳未満」、「35～40歳未満」、「40～45歳未満」では「15～20万円未満」の比率が高いが、「45～50歳」では「10～15万円未満」と「15～20万円未満」の比率がほぼ同じで、「50～55歳」、「55～60歳」、「60歳以上」では「10～15万円未満」の比率が高い。

人材の過不足状況別では、いずれも「15～20万円未満」の比率が高い。

業種別で違いがあり、「農業」、「機械・金属」、「その他」は「15～20万円未満」の比率が高く、「漁業」、「建設」は「25万円以上」の比率が高い。「食品」、「繊維・衣服」は「10～15万円未満」の比率が高い。

資本金別では、「300万円未満」、「300万円以上500万円未満」では、「10～15万円未満」の比率が高いが、「500万円以上1000万円未満」、「1000万円以上2000万円未満」、「2000万円以上1億円未満」、「1億円以上」では「15～20万円未満」の比率が高く、資本金規模が大きくなるにつれて、その比率が高い。

売上金額別に見ると、「1000万円未満」、「1000万円以上4000万円未満」、「4000万円以上1億円未満」では、「10～15万円未満」の比率が高いが、「1億円以上5億円未満」、「5億円以上10億円未満」、「10億円以上50億円未満」、「50億円以上」では「15～20万円未満」の比率が高い。

2年前と比べた付加価値労働生産性の変化（2年前を100）別では、「低下」、「やや低下」では「10～15万円未満」の比率が高く、「横ばい」、「やや上昇」、「上昇」では、「15～20万円未満」の比率が高い。

1人当たり付加価値額別では、「15～20万円未満」の回答比率が高いが、付加価値額が300万円未満の場合は「10～15万円未満」の比率が高い。

第6-4表は、属性別の時給の集計結果である。受入れ形態別に見ると、「企業単独型」では、「1000～1100円未満」の回答比率が高いが、「団体監理型」では、「800～850円未満」の回答比率が高い。「併用型」では、両者の中間で、「900～950円未満」が多い。

実習生の受入れ開始年別に見ると、「1989年以前」は「800～850円」と「1000～1100円」の2つの階級が、「1990～1994年」は「1000～1100円未満」が、「1995～1999年」は「700～750円未満」、「800～850円未満」の比率が高い。「2000～2005年」は「750～800円未満」、「2005～2009年」と「2010年以降」は「800～850円未満」の比率が高い。

常用労働者数別では、「0人」では「1000～1100円未満」の比率が高い。「1～4人」は「700～750円未満」、「5～9人」は「750～800円未満」、「10～19人」は「800～850円未満」の回答比率がそれぞれ高いが、それより規模が大きくても時給は「800～850円未満」の比率が高い。「500人以上」規模では「900～950円未満」の比率が高い。

常用労働者の平均年齢別では、「30歳未満」では「900～950円未満」、「30～35歳未満」では「1,000～1,100円未満」の比率が高いが、「35～40歳未満」、「40～45歳未満」、「45～50歳未満」、「50～55歳未満」では「800～850円未満」の比率が高い。「55～60歳未満」では「700～750円未満」、「60歳以上」では「750～800円未満」の比率が高く、常用労働者の平均年齢が高いところでは、時給が低い傾向がある。

人材の過不足状況別では、「過剰」の場合は「750～800円未満」の比率が高いが、「適正」、「不足」の場合には「800～850円未満」の比率が高い。

業種別に見ると、「農業」、「漁業」、「その他」では「800～850円未満」の比率が高く、「漁業」、「建設」、「機械・金属」は「1,000～1,100円未満」の比率が高い。「食品」では「750～800円未満」、「繊維・衣服」では「700～750円未満」の比率がそれぞれ高く、「その他の業種」に比べて時給が低い。

資本金規模別に見ると、「300万円未満」、「1000万円以上2000万円未満」、「2000万円以上1億円未満」では「800～850円未満」の比率が高い。「300万円以上500万円未満」、「500万円以上1000万円未満」では「750～800円未満」の比率が高い。

第 6-3 表 事業所・企業属性別技能実習生と同じ仕事、作業を行っている日本人労働者の賃金(所定内給与、N=9774)

		10万円未満	10～15万円 未満	15～20万円 未満	20～25万円 未満	25万円以上	該当なし	無回答	合計 (N)
受入れ形態	外国人技能実習生の 企業単独型	1.6%	13.9%	25.9%	16.3%	10.8%	0.0%	31.4%	668
	団体監理型	1.9%	18.4%	21.3%	12.8%	8.6%	0.0%	37.0%	6889
	併用型	0.0%	0.0%	46.2%	15.4%	0.0%	0.0%	38.5%	13
	無回答	2.2%	16.7%	25.3%	10.4%	9.3%	0.0%	36.1%	269
	合計	1.9%	17.9%	21.9%	13.0%	8.8%	0.0%	36.5%	7839
受入れ開始年	外国人技能実習生の ～1989年	0.0%	14.3%	42.9%	11.4%	2.9%	0.0%	28.6%	35
	1990～1994年	0.5%	21.4%	33.2%	17.1%	3.7%	0.0%	24.1%	187
	1995～1999年	2.3%	24.6%	23.4%	10.3%	5.4%	0.0%	34.0%	662
	2000～2004年	1.8%	21.9%	22.0%	10.4%	7.5%	0.0%	36.5%	1940
	2005～2009年	1.7%	15.9%	21.7%	14.0%	9.9%	0.0%	36.7%	3138
	2010年～	2.5%	14.0%	21.4%	15.4%	10.3%	0.0%	36.4%	1442
	無回答	1.6%	16.6%	14.7%	11.7%	9.9%	0.0%	45.5%	435
	合計	1.9%	17.9%	21.9%	13.0%	8.8%	0.0%	36.5%	7839
常用労働者平均	0人	4.2%	20.8%	4.2%	4.2%	8.3%	0.0%	58.3%	24
	1～4人	3.4%	24.1%	15.5%	8.6%	7.6%	0.0%	40.7%	929
	5～9人	3.9%	20.0%	18.1%	11.6%	9.0%	0.0%	37.4%	1019
	10～19人	1.9%	17.3%	17.5%	14.5%	10.0%	0.0%	38.7%	1211
	20～29人	1.5%	15.8%	22.3%	15.8%	10.9%	0.0%	33.7%	741
	30～49人	1.1%	16.1%	25.3%	13.4%	8.8%	0.0%	35.2%	805
	50～99人	0.2%	16.0%	28.8%	13.6%	6.6%	0.0%	34.7%	919
	100～299人	0.3%	14.2%	32.1%	14.2%	4.6%	0.0%	34.6%	725
	300人～499人	0.0%	18.9%	37.8%	11.0%	7.9%	0.0%	24.4%	127
	500人以上	0.0%	11.9%	33.9%	11.9%	5.6%	0.0%	36.7%	177
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
合計	1.8%	17.7%	22.7%	12.9%	8.3%	0.0%	36.6%	6677	
常用労働者の平均年齢	30歳未満	0.0%	8.8%	33.8%	19.9%	11.8%	0.0%	25.7%	136
	30～35歳未満	1.1%	12.4%	28.9%	17.3%	10.8%	0.0%	29.5%	474
	35～40歳未満	0.4%	12.0%	29.0%	18.7%	9.1%	0.0%	30.8%	1206
	40～45歳未満	1.6%	14.7%	25.8%	15.9%	9.6%	0.0%	32.4%	1808
	45～50歳未満	1.1%	19.1%	19.5%	12.0%	9.1%	0.0%	39.2%	1430
	50～55歳未満	3.2%	22.8%	15.8%	8.6%	9.4%	0.0%	40.3%	1072
	55～60歳未満	2.5%	29.4%	11.1%	7.7%	5.6%	0.0%	43.7%	568
	60歳以上	5.7%	27.9%	15.5%	7.0%	6.1%	0.0%	37.9%	560
	無回答	1.1%	14.3%	20.1%	8.7%	7.4%	0.0%	48.3%	538
	合計	1.8%	18.0%	21.9%	13.0%	8.8%	0.0%	36.5%	7792
人材の過不足状況	過剰である	2.3%	17.0%	24.8%	14.8%	10.0%	0.0%	31.2%	311
	適正である	2.1%	16.1%	24.3%	14.0%	7.9%	0.0%	35.5%	2405
	不足している	1.7%	18.9%	20.7%	12.6%	9.3%	0.0%	36.8%	4659
	無回答	1.7%	17.9%	19.2%	11.0%	7.8%	0.0%	42.5%	464
	合計	1.9%	17.9%	21.9%	13.0%	8.8%	0.0%	36.5%	7839

第 6-3 表 事業所・企業属性別技能実習生と同じ仕事、作業を行っている日本人労働者の賃金(所定内給与、N=9774)

		10万円未満	10~15万円 未満	15~20万円 未満	20~25万円 未満	25万円以上	該当なし	無回答	合計 (N)
業種(職種)	農業	4.7%	17.9%	19.2%	12.0%	4.6%	0.0%	41.7%	1289
	漁業	0.0%	6.8%	10.2%	17.8%	38.1%	0.0%	27.1%	118
	建設	0.9%	5.2%	19.5%	21.8%	27.4%	0.0%	25.1%	752
	食品	1.9%	22.6%	17.9%	5.2%	2.3%	0.0%	50.1%	906
	繊維・衣服	2.7%	41.7%	14.5%	2.3%	1.2%	0.0%	37.6%	1614
	機械・金属	0.4%	7.6%	33.1%	19.6%	10.4%	0.0%	29.0%	1385
	その他	0.5%	7.9%	27.0%	19.1%	11.0%	0.0%	34.5%	1517
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	1.8%	18.2%	22.0%	13.0%	8.7%	0.0%	36.2%	7581
資本金	300万円未満	4.7%	27.1%	15.5%	8.9%	7.5%	0.0%	36.5%	924
	300万円以上500万円未満	2.0%	21.4%	16.1%	12.2%	10.0%	0.0%	38.2%	1091
	500万円以上1000万円未満	2.0%	17.8%	22.2%	11.7%	11.7%	0.0%	34.7%	781
	1000万円以上2000万円未満	0.9%	16.2%	23.1%	14.4%	9.0%	0.0%	36.3%	1947
	2000万円以上1億円未満	0.8%	14.1%	29.1%	15.4%	9.3%	0.0%	31.4%	1731
	1億円以上	0.5%	12.8%	30.2%	15.9%	6.3%	0.0%	34.3%	397
	合計	1.6%	18.0%	22.8%	13.3%	9.2%	0.0%	35.1%	6871
売上高	1000万円未満	0.8%	32.5%	20.3%	9.8%	4.9%	0.0%	31.7%	123
	1000万円以上4000万円未満	5.2%	34.3%	13.2%	6.1%	3.4%	0.0%	37.7%	824
	4000万円以上1億円未満	3.7%	25.2%	17.3%	9.5%	7.6%	0.0%	36.6%	1258
	1億円以上5億円未満	1.3%	15.3%	21.0%	14.7%	12.7%	0.0%	35.0%	2158
	5億円以上10億円未満	0.9%	14.1%	22.4%	17.9%	11.1%	0.0%	33.6%	925
	10億円以上50億円未満	0.6%	12.2%	29.7%	15.6%	7.9%	0.0%	34.0%	1311
	50億円以上	0.0%	11.5%	37.7%	12.5%	5.5%	0.0%	32.8%	546
	合計	1.9%	18.5%	22.5%	13.1%	9.0%	0.0%	35.0%	7145
2年前と比較した生産性の変化 (00) (%)	90未満	1.1%	25.5%	16.9%	8.6%	7.6%	0.0%	40.3%	278
	90以上95未満	3.2%	24.6%	20.2%	9.3%	7.4%	0.0%	35.2%	820
	95以上105未満	1.9%	18.6%	21.5%	12.8%	8.4%	0.0%	36.8%	3634
	105以上110未満	1.3%	14.8%	24.5%	15.5%	9.2%	0.0%	34.6%	2058
	110以上	2.1%	14.6%	25.6%	16.7%	11.7%	0.0%	29.2%	383
	無回答	2.0%	14.4%	17.9%	10.7%	10.2%	0.0%	44.9%	666
	合計	1.9%	17.9%	21.9%	13.0%	8.8%	0.0%	36.5%	7839
一人当たり付加価値額	300万円未満	1.8%	24.6%	20.0%	10.9%	4.7%	0.0%	38.1%	892
	300万~500万円未満	1.7%	18.3%	23.1%	13.0%	6.0%	0.0%	37.9%	1124
	500万~1000万円未満	1.8%	18.5%	24.5%	12.7%	8.5%	0.0%	34.0%	1582
	1000万~2000万円未満	1.7%	18.1%	23.8%	13.2%	10.3%	0.0%	32.8%	948
	2000万~5000万円未満	2.1%	14.0%	23.8%	16.1%	11.5%	0.0%	32.5%	659
	5000万円以上	2.6%	13.0%	27.7%	14.7%	10.4%	0.0%	31.6%	231
	合計	1.8%	18.6%	23.4%	13.0%	8.1%	0.0%	35.0%	5436

第6-4表 事業所・企業属性別技能実習生と同じ仕事、作業を行っている日本人労働者の賃金(時給、N=9774)

		700円 未満	700～ 750円 未満	750～ 800円 未満	800～ 850円 未満	850～ 900円 未満	900～ 950円 未満	950～ 1,000 円未満	1,000～ 1,100 円未満	1,100～ 1,200 円未満	1,200～ 1,300 円未満	1,300～ 1,400 円未満	1,400～ 1,500 円未満	1,500 円以上	無回答	合計 (N)
外国人技能実習生の 受入れ形態	企業単独型	1.5%	7.2%	7.6%	9.0%	4.8%	4.8%	1.8%	9.6%	2.7%	4.0%	1.5%	1.0%	4.5%	40.0%	668
	団体監理型	4.4%	8.5%	9.9%	11.5%	5.9%	5.0%	2.0%	6.4%	2.6%	3.3%	1.7%	0.9%	3.2%	34.8%	6889
	併用型	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	46.2%	13
	無回答	4.8%	8.6%	7.8%	8.6%	8.2%	5.2%	1.5%	8.9%	1.5%	4.5%	2.2%	1.5%	1.1%	35.7%	269
	合計	4.1%	8.4%	9.6%	11.1%	5.9%	5.0%	2.0%	6.8%	2.5%	3.4%	1.7%	1.0%	3.2%	35.3%	7839
外国人技能実習生の 受入れ開始年	～1989年	8.6%	2.9%	5.7%	11.4%	2.9%	2.9%	2.9%	11.4%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	45.7%	35
	1990～1994年	2.1%	4.3%	8.0%	8.6%	7.5%	4.3%	1.6%	9.1%	5.9%	3.2%	2.1%	0.5%	2.1%	40.6%	187
	1995～1999年	6.8%	12.5%	11.0%	12.4%	4.5%	3.6%	1.7%	5.4%	2.6%	3.2%	2.0%	0.6%	1.8%	31.9%	662
	2000～2004年	5.7%	10.1%	13.2%	10.6%	5.7%	4.5%	1.9%	6.0%	2.1%	3.6%	1.9%	0.8%	2.6%	31.5%	1940
	2005～2009年	3.1%	6.8%	8.4%	12.0%	6.2%	5.7%	2.2%	7.3%	2.7%	3.7%	1.8%	1.2%	3.8%	35.2%	3138
	2010年～	3.2%	7.6%	7.6%	9.6%	6.6%	5.1%	1.6%	7.4%	2.8%	3.2%	1.1%	1.0%	4.0%	39.3%	1442
	無回答	3.9%	10.3%	8.0%	11.7%	4.1%	4.8%	2.1%	5.1%	1.4%	1.8%	1.6%	0.9%	2.1%	42.1%	435
	合計	4.1%	8.4%	9.6%	11.1%	5.9%	5.0%	2.0%	6.8%	2.5%	3.4%	1.7%	1.0%	3.2%	35.3%	7839
常用労働者の 雇用人数	0人	8.3%	8.3%	8.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	20.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	24
	1～4人	7.0%	14.6%	12.8%	14.1%	4.7%	4.0%	1.1%	5.3%	0.9%	1.5%	0.9%	0.1%	2.2%	30.9%	929
	5～9人	5.0%	10.2%	13.0%	12.3%	7.6%	5.3%	1.5%	5.8%	2.2%	2.8%	2.1%	0.6%	3.0%	28.8%	1019
	10～19人	4.5%	8.0%	9.9%	10.7%	5.5%	4.4%	2.3%	7.9%	2.8%	4.5%	2.1%	2.2%	4.0%	31.1%	1211
	20～29人	2.4%	7.8%	9.0%	10.7%	6.5%	4.7%	1.9%	8.2%	3.9%	4.9%	1.6%	0.8%	4.7%	32.8%	741
	30～49人	3.1%	5.2%	8.4%	9.4%	7.6%	5.8%	1.9%	7.3%	2.0%	3.5%	2.5%	0.9%	2.5%	39.9%	805
	50～99人	3.0%	7.8%	8.5%	11.0%	7.0%	6.0%	2.5%	7.8%	3.4%	2.8%	1.2%	0.5%	3.2%	35.3%	919
	100～299人	3.2%	6.1%	7.4%	10.2%	5.8%	6.9%	3.7%	7.6%	3.2%	4.1%	1.2%	1.0%	1.4%	38.2%	725
	300人～499人	0.8%	2.4%	7.1%	7.9%	3.9%	6.3%	3.9%	7.1%	4.7%	2.4%	0.8%	0.0%	1.6%	51.2%	127
	500人以上	1.1%	5.6%	5.6%	7.3%	5.1%	8.5%	2.8%	7.3%	6.8%	4.0%	1.7%	0.0%	2.8%	41.2%	177
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	4.0%	8.5%	9.9%	11.1%	6.2%	5.3%	2.1%	7.2%	2.7%	3.4%	1.7%	0.9%	3.0%	34.0%	6677
	常用労働者の 平均年齢	30歳未満	4.4%	4.4%	2.2%	7.4%	5.9%	9.6%	1.5%	5.1%	5.1%	3.7%	0.7%	0.7%	5.9%	43.4%
30～35歳未満		2.5%	4.6%	4.0%	5.3%	6.3%	5.5%	2.3%	9.7%	2.3%	5.7%	1.3%	1.7%	2.5%	46.2%	474
35～40歳未満		1.4%	3.3%	6.1%	8.5%	5.4%	5.9%	2.9%	8.3%	4.6%	4.7%	2.2%	0.7%	4.3%	41.6%	1206
40～45歳未満		2.5%	5.4%	7.5%	10.0%	6.0%	6.1%	2.4%	7.6%	3.0%	3.9%	1.9%	1.2%	3.3%	39.3%	1808
45～50歳未満		4.5%	9.4%	10.8%	11.9%	6.9%	4.4%	2.6%	6.0%	2.7%	2.9%	2.0%	1.5%	3.8%	30.6%	1430
50～55歳未満		6.9%	11.8%	12.3%	16.1%	5.4%	3.9%	1.1%	5.1%	1.1%	2.7%	1.6%	0.5%	3.2%	28.2%	1072
55～60歳未満		7.7%	17.3%	15.5%	13.6%	5.6%	4.4%	0.5%	4.6%	1.4%	2.3%	1.9%	0.5%	1.2%	23.4%	568
60歳以上		6.2%	14.8%	17.1%	13.9%	5.7%	4.1%	0.5%	6.4%	0.9%	1.4%	0.5%	0.2%	2.7%	25.4%	560
無回答		4.1%	8.4%	8.6%	8.7%	5.4%	3.7%	1.1%	6.1%	1.5%	2.4%	1.1%	0.9%	1.9%	46.1%	538
合計		4.1%	8.4%	9.6%	11.1%	5.9%	5.0%	2.0%	6.8%	2.6%	3.4%	1.7%	1.0%	3.2%	35.3%	7792
人材の 過不足状況	過剰である	2.6%	4.8%	10.6%	9.3%	5.5%	6.8%	1.3%	6.4%	2.6%	3.2%	2.6%	1.6%	2.9%	39.9%	311
	適正である	4.1%	6.9%	8.0%	10.9%	5.8%	5.6%	1.9%	7.5%	2.4%	2.6%	1.3%	0.5%	2.5%	40.0%	2405
	不足している	4.1%	9.0%	10.3%	11.5%	6.1%	4.7%	2.1%	6.4%	2.7%	3.8%	1.9%	1.1%	3.6%	32.6%	4659
	無回答	5.2%	11.9%	10.8%	9.3%	5.4%	3.7%	1.1%	6.7%	1.7%	2.8%	0.9%	1.3%	3.9%	35.6%	464
	合計	4.1%	8.4%	9.6%	11.1%	5.9%	5.0%	2.0%	6.8%	2.5%	3.4%	1.7%	1.0%	3.2%	35.3%	7839

第6-4表 事業所・企業属性別技能実習生と同じ仕事、作業を行っている日本人労働者の賃金(時給、N=9774)

		700円未満	700～750円未満	750～800円未満	800～850円未満	850～900円未満	900～950円未満	950～1,000円未満	1,000～1,100円未満	1,100～1,200円未満	1,200～1,300円未満	1,300～1,400円未満	1,400～1,500円未満	1,500円以上	無回答	合計(N)
業種(職種)	農業	4.7%	12.9%	11.5%	17.1%	5.4%	4.8%	0.9%	5.4%	0.5%	0.7%	0.3%	0.3%	0.5%	34.8%	1289
	漁業	1.7%	0.8%	5.1%	7.6%	1.7%	3.4%	0.0%	7.6%	0.8%	1.7%	0.0%	0.0%	2.5%	66.9%	118
	建設	0.3%	0.9%	1.2%	3.1%	2.4%	3.5%	1.2%	10.5%	4.0%	7.4%	2.9%	1.2%	11.3%	50.1%	752
	食品	3.4%	12.7%	21.0%	19.4%	10.2%	7.5%	1.9%	3.2%	1.1%	0.6%	0.4%	0.0%	0.2%	18.4%	906
	繊維・衣服	12.9%	19.4%	17.7%	13.1%	6.3%	2.6%	1.1%	2.4%	0.7%	0.3%	0.1%	0.0%	0.2%	23.0%	1614
	機械・金属	0.1%	1.2%	2.5%	5.8%	6.6%	6.6%	3.8%	11.0%	4.6%	5.3%	2.5%	1.1%	3.0%	45.6%	1385
	その他	0.2%	1.3%	3.7%	8.6%	5.0%	5.7%	2.5%	8.4%	5.0%	7.1%	3.9%	2.8%	6.5%	39.4%	1517
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	4.1%	8.4%	9.6%	11.2%	6.0%	5.0%	1.9%	6.7%	2.6%	3.4%	1.6%	0.9%	3.2%	35.3%	7581
資本金	300万円未満	7.8%	14.7%	12.0%	14.9%	4.2%	4.0%	0.9%	4.9%	1.3%	3.0%	1.8%	1.5%	2.6%	26.3%	924
	300～500万円	7.2%	9.9%	10.1%	9.4%	5.4%	4.7%	1.6%	7.3%	2.7%	4.5%	2.5%	1.9%	5.0%	27.8%	1091
	500～1000万円	3.5%	9.5%	13.7%	11.7%	5.8%	4.9%	1.5%	5.9%	2.3%	3.1%	2.2%	0.4%	3.3%	32.4%	781
	1000～2000万円	2.9%	6.4%	9.0%	10.6%	7.5%	5.0%	2.2%	8.0%	3.0%	3.9%	1.3%	1.2%	3.7%	35.3%	1947
	2000～1億円	2.7%	6.8%	6.1%	9.1%	6.2%	6.0%	2.8%	7.7%	3.5%	3.7%	1.7%	0.5%	2.9%	40.4%	1731
	1億円以上	1.0%	2.0%	7.8%	7.1%	4.5%	7.1%	3.8%	6.5%	4.8%	3.5%	1.3%	0.8%	3.3%	46.6%	397
	合計	4.1%	8.3%	9.3%	10.6%	6.0%	5.2%	2.1%	7.1%	2.9%	3.7%	1.8%	1.1%	3.5%	34.5%	6871
売上高	1000万円未満	13.0%	8.9%	18.7%	10.6%	3.3%	3.3%	0.0%	2.4%	0.0%	4.1%	1.6%	0.8%	3.3%	30.1%	123
	1000～4000万円	11.8%	17.5%	15.9%	14.9%	4.2%	3.3%	1.0%	4.2%	1.0%	1.5%	0.4%	0.2%	1.0%	23.2%	824
	4000万円～1億円	6.8%	13.6%	12.6%	12.9%	4.9%	3.9%	1.0%	6.1%	1.7%	2.9%	1.5%	1.1%	3.1%	27.9%	1258
	1～5億円未満	2.8%	6.7%	8.2%	9.8%	7.0%	5.5%	1.8%	7.7%	2.8%	4.4%	2.4%	1.5%	5.0%	34.5%	2158
	5～10億円未満	2.1%	5.4%	7.5%	10.9%	6.7%	5.3%	2.6%	6.7%	2.6%	4.6%	1.6%	1.3%	4.3%	38.4%	925
	10～50億円未満	1.6%	5.1%	7.3%	9.9%	7.5%	6.9%	3.1%	7.6%	4.0%	3.3%	2.0%	0.6%	2.4%	38.7%	1311
	50億円以上	1.1%	3.5%	6.2%	7.3%	4.0%	6.0%	3.8%	9.5%	5.1%	3.8%	0.7%	0.7%	2.4%	45.6%	546
	合計	4.3%	8.5%	9.7%	10.9%	6.1%	5.2%	2.0%	6.9%	2.7%	3.6%	1.7%	1.0%	3.4%	34.1%	7145
2年前と比べた生産性の変化 (001年前を100)	90未満	4.3%	10.8%	10.1%	21.9%	7.2%	4.0%	1.4%	7.2%	1.4%	2.5%	0.7%	0.7%	3.6%	24.1%	278
	90以上95未満	7.6%	12.0%	12.1%	11.5%	5.0%	4.3%	1.3%	5.4%	2.1%	2.7%	1.8%	1.5%	3.2%	29.8%	820
	95以上105未満	4.4%	8.4%	9.6%	11.0%	6.3%	4.9%	2.0%	6.4%	2.6%	3.1%	1.7%	1.2%	3.4%	35.0%	3634
	105以上110未満	2.7%	7.0%	9.1%	10.1%	6.0%	5.5%	2.4%	8.1%	3.2%	4.9%	1.7%	0.6%	3.0%	35.7%	2058
	110以上	2.3%	6.8%	7.8%	9.4%	6.5%	6.0%	1.8%	7.6%	2.9%	3.7%	1.3%	0.3%	4.2%	39.4%	383
	無回答	3.9%	7.5%	9.0%	11.3%	3.6%	4.7%	1.7%	5.7%	0.9%	1.5%	2.6%	0.6%	2.4%	44.7%	666
	合計	4.1%	8.4%	9.6%	11.1%	5.9%	5.0%	2.0%	6.8%	2.5%	3.4%	1.7%	1.0%	3.2%	35.3%	7839
一人当たり付加価値額	300万円未満	7.5%	11.9%	12.6%	12.4%	6.2%	4.4%	1.3%	5.8%	3.4%	2.2%	1.5%	0.3%	2.7%	0.0%	27.8%
	300～500万円	3.9%	9.6%	10.9%	10.9%	5.5%	6.7%	2.8%	8.0%	3.0%	4.5%	1.1%	1.1%	2.3%	0.0%	29.6%
	500～1000万円	4.2%	8.9%	9.5%	10.6%	6.3%	5.8%	2.0%	7.6%	2.9%	3.2%	1.5%	1.1%	3.0%	0.0%	33.4%
	1000～2000万円	4.0%	7.5%	9.8%	10.7%	8.1%	4.1%	2.2%	7.0%	2.3%	4.3%	1.4%	0.7%	3.8%	0.0%	34.1%
	2000～5000万円	1.5%	5.6%	7.9%	10.9%	6.2%	5.3%	2.3%	7.3%	3.3%	4.6%	2.4%	1.4%	3.5%	0.0%	37.8%
	5000万円以上	2.6%	5.2%	12.1%	9.1%	7.8%	7.8%	3.9%	10.4%	2.6%	0.4%	2.2%	0.9%	3.5%	0.0%	31.6%
	合計	4.2%	8.7%	10.3%	11.0%	6.5%	5.5%	2.2%	7.4%	2.9%	3.6%	1.5%	0.9%	3.0%	0.0%	32.3%

売上金額別に見ると、「1000万円未満」では「750～800円未満」の比率が高いが、「1000万円以上4000万円未満」と「4000万円以上1億円未満」では「700～750円未満」の比率が高い。「1億円以上5億円未満」、「5億円以上10億円未満」、「10億円以上50億円未満」では「800～850円未満」の比率が高く、「50億円以上」では「1,000～1,100円未満」の比率が高い。

2年前と比べた付加価値労働生産性の変化（2年前を100）別では、「やや低下」で「700～750円未満」、「750～800円未満」の比率が高いが、それ以外の「低下」、「横ばい」、「やや上昇」、「上昇」は「800～850円未満」の比率が高い。

1人当たり付加価値額別では、「750～800円未満」「800～850円未満」の回答比率が高い。

次に、技能実習生と同じ仕事をしている日本人従業員の賃金について回帰分析を行った。ただし、実習生を受け入れている企業単位のデータを用いた推計であり、個人の属性は含まれていない。被説明変数は所定内給与（対数）、時間当たり所定内給与（対数）¹、時給（対数）である。また、説明変数は、従業員規模ダミー（1000人以上を基準）、業種ダミー（繊維・衣服を基準）、従業員経験年数（同職種の従業員の平均的な経験年数）、都道府県ダミー（東京都を基準、掲載省略）を用いた。推計方法はOLSである²。なお、時間当たり所定内給与（対数）は参考である。

第6-5表 実習生と同じ仕事を行っている日本人従業員の賃金の回帰分析

説明変数	月給額(対数)		月給額時給換算(対数)		時給(対数)	
	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値
定数	11.947	619.527 ***	5.256	213.958 ***	6.816	499.902 ***
常用労働者0人ダミー	-0.007	-0.967	0.000	-0.049	0.006	0.961
常用労働者1～4人ダミー	-0.042	-4.746 ***	-0.076	-7.541 ***	-0.050	-6.156 ***
常用労働者5～9人ダミー	-0.039	-4.441 ***	-0.087	-8.542 ***	-0.022	-2.709 **
常用労働者10～19人ダミー	-0.005	-0.608	-0.071	-6.753 ***	-0.016	-2.125 **
常用労働者20～29人ダミー	-0.010	-1.203	-0.047	-4.712 ***	-0.043	-5.780 ***
常用労働者30～49人ダミー	-0.034	-3.954 ***	-0.076	-7.447 ***	-0.031	-4.007 ***
常用労働者50～99人ダミー	-0.004	-0.411	-0.034	-3.251 **	-0.023	-3.006 ***
常用労働者100～299人ダミー	-0.020	-2.263 **	-0.023	-2.248 **	-0.014	-2.159 **
常用労働者300～999人ダミー	-0.026	-3.418 ***	-0.005	-0.594	0.011	1.439
農業ダミー	0.177	18.211 ***	0.045	4.099 ***	0.125	14.902 ***
漁業ダミー	0.215	28.652 ***	0.132	15.930 ***	0.051	7.924 ***
建設ダミー	0.479	54.504 ***	0.325	32.717 ***	0.454	62.646 ***
食品ダミー	0.086	9.837 ***	0.053	5.265 ***	0.086	10.194 ***
機械金属ダミー	0.430	43.557 ***	0.358	31.578 ***	0.416	50.875 ***
その他業種ダミー	0.439	44.992 ***	0.348	30.985 ***	0.480	58.243 ***
経験年数	0.200	27.277 ***	0.163	19.468 ***	0.149	22.487 ***
都道府県ダミー	あり		あり		あり	
R2 乗	0.368		0.293		0.484	
調整済み R2 乗	0.365		0.289		0.482	
N	13571		11738		13745	

注:推計方法はOLS、***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準でそれぞれ有意であることを表す。

第6-5表は推計結果である。まず、左の所定内給与の列を見ると、従業員規模ダミー変数の係数の符号はすべてマイナスである。このうち有意であったのは、1～4人、5～9人、30～49人、100～299人、300～999人で、従業員1000人以上規模の企業に比べて2%～4%ほど賃金が低い。業種ダミー変数の係数の符号を見る

¹ 時間当所定内給与（対数）については、既述の問題があるので、あくまで参考数値である。

² この場合、データが技能実習生を受入れている企業に限定されるので、本来であればセレクションバイアスを考慮した推計を行うべきである。

と、すべてプラスで有意である。したがって、繊維・衣服に比べ、それ以外の業種の所定内給与賃金が高い。特に、建設、機械・金属、その他業種の係数の値が大きく、繊維・衣服に比べて40%以上賃金が高い。さらに、経験年数の符号はプラスで有意となっており、経験年数が1年長いと賃金は20%高い。

参考として計算した時間当所定内給与についての推計結果を見ると、従業員規模ダミー変数の係数の符号は、常用労働者0人でプラスであるが有意ではない。300～999人も有意ではない。それ以外の規模ダミー変数の符号はマイナスで有意となっているので、従業員1000人以上規模に比べて時間当所定内給与が低い。業種ダミー変数の係数の符号は、いずれもプラスで有意である。したがって、繊維・衣服に比べるとそれ以外の業種の時間当所定内給与が高く、特に建設、機械・金属、その他業種では時間当所定内給与が高い。経験年数の係数の符号もプラスで有意であるので、経験年数が1年長ければ時間当所定内給与は16%高いことがわかる。

時給に関する推計結果を見ると、従業員規模ダミー変数の係数の符号は、常用労働者0人、常用労働者300～999人でプラスであるが有意ではない。それ以外の規模ダミー変数の符号はマイナスで有意となっているので、従業員1000人以上規模に比べて時給が低い。業種ダミー変数の係数の符号は、いずれもプラスで有意である。したがって、繊維・衣服に比べるとそれ以外の業種の時給が高く、特に建設、機械・金属、その他業種では時給が高い。経験年数を見ると、係数の符号がプラスで有意であるので、経験年数が1年長ければ時給は15%高い。

2.4 技能実習生の賃金額と同じ仕事を行っている日本人従業員の賃金額の違い³

では、技能実習生の賃金額と実習生と同じ仕事をしている日本人従業員の賃金額の間にはどれくらいの金額の差があるのか。両者の金額の関係を観察してみる。

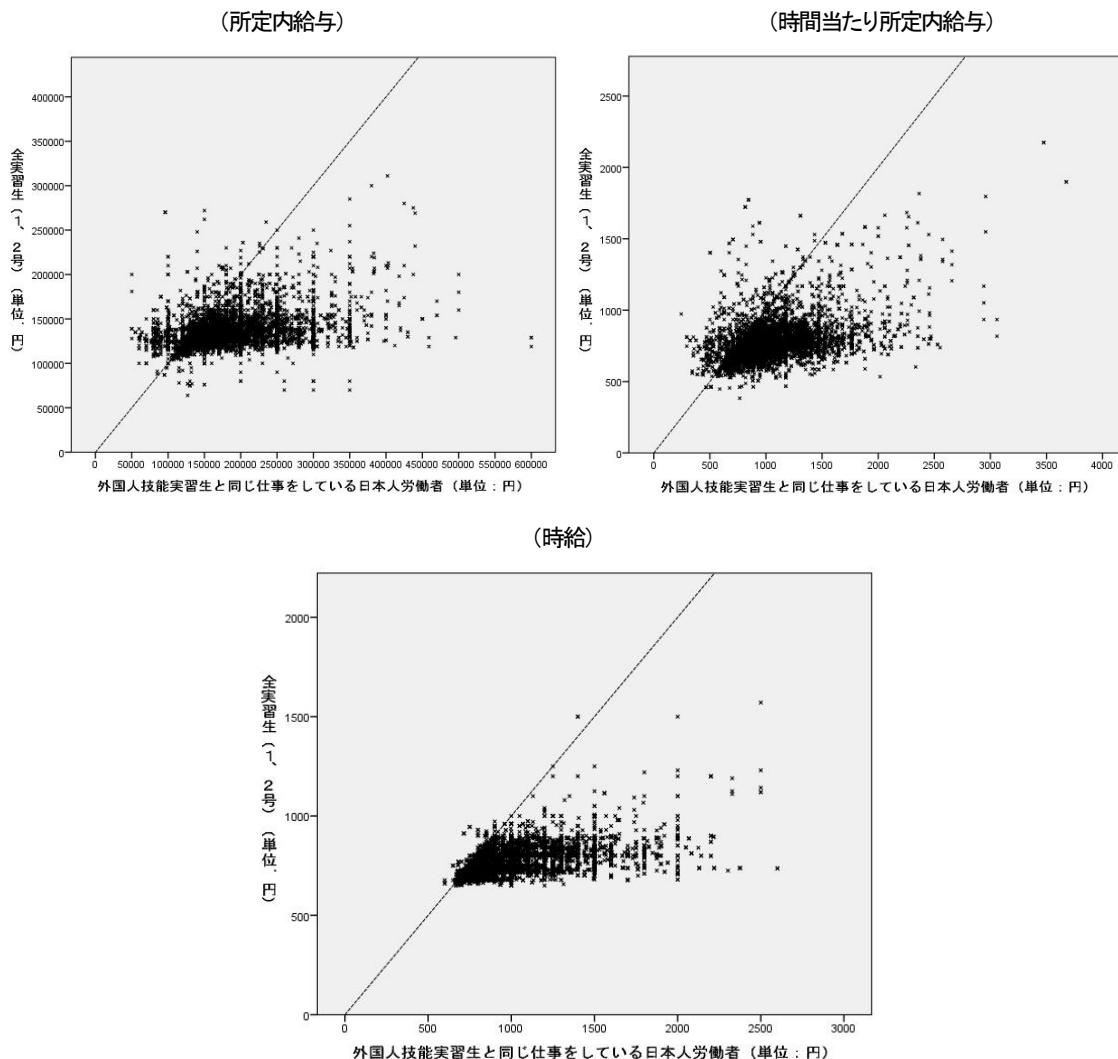
第6-4図は、縦軸に技能実習生の賃金額、横軸に実習生と同じ仕事をしている日本人従業員の賃金額をとり、所定内給与、時間当所定内給与、時給をプロットしたものである。技能実習生の賃金は、1年目、2年目、3年目を合わせて描いている。図に描かれた斜線は、縦軸と横軸の目盛りが等しい点を結んだ45度線である。図に描かれた点がこの斜線より（左）上に位置していれば、実習生の賃金の方が同じ仕事をしている日本人従業員の賃金より高いことを意味している。反対に、斜線より（右）下に位置していれば、実習生の賃金が同じ仕事をしている日本人従業員の賃金より低いことを意味している。

所定内給与に関する散布図を見ると、45度線の右下に位置する点が多いので、同じ仕事をしていても技能実習生より日本人従業員の所定内給与の方が高い傾向がある。時間当たり所定内給与についても同様の傾向が観察できる。下の時給に関する散布図を見ると、日本人従業員の時給の方が高いケースが多く、左上にプロットされる点が少ない。しかし、数は少ないが、いずれの図でも実習生の賃金の方が高いケースもある。実習生の賃金額が同じ仕事の日本人従業員の賃金を上回っている比率（45度線の左上にプロットされている点の比率）は、所定内給与の場合は9.4%、時間当たり所定内給与の場合は8.9%、時給の場合は2.5%である。

第6-6表は、技能実習生と同じ仕事をしている日本人従業員の賃金額と技能実習生の賃金額の差額の記述統計である。実習生と同じ仕事をしている日本人従業員の賃金の方が、実習生の賃金に比べて、所定内給与で約42,000円、時間当たり所定内給与で約303円、時給で約162円高い。

³ 以下は、労働政策研究・研修機構(2010)『男女間賃金格差の経済分析』資料シリーズ、No.75を参考にした。

第6-4 図 技能実習生の賃金額と同じ仕事を行っている日本人労働者の賃金額の散布図



第6-6 表 同じ仕事・作業を行っている日本人従業員と技能実習生の賃金の差額の記述統計量

	所定内給与(円)	※参考:時間当たり所定内給与(円)	時給(円)
平均	41,838.8	303.3	161.6
中央値	29,950.0	229.8	71.5
標準偏差	52,853.6	317.2	223.0
N	10,426	8,938	11,746

第6-5 図は、業種別に見た日本人従業員の賃金額と実習生の賃金額の平均値である。全体の傾向を見ると、「漁業」、「建設」、「機械・金属」、「その他の業種」で差額が大きい。所定内給与は、「漁業」で差額が10万円以上と最も大きく、以下、「建設」(約87,000円)、「その他業種」(約56,000円)、「機械・金属」(約54,000円)などで差額が大きい。時間当たり所定内給与も同様の傾向で、「漁業」が約750円で差額が最も大きく、以下、「建設」(約580円)、「機械・金属」(約395円)、「その他の業種」(約392円)などで差額が大きい。時給は、「建設」が約412円で差額が最も大きく、以下、「その他の業種」(約288円)、「機械・金属」(約238円)

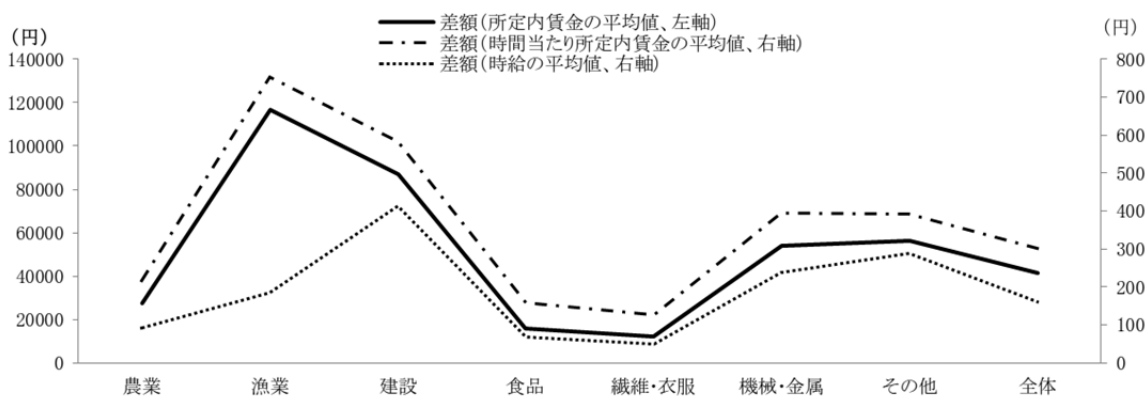
などとなっている。「食品」、「繊維・衣服」の日本人従業員と技能実習生の賃金の差額は、所定内給与、時間当たり所定内給与、時給のいずれも小さい。

第6-6図は、常用労働者数別に見た日本人従業員の賃金と実習生の賃金の平均値である。全体として、常用労働者「0人」、「1000人以上」で差額が大きい。所定内給与で差額が大きいのは、常用労働者「0人」の約56000円、「1000人以上」の約50000円などである。時間当たり所定内給与で見ても、「0人」の約700円、「1000人以上」の約340円などの差額が大きい。時給で見ると、「20～29人」の約194円、「1000人以上」の約187円、「10～19人」の186円、「300人～999人」の183円などが大きい⁴。

このほか、技能実習生を受入れている理由が「他の人材に比べて技能実習生のコストが安いから」と回答している場合、技能実習生の賃金は、所定内給与、時間当たり所定内給与、時給のいずれにおいても日本人労働者よりも有意に低い。

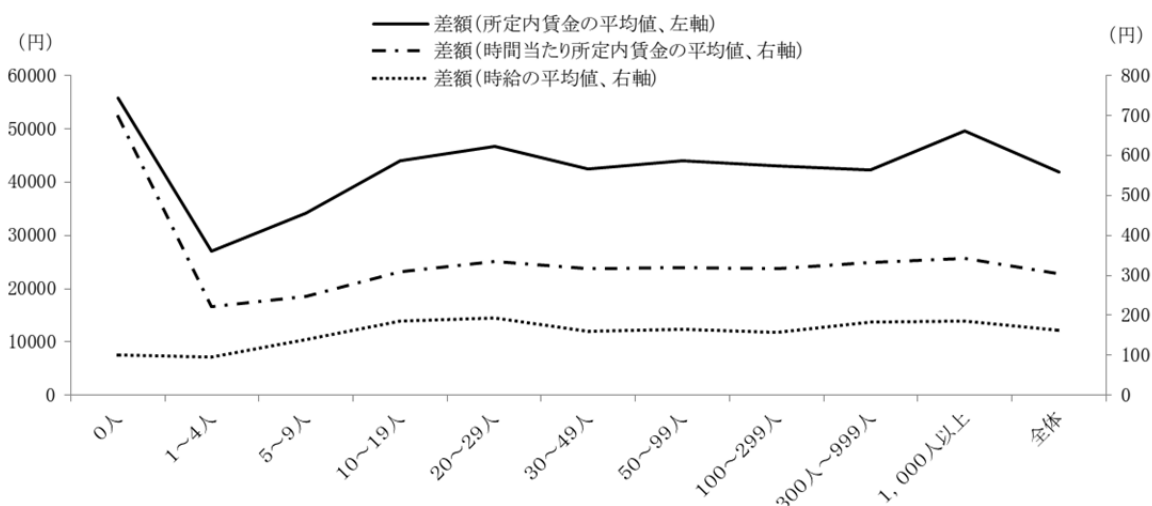
第6-5図 業種別に見た日本人従業員の賃金額と実習生の賃金額の差（円）

所定内給与では漁業、建設、機械・金属、その他業種、時給では建設、機械・金属、その他業種で差額が大きい。



第6-6図 常用労働者数別に見た日本人従業員の賃金額と実習生の賃額の差（円）

所定内給与では「0人」、「1000人以上」が、時給では「20～29人」、「1000人以上」などで差額が大きい。



以上、技能実習生の賃金と、実習生と同じ仕事（作業）をしている日本人従業員の賃金を比較したが、所定

⁴ 常用労働者数0人の差額は、たとえば農業などで、事業主の所得と実習生の賃金額の比較、家族従業員と実習生の賃金を比較しているため、このような傾向になったと考えられる。

内給与、時間当たり所定内給与、時給いずれについても日本人従業員の賃金の方が高かった。

次に、技能実習生と同職種の日本人従業員の賃金の差についての回帰分析を行ってみた。ここでも企業単位のデータを用いた分析である。被説明変数は、これまでと同じく所定内給与（対数）、時給（対数）、時間当たり所定内給与（対数）を用いる。なお、時間当たり所定内給与は計算に必要な数値の記入状況が悪く、参考として扱っている。

残念ながら、今回のアンケートで収集した資料は、実習生と同職種の日本人従業員個々に関する情報がない。そのため、説明変数は、常用労働者規模ダミー（常用労働者31～50人規模を基準）、日本人従業員ダミー（技能実習生を基準）、都道府県ダミー（広島県を基準）とした。また、これまで業種の代理変数として実習生の職種から業種を類推しているが、ここではそれを職種の変数として利用した。

第6-7(1)表は、全職種についての推計結果である。上記の説明変数以外に、繊維・衣服関連の職種を基準とする職種ダミーを加えている。以下では、説明変数のうち日本人ダミーに注目する。所定内給与、時給、時間当たり所定内給与とも日本人従業員ダミーの係数の符号はプラスで有意である。実習生に比べて日本人の方が、所定内給与で約50%、時給で約42%、時間当たり所定内給与で約47%金額が高いことがわかる。

第6-7(2)表以降は、職種別の推計結果である。同様に日本人従業員ダミーの数値に注目すると、すべての職種で所定内給与、時給、時間当所定内給与の日本人ダミーの符号がプラスで有意である。

第6-7(2)表の農業関連職種では、実習生に比べて日本人の方が、所定内給与で約40%、時給で約42%、時間当たり所定内給与で約35%金額が高い。

第6-7(3)表の漁業関連職種の推計では、説明変数のうちいくつかは除外されている。推計結果を見ると、所定内給与で約62%、時給で約54%、時間当たり所定内給与で約59%、日本人の金額が高い。

第6-7(4)表の建設関連職種では、実習生に比べて日本人の方が、所定内給与で約73%、時給で約62%、時間当所定内給与で約70%金額が高い。他の職種に比べて実習生と日本人従業員の差が大きい。

第6-7(5)表の食品関連職種は、日本人従業員の方が所定内給与で約30%、時給で約32%、時間当たり所定内給与で約26%金額が高い。

第6-7(1)表 技能実習生の賃金と同じ仕事の日本人従業員の賃金の差に関する回帰分析（全職種）

職種計 説明変数	所定内給与			時給			時間当たり所定内給与		
	係数	t値	有意確率	係数	t値	有意確率	係数	t値	有意確率
CONST.	11.756	1645.064	***	6.605	1202.927	***	6.608	749.553	***
農業ダミー	0.074	9.185	***	0.025	3.187	***	0.008	0.889	
漁業ダミー	0.071	11.595	***	0.012	2.082	**	0.034	4.954	***
建設ダミー	0.201	28.727	***	0.185	27.836	***	0.129	16.222	***
食品ダミー	0.044	5.959	***	0.014	1.802	*	0.034	3.948	***
機械・金属ダミー	0.185	23.579	***	0.199	26.318	***	0.122	13.679	***
その他ダミー	0.191	24.771	***	0.192	25.391	***	0.132	14.883	***
4人以下ダミー	0.007	0.693		0.014	1.552		0.032	2.964	***
5～30人ダミー	0.025	2.490	**	0.040	3.989	***	0.008	0.726	
51～100人ダミー	0.002	0.255		0.002	0.306		0.012	1.243	
101～200人ダミー	-0.011	-1.534		0.011	1.555		0.004	0.464	
201～300人ダミー	-0.003	-0.548		0.026	4.094	***	0.009	1.175	
301人以上ダミー	-0.009	-1.300		0.018	2.724	***	0.016	2.033	**
日本人従業員ダミー	0.507	87.047	***	0.418	73.860	***	0.466	70.098	***
都道府県ダミー	あり			あり			あり		
R2	0.428			0.374			0.354		
調整済みR2	0.426			0.372			0.352		
観測数	17107			19714			14847		

注:***は1%、**は5%、*は10%水準でそれぞれ有意であることを表す。

第6-7(2)表 技能実習生の賃金と同じ仕事の日本人従業員の賃金の差に関する回帰分析(農業)

農業 説明変数	所定内給与			係数	時給		時間当たり所定内給与		
	係数	t値	有意確率		t値	有意確率	係数	t値	有意確率
CONST.	11.807	413.264	***	6.615	591.764	***	6.605	181.798	***
4人以下ダミー	-0.007	-0.155		-0.022	-0.625		0.021	0.392	
5~30人ダミー	0.040	0.865		0.029	0.837		-0.004	-0.073	
51~100人ダミー	-0.018	-0.865		-0.014	-0.739		-0.041	-1.668	*
101~200人ダミー	-0.025	-1.265		-0.005	-0.294		-0.041	-1.765	*
201~300人ダミー	0.028	1.484		0.009	0.617		0.065	2.873	***
301人以上ダミー	-0.015	-0.803		-0.005	-0.321		0.019	0.892	
日本人従業員ダミー	0.397	23.986	***	0.415	31.404	***	0.347	18.453	***
都道府県ダミー	あり			あり			あり		
R2	0.267			0.456			0.240		
調整済みR2	0.254			0.447			0.224		
観測数	2797			3261			2244		

注:***は1%、**は5%、*は10%水準でそれぞれ有意であることを表す。

第6-7(3)表 技能実習生の賃金と同じ仕事の日本人従業員の賃金の差に関する回帰分析(漁業)

漁業 説明変数	所定内給与			係数	時給		時間当たり所定内給与		
	係数	t値	有意確率		t値	有意確率	係数	t値	有意確率
CONST.	11.884	138.995	***	6.626	180.484	***	6.195	20.906	***
4人以下ダミー	-0.232	-2.075	**	-0.066	-0.556		0.381	1.250	
5~30人ダミー	-0.048	-0.400		-0.030	-0.229		0.536	1.294	
51~100人ダミー	-0.048	-0.481					0.018	0.087	
101~200人ダミー	0.044	0.688							
201~300人ダミー	-0.192	-2.126	**	0.101	0.854				
301人以上ダミー									
日本人従業員ダミー	0.620	10.518	***	0.538	8.449	***	0.592	7.266	***
都道府県ダミー	あり			あり			あり		
R2	0.513			0.441			0.504		
調整済みR2	0.439			0.397			0.416		
観測数	167			152			90		

注:***は1%、**は5%、*は10%水準でそれぞれ有意であることを表す。また、空欄は推計の際に説明変数が除外されたことを表す。

第6-7(4)表 技能実習生の賃金と同じ仕事の日本人従業員の賃金の差に関する回帰分析(建設)

建設 説明変数	所定内給与			係数	時給		時間当たり所定内給与		
	係数	t値	有意確率		t値	有意確率	係数	t値	有意確率
CONST.	11.843	426.310	***	6.697	237.023	***	6.654	203.861	***
4人以下ダミー	0.084	4.836	***	0.005	0.219		0.070	3.496	***
5~30人ダミー	0.008	0.370		0.012	0.422		-0.026	-0.977	
51~100人ダミー	-0.001	-0.040		-0.009	-0.337		-0.017	-0.706	
101~200人ダミー	-0.052	-2.848	***	-0.036	-1.685	*	-0.057	-2.648	***
201~300人ダミー	-0.031	-1.855	*	0.002	0.079		-0.030	-1.575	
301人以上ダミー	-0.055	-3.314	***	-0.028	-1.396		-0.012	-0.655	
日本人従業員ダミー	0.733	48.165	***	0.618	33.334	***	0.695	39.418	***
都道府県ダミー	あり			あり			あり		
R2	0.622			0.472			0.573		
調整済みR2	0.611			0.456			0.559		
観測数	1702			1610			1440		

注:***は1%、**は5%、*は10%水準でそれぞれ有意であることを表す。

第6-7(5)表 技能実習生の賃金と同じ仕事の日本人従業員の賃金の差に関する回帰分析(食品)

食品 説明変数	所定内給与			時給			時間当たり所定内給与		
	係数	t値	有意確率	係数	t値	有意確率	係数	t値	有意確率
CONST.	11.812	532.999	***	6.597	482.121	***	6.653	235.607	***
4人以下ダミー	0.047	1.790	*	0.021	1.016		0.057	2.042	**
5～30人ダミー	-0.019	-0.558		0.052	1.819	*	-0.029	-0.773	
51～100人ダミー	0.013	0.424		0.036	1.430		0.029	0.870	
101～200人ダミー	-0.023	-0.783		0.014	0.599		-0.054	-1.637	
201～300人ダミー	-0.058	-2.336	**	0.147	7.250	***	-0.020	-0.760	
301人以上ダミー	0.003	0.127		0.045	2.156	**	0.015	0.525	
日本人従業員ダミー	0.299	14.386	***	0.316	18.835	***	0.262	11.814	***
都道府県ダミー	あり			あり			あり		
R2	0.283			0.295			0.271		
調整済みR2	0.262			0.281			0.248		
観測数	1725			2569			1547		

注:***は1%、**は5%、*は10%水準でそれぞれ有意であることを表す。

第6-7(6)表 技能実習生の賃金と同じ仕事の日本人従業員の賃金の差に関する回帰分析(繊維・衣服)

繊維・衣服 説明変数	所定内給与			時給			時間当たり所定内給与		
	係数	t値	有意確率	係数	t値	有意確率	係数	t値	有意確率
CONST.	11.783	1142.464	***	6.609	874.137	***	6.613	441.698	***
4人以下ダミー	-0.096	-3.487	***	-0.020	-0.822		-0.003	-0.085	
5～30人ダミー	-0.076	-2.671	***	0.015	0.610		-0.044	-1.367	
51～100人ダミー	0.044	2.199	**	0.022	1.327		0.060	2.618	***
101～200人ダミー	0.009	0.526		0.023	1.559		0.047	2.522	**
201～300人ダミー	0.031	2.201	**	0.040	3.211	***	0.029	1.883	*
301人以上ダミー	-0.008	-0.557		0.004	0.290		0.005	0.293	
日本人従業員ダミー	0.260	19.680	***	0.233	20.329	***	0.187	12.717	***
都道府県ダミー	あり			あり			あり		
R2	0.284			0.388			0.226		
調整済みR2	0.275			0.381			0.215		
観測数	4213			4724			3698		

注:***は1%、**は5%、*は10%水準でそれぞれ有意であることを表す。

第6-7(7)表 技能実習生の賃金と同じ仕事の日本人従業員の賃金の差に関する回帰分析(機械・金属)

機械・金属 説明変数	所定内給与			時給			時間当たり所定内給与		
	係数	t値	有意確率	係数	t値	有意確率	係数	t値	有意確率
CONST.	11.846	902.358	***	6.674	541.855	***	6.675	389.186	***
4人以下ダミー	-0.016	-1.187		-0.005	-0.317		-0.022	-1.430	
5～30人ダミー	0.011	0.603		0.042	2.042	**	-0.001	-0.039	
51～100人ダミー	-0.015	-0.862		-0.001	-0.038		-0.011	-0.582	
101～200人ダミー	-0.025	-1.594		0.008	0.467		-0.002	-0.113	
201～300人ダミー	0.004	0.257		0.015	0.962		0.019	1.200	
301人以上ダミー	-0.016	-1.061		0.041	2.450	**	0.001	0.065	
日本人従業員ダミー	0.679	56.597	***	0.539	39.206	***	0.629	45.968	***
都道府県ダミー	あり			あり			あり		
R2	0.534			0.365			0.470		
調整済みR2	0.527			0.356			0.462		
観測数	3309			3439			2907		

注:***は1%、**は5%、*は10%水準でそれぞれ有意であることを表す。

第6-7(8)表 技能実習生の賃金と同じ仕事の日本人従業員の賃金の差に関する回帰分析(その他)

その他 説明変数	所定内給与			時給			時間当たり所定内給与		
	係数	t値	有意確率	係数	t値	有意確率	係数	t値	有意確率
CONST.	11.841	1006.641	***	6.695	758.086	***	6.676	495.439	***
4人以下ダミー	0.060	4.183	***	0.021	1.469		0.086	5.485	***
5～30人ダミー	0.079	4.132	***	0.029	1.527		0.078	3.802	***
51～100人ダミー	0.017	1.001		0.012	0.724		0.052	2.859	***
101～200人ダミー	0.016	0.949		0.040	2.659	***	0.067	3.697	***
201～300人ダミー	-0.006	-0.458		0.007	0.514		0.013	0.840	
301人以上ダミー	0.005	0.342		0.020	1.393		0.059	3.599	***
日本人従業員ダミー	0.668	53.158	***	0.591	49.036	***	0.628	45.922	***
都道府県ダミー	あり			あり			あり		
R2	0.508			0.438			0.469		
調整済みR2	0.501			0.431			0.460		
観測数	3188			3953			2915		

注:***は1%、**は5%、*は10%水準でそれぞれ有意であることを表す。

第6-7(6)表の繊維・衣服関連職種は、実習生に比べて日本人の方が、所定内給与で約26%、時給で約23%、時間当たり所定内給与で約19%ほど高い。しかし、繊維・衣服の場合、他の職種に比べて実習生と日本人の金額の差が小さい。

第6-7(7)表の機械・金属関連職種についての推計結果を見ると、実習生に比べて日本人の方が、所定内給与で約68%、時給で約54%、時間当たり所定内給与で約63%、それぞれ金額が高い。機械金属関連の職種では、建設関連の職種に次いで実習生と日本人の金額の差が大きい。

第6-7(8)表でその他の職種についての推計結果を見ると、実習生に比べて日本人の方が、所定内給与で約67%、時給で約59%、時間当たり所定内給与で約63%高い。

以上、実習生と同職種の日本人従業員の賃金を比べると、すべての職種で日本人従業員の方が高いことが確認された。

ところで、実習生と同じ仕事をしている日本人の経験年数は、「10年以上」が30%近くあり、経験年数の分、技能実習生と日本人従業員の賃金の差額が大きく計算されているかもしれない。そこで、日本人従業員の経験年数を技能実習生の滞在期間と同じく3年までのケースだけを用いて、同じ計算を行ってみた。

まず、第6-8表は、経験3年未満に限定した技能実習生と同じ仕事をしている日本人従業員の賃金額と技能実習生の賃金額の差額の記述統計である。実習生と同じ仕事をしている日本人従業員の賃金が実習生の賃金に比べて、所定内給与で約31,700円、時間当たり所定内給与で約252円、時給で約140円高い。全ケースを用いて計算した平均金額より、所定内給与で約10,000円、時間当たり所定内給与で約50円、時給で約20円、それぞれ差が小さい。

第6-8表 技能実習生の賃金と同じ仕事の日本人従業員の賃金の差額の記述統計量(経験3年未満のケース)

	所定内給与(円)	※参考:時間当所定内給与(円)	時給(円)
平均	31,693.7	252.2	140.1
中央値	28,000.0	231.4	84.5
標準偏差	37,099.6	221.5	167.3
N	2,003	1,686	2,326

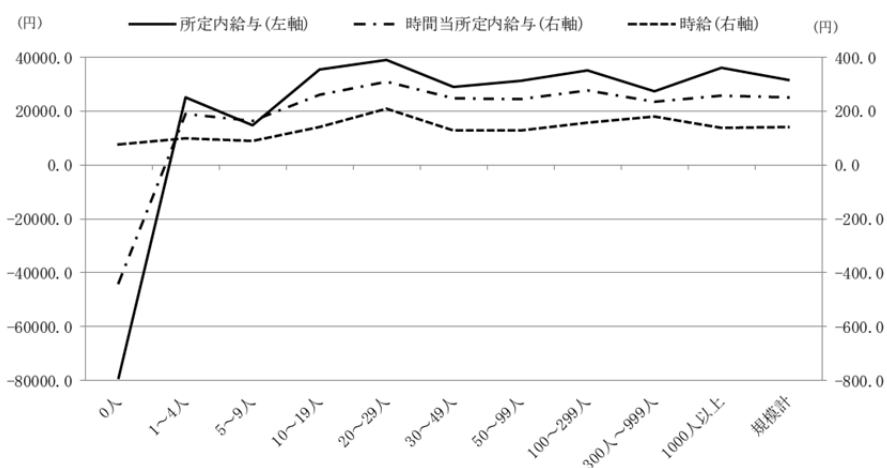
次に、賃金の差額の平均を常用労働者数別に比較したのが第6-7図である。0円より大きければ、日本人の賃金が高いことをあらわす。

規模別に見ると、従業員0人では、所定内給与、時間当所定内給与のいずれも実習生の金額の方が高いが、ケースの数が少ないので、一般化できない。それ以外の規模では、いずれも日本人の賃金が高い。所定内給与の差額の平均は、20～29人規模の約38,900円が最も大きく、5～9人規模の約14,800円が最も小さい。時間当たり所定内給与の差額の平均は、20～29人規模の約310円が最も大きく、5～9人規模の約164円が最も小さい。時給の差額の平均は、20～29人規模の約208円が最も大きく、5～9人規模の約90円が最も小さい。

賃金の差額の平均を職種別に比較したのが第6-8図である。職種計では、所定内給与で約31,040円、時間当所定内給与で約248円、時給で約138円、それぞれ日本人従業員の方が高い。職種別に見ると、漁業の所定内給与の差額が61,600円で最も大きく、繊維・衣服が約8,000円で最も小さい。時間当所定内給与の差額も漁業が約580円で最も大きく、繊維・衣服が約123円で最も小さい。時給の差額は建設が約275円で最も大きく、繊維・衣服が38円で最も小さい。

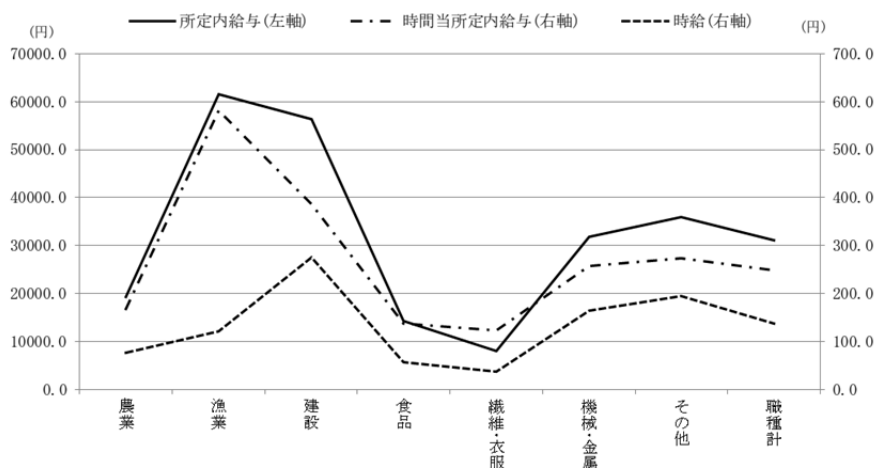
第6-7図 規模別の技能実習生と日本人の賃金の差の平均（経験3年未満、全職種）

賃金の差の平均は20～29人規模で大きく、5～9人規模で小さい。



第6-8図 職種別の技能実習生の賃金と日本人の賃金の差の平均（経験3年未満）

賃金の差の平均は漁業や建設で大きく、食品や繊維・衣服で小さい。



第6-9(1)表 同職種の技能実習生の賃金と日本人の賃金の差についての回帰分析（経験3年未満、全職種）

説明変数	所定内給与(対数)		時間当所定内給与(対数)		時給(対数)	
	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値
定数	11.757	719.344 ***	6.644	322.391 ***	6.616	657.315 ***
常用労働者4人以下ダミー	0.001	0.08	0.001	0.072	-0.006	-0.750
常用労働者5~30人ダミー	-0.009	-1.063	-0.024	-2.135 **	-0.003	-0.533
常用労働者51~100人ダミー	-0.015	-1.499	-0.018	-1.429	-0.002	-0.373
常用労働者101~200人ダミー	-0.012	-1.125	0.011	0.821	0.006	0.782
常用労働者201~300人ダミー	-0.015	-0.912	-0.008	-0.398	0.020	2.012 **
常用労働者301人以上ダミー	-0.027	-2.119 **	0.006	0.381	0.022	2.578 **
農業ダミー	0.062	5.173 ***	-0.008	-0.516	0.000	0.060
漁業ダミー	0.140	4.012 ***	0.035	0.682	0.023	0.800
建設ダミー	0.114	10.542 ***	0.058	4.245 ***	0.082	11.063 ***
食品ダミー	0.006	0.51	-0.028	-1.849 *	-0.011	-1.380
機械金属ダミー	0.077	7.728 ***	0.046	3.596 ***	0.069	10.491 ***
その他業種ダミー	0.085	8.292 ***	0.055	4.238 ***	0.056	8.361 ***
日本人ダミー	0.201	34.717 ***	0.204	29.091 ***	0.157	39.789 ***
都道府県ダミー	あり		あり		あり	
R2 乗	0.422		0.385		0.492	
調整済み R2 乗	0.410		0.371		0.484	
N	2887		2505		3499	

注:***は1%、**は5%、*は10%水準でそれぞれ有意であることを表す。

第6-9(2)表 同職種の技能実習生の賃金と日本人の賃金の差についての回帰分析（経験3年未満、農業）

説明変数	所定内給与(対数)		時間当所定内給与(対数)		時給(対数)	
	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値
定数	11.832	114.265 ***	6.542	59.215 ***	6.639	265.986 ***
常用労働者4人以下ダミー	-0.035	-0.696	0.034	0.560	-0.033	-2.502 **
常用労働者5~30人ダミー	-0.012	-0.251	-0.009	-0.159	-0.029	-2.271 **
常用労働者51~100人ダミー	0.046	0.456	0.154	1.422	-0.041	-1.917 *
常用労働者101~200人ダミー	-0.079	-0.794	0.011	0.108	0.026	0.876
常用労働者201~300人ダミー	0.049	0.338			-0.017	-0.492
常用労働者301人以上ダミー	0.061	0.610	0.121	1.147	0.008	0.176
日本人ダミー	0.177	8.283 ***	0.184	7.621 ***	0.103	16.442 ***
都道府県ダミー	あり		あり		あり	
R2 乗	0.367		0.403		0.664	
調整済み R2 乗	0.289		0.320		0.631	
N	339		227		441	

注:***は1%、**は5%、*は10%水準でそれぞれ有意であることを表す。また、空欄のセルは、計算の際に変数が落とされたものである。

第6-9(3)表 同職種の技能実習生の賃金と日本人の賃金の差についての回帰分析（経験3年未満、漁業）

説明変数	所定内給与(対数)		時間当所定内給与(対数)		時給(対数)	
	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値
定数	11.902	116.439 ***	6.512	74.828 ***	6.653	512.273 ***
常用労働者4人以下ダミー					-0.001	-0.034
常用労働者5~30人ダミー					-0.033	-2.099 *
常用労働者51~100人ダミー	0.035	0.150	0.135	1.158		
常用労働者101~200人ダミー						
常用労働者201~300人ダミー						
常用労働者301人以上ダミー						
日本人ダミー	0.298	2.625 **	0.473	4.296 ***	0.151	9.964 ***
都道府県ダミー	あり		あり		あり	
R2 乗	0.521		0.717		0.925	
調整済み R2 乗	0.300		0.610		0.900	
N	19		11		12	

注:***は1%、**は5%、*は10%水準でそれぞれ有意であることを表す。また、空欄のセルは、計算の際に変数が落とされたものである。

第6-9(4)表 同職種 of 技能実習生の賃金と日本人の賃金の差についての回帰分析 (経験3年未満、建設)

説明変数	所定内給与(対数)		時間当所定内給与(対数)		時給(対数)	
	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値
定数	11.920	269.101 ***	6.764	139.309 ***	6.688	216.059 ***
常用労働者4人以下ダミー	0.086	1.293	-0.013	-0.129	-0.029	-1.008
常用労働者5~30人ダミー	-0.045	-2.007 **	-0.063	-2.380 **	-0.041	-2.416 **
常用労働者51~100人ダミー	-0.050	-1.553	-0.075	-1.993 **	-0.007	-0.313
常用労働者101~200人ダミー	-0.092	-2.200 **	-0.078	-1.488	-0.092	-2.730 ***
常用労働者201~300人ダミー	-0.074	-1.351	-0.085	-1.207	-0.024	-0.542
常用労働者301人以上ダミー	-0.094	-1.833 *	0.081	1.434	-0.112	-3.187 ***
日本人ダミー	0.305	19.739 ***	0.289	15.806 ***	0.263	21.660 ***
都道府県ダミー	あり		あり		あり	
R2 乗	0.578		0.537		0.639	
調整済み R2 乗	0.535		0.483		0.604	
N	458		392		449	

注:***は1%、**は5%、*は10%水準でそれぞれ有意であることを表す。

第6-9(5)表 同職種 of 技能実習生の賃金と日本人の賃金の差についての回帰分析 (経験3年未満、食品)

説明変数	所定内給与(対数)		時間当所定内給与(対数)		時給(対数)	
	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値
定数	11.759	384.523 ***	6.531	168.054 ***	6.618	551.990 ***
常用労働者4人以下ダミー	0.077	1.201	0.088	1.215	0.017	0.947
常用労働者5~30人ダミー	-0.016	-0.557	0.049	1.503	0.002	0.210
常用労働者51~100人ダミー	0.065	2.292 **	0.117	3.577 ***	0.017	1.776 *
常用労働者101~200人ダミー	0.049	1.581	0.104	2.841 ***	0.005	0.502
常用労働者201~300人ダミー	0.025	0.541	-0.014	-0.290	0.022	1.294
常用労働者301人以上ダミー	0.036	1.154	0.083	2.351	0.015	1.214
日本人ダミー	0.102	6.419 ***	0.100	5.877 ***	0.069	12.985 ***
都道府県ダミー	あり		あり		あり	
R2 乗	0.419		0.494		0.708	
調整済み R2 乗	0.328		0.413		0.678	
N	295		274		436	

注:***は1%、**は5%、*は10%水準でそれぞれ有意であることを表す。

第6-9(6)表 同職種 of 技能実習生の賃金と日本人の賃金の差についての回帰分析 (経験3年未満、繊維・衣服)

説明変数	所定内給与(対数)		時間当所定内給与(対数)		時給(対数)	
	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値
定数	11.717	370.637 ***	6.611	126.370 ***	6.601	554.658 ***
常用労働者4人以下ダミー	-0.024	-0.912	0.034	0.771	-0.010	-0.940
常用労働者5~30人ダミー	0.006	0.275	-0.021	-0.558	0.001	0.118
常用労働者51~100人ダミー	-0.004	-0.177	-0.004	-0.084	0.006	0.584
常用労働者101~200人ダミー	-0.001	-0.020	0.150	2.793 ***	0.011	0.855
常用労働者201~300人ダミー	0.071	1.814	0.103	1.840 *	0.029	1.308
常用労働者301人以上ダミー	-0.027	-0.615	0.023	0.383	-0.004	-0.242
日本人ダミー	0.063	5.142 ***	0.078	4.014 ***	0.051	11.260 ***
都道府県ダミー	あり		あり		あり	
R2 乗	0.392		0.584		0.772	
調整済み R2 乗	0.321		0.518		0.748	
N	335		248		414	

注:***は1%、**は5%、*は10%水準でそれぞれ有意であることを表す。

第6-9(7)表 同職種の技能実習生の賃金と日本人の賃金の差についての回帰分析（経験3年未満、機械・金属）

説明変数	所定内給与(対数)		時間当所定内給与(対数)		時給(対数)	
	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値
定数	11.847	457.909 ***	6.689	223.166 ***	6.686	432.986 ***
常用労働者4人以下ダミー	-0.011	-0.465	-0.08	-3.023 ***	0.017	0.973
常用労働者5～30人ダミー	0.011	0.688	-0.008	-0.436	-0.010	-1.11
常用労働者51～100人ダミー	-0.023	-1.430	-0.054	-2.933 ***	0.001	0.117
常用労働者101～200人ダミー	-0.012	-0.741	-0.017	-0.928	0.016	1.598
常用労働者201～300人ダミー	0.035	1.148	0.04	1.213	0.062	4.122 ***
常用労働者301人以上ダミー	-0.034	-1.663	-0.029	-1.212	0.037	3.065 ***
日本人ダミー	0.205	21.769 ***	0.212	19.795 ***	0.172	27.206 ***
都道府県ダミー	あり		あり		あり	
R2 乗	0.475		0.509		0.564	
調整済み R2 乗	0.443		0.476		0.541	
N	771		681		910	

注:***は1%、**は5%、*は10%水準でそれぞれ有意であることを表す。

第6-9(8)表 同職種の技能実習生の賃金と日本人の賃金の差についての回帰分析（経験3年未満、その他）

説明変数	所定内給与(対数)		時間当所定内給与(対数)		時給(対数)	
	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値
定数	11.826	428.068 ***	6.713	195.786 ***	6.665	351.570 ***
常用労働者4人以下ダミー	0.204	3.892 ***	0.233	3.798 ***	0.019	0.489
常用労働者5～30人ダミー	-0.041	-1.941 *	-0.055	-2.195 **	-0.004	-0.229
常用労働者51～100人ダミー	-0.034	-1.529	-0.017	-0.624	0.000	0.020
常用労働者101～200人ダミー	-0.006	-0.266	0.053	1.950 *	0.024	1.258
常用労働者201～300人ダミー	-0.057	-1.728 *	-0.044	-1.074	0.017	0.707
常用労働者301人以上ダミー	-0.040	-1.634	0.000	0.016	0.033	1.512
日本人ダミー	0.229	19.654 ***	0.227	16.003 ***	0.223	19.846 ***
都道府県ダミー	あり		あり		あり	
R2 乗	0.477		0.425		0.407	
調整済み R2 乗	0.443		0.385		0.376	
N	639		593		809	

注:***は1%、**は5%、*は10%水準でそれぞれ有意であることを表す。

第6-9(1)表は、全職種についての回帰分析の結果である。上記の説明変数以外に、繊維・衣服関連の職種を基準とする職種ダミーを加えている。以下では、説明変数のうち日本人ダミーに注目する。所定内給与、時給、時間当所定内給与とも日本人従業員ダミーの係数の符号は、いずれもプラスで有意である。実習生に比べて日本人の方が、所定内給与と時間当たり所定内給与で約20%、時給で約16%高いことがわかる。

第6-9(2)表以降は、職種別の推計結果である。日本人従業員ダミーの符号は、すべての職種で所定内給与、時給、時間当たり所定内給与の日本人ダミーの符号がプラスで有意である。第6-9(2)表の農業関連職種では、実習生に比べて日本人の方が、所定内給与と時間当たり所定内給与で約18%、時給で約10%、金額が高い。

第6-9(3)表の漁業関連職種の推計では、説明変数のうちいくつかは除外されている。推計結果を見ると、所定内給与で約30%、時間当たり所定内給与で約47%、時給で約15%、日本人の金額が高い。

第6-9(4)表の建設関連職種では、実習生に比べて日本人の方が、所定内給与で約30%、時間当たり所定内給与で約29%、時給で約26%、金額が高い。

第6-9(5)表の食品関連職種は、日本人従業員の方が所定内給与と時間当たり所定内給与で約10%、時給で約7%、金額が高い。

第6-9(6)表の繊維・衣服関連職種は、所定内給与で約6%、時間当たり所定内給与で約8%、時給で約5%、実習生に比べて日本人の金額が高い。しかし、他の職種に比べて実習生と日本人の金額の差が小さい。

第6-9(7)表の機械・金属関連職種についての推計結果を見ると、実習生に比べて日本人の方が、所定内給与で約20%、時間当たり所定内給与で約21%、時給で約17%、それぞれ金額が高い。

第6-9(8)表でその他の職種についての推計結果を見ると、実習生に比べて日本人の方が、所定内給与と時間当たり所定内給与で約23%、時給で約22%、それぞれ金額が高い。

このように、技能実習生と同職種の日本人従業員の賃金は、最長3年の実習期間に合わせて計算した場合も日本人従業員の方が高い。

繰り返しになるが、以上は「実習生と同じ仕事（作業）をしている日本人従業員」という条件で記入された企業単位の賃金額であり、本来ならば個人の賃金データを用いて年齢、学歴、勤続年数などの個人属性を考慮して分析するべきで、あくまで一次接近であることに留意が必要である⁵。

3. 技能実習生と他の技能職の従業員、作業者の募集・採用状況

3.1 過去1年間の技能職の従業員、作業者の募集状況

最近の人手不足といわれる状況の中で、技能実習生を受入れている企業における日本人従業員の募集・採用の実績はどのようなのだろうか。過去1年間の技能職の従業員、作業員の募集・採用状況をたずねた⁶。その結果、過去1年間に技能職の作業員、作業者を「募集した（募集中を含む）」と回答した事業所・企業は、全体の48.8%であった（N=9,774）。過去1年間に限れば、半数の企業が実習生は受入れているものの、実習生以外の従業員の募集は行っていない⁷。

第6-10表は、事業所・企業の属性別の募集状況である。実習生の受入れ形態別では、「企業単独型」、「団体監理型」とも「募集していない」の回答比率が5%ポイントほど高い。「併用型」は「募集した」の比率が高い。

受入れ開始年別に見ると、「1989年以前」、「1990～1994年」、「1995～1999年」では「募集した」という比率が高いが、「2000～2004年」、「2005～2009年」、「2010年以降」では、「募集していない」の比率が高い。

常用労働者数別に見ると、「0人」、「1～4人」、「5～9人」では「募集していない」という回答比率が高いが、「10～19人」より大きい規模では「募集した」という比率が高く、規模が大きいところほどその比率が高い傾向がある。

常用労働者の平均年齢別では、30歳代、40歳代の企業では「募集した」という回答の比率が高いが、30歳未満、50歳代、60歳以上の企業では「募集しなかった」という回答の比率が高い。

人材の過不足状況別に見ると、「過剰である」、「適正である」という場合は、「募集していない」という回答比率が高いが、「不足している」という場合は「募集した」という回答の比率が高い。

業種別では、「農業」、「漁業」、「繊維・衣服」で「募集していない」という比率が高く、「建設」、「食品」、「機械・金属」、「その他の業種」では、「募集した」という回答の比率が高い。

資本金別では、1000万円より小さい規模（「300万円未満」、「300万円以上500万円未満」、「500万円以上1000万円未満」）では「募集していない」という回答の比率が高く、1000万円より大きい規模（「1000万円以上2000万円未満」、「2000万円以上1億円未満」、「1億円以上」）では、「募集した」という回答の比率が高い。

⁵ 「実習生と同じ仕事（作業）をしている日本人従業員」として、実習生の指導員の賃金額が記入されている場合があるかも知れない。

⁶ 職種を技能職の従業員、作業者に限定したのは、属性を技能実習生に近づけるためである。

⁷ 規模が小さい企業では欠員が生じた場合のみ募集・採用を行うケースが多いと思われるので、注意が必要である。

売上金額別では、売上金額が1億円より小さいところ（「1000万円未満」、「1000万円以上4000万円未満」、「4000万円以上1億円未満」）では、「募集していない」という回答の比率が高く、売上金額が1億円以上のところ（「1億円以上5億円未満」、「5億円以上10億円未満」、「10億円以上50億円未満」、「50億円以上」）では「募集した」という回答の比率が高い。

2年前と比べた付加価値労働生産性の変化（2年前を100）別に見ると、「低下」、「やや低下」、「横ばい」の場合は「募集していない」という回答の比率が高く、「やや上昇」、「上昇」の場合には「募集した」という回答の比率が高い。

1人当たり付加価値額別では、募集状況に明確な傾向がある訳ではない。

以上のように、人材を募集しつつ実習生も受入れている企業が存在している一方、人材を募集せずに実習生を受入れている企業も存在している。

第6-10表 事業所・企業属性別過去1年間の技能職の募集状況(択一回答、N=9774)

		募集した (募集中を含む)	募集していない	無回答	合計 (N)
外国人技能実習生の 受入れ形態	企業単独型	43.4%	48.7%	7.9%	889
	団体監理型	43.3%	48.8%	7.9%	8530
	併用型	53.8%	30.8%	15.4%	13
	無回答	34.8%	48.5%	16.7%	342
	合計	43.1%	48.8%	8.2%	9774
外国人技能実習生の 受入れ開始年	～1989年	65.0%	30.0%	5.0%	40
	1990～1994年	51.9%	40.0%	8.1%	235
	1995～1999年	45.5%	45.1%	9.4%	807
	2000～2004年	42.6%	48.8%	8.6%	2454
	2005～2009年	43.5%	48.9%	7.6%	3886
	2010年～	41.0%	51.1%	7.9%	1804
	無回答	39.8%	50.4%	9.9%	548
	合計	43.1%	48.8%	8.2%	9774
常用労働者合計	0人	5.7%	87.8%	6.5%	230
	1～4人	20.6%	73.4%	5.9%	1395
	5～9人	36.4%	56.1%	7.5%	1220
	10～19人	48.6%	42.9%	8.5%	1374
	20～29人	52.7%	39.5%	7.8%	835
	30～49人	61.6%	31.5%	6.9%	889
	50～99人	59.8%	31.8%	8.4%	1001
	100～299人	61.9%	29.5%	8.6%	787
	300人～499人	65.4%	23.5%	11.0%	136
	500人以上	67.9%	22.5%	9.6%	187
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	46.0%	46.3%	7.7%	8054
常用労働者の平均年齢	30歳未満	42.5%	50.0%	7.5%	186
	30～35歳未満	50.4%	42.2%	7.4%	571
	35～40歳未満	53.7%	37.5%	8.9%	1388
	40～45歳未満	49.4%	43.1%	7.5%	2120
	45～50歳未満	49.8%	42.8%	7.3%	1651
	50～55歳未満	38.2%	54.0%	7.9%	1312
	55～60歳未満	33.2%	59.8%	7.0%	704
	60歳以上	30.8%	62.0%	7.2%	723
	無回答	24.0%	63.7%	12.3%	1051
	合計	43.2%	48.6%	8.2%	9706
人材の過不足状況	過剰である	43.0%	50.0%	7.0%	356
	適正である	32.6%	60.8%	6.7%	3172
	不足している	51.1%	41.0%	8.0%	5483
	無回答	29.0%	54.4%	16.6%	763
	合計	43.1%	48.8%	8.2%	9774

第6-10表 事業所・企業属性別過去1年間の技能職の募集状況(択一回答、N=9774)

		募集した (募集中を含む)	募集していない	無回答	合計 (N)
業種(職種)	農業	21.5%	71.1%	7.4%	2151
	漁業	31.0%	62.0%	7.0%	129
	建設	53.6%	38.8%	7.7%	887
	食品	50.7%	41.0%	8.4%	967
	繊維・衣服	43.9%	47.2%	8.9%	1970
	機械・金属	55.8%	37.0%	7.2%	1592
	その他	50.1%	42.1%	7.8%	1742
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	43.4%	48.7%	7.9%	9438
資本金	300万円未満	29.7%	61.6%	8.6%	1288
	300万円以上500万円未満	40.6%	51.7%	7.7%	1334
	500万円以上1000万円未満	46.3%	47.2%	6.5%	911
	1000万円以上2000万円未満	51.4%	41.0%	7.6%	2239
	2000万円以上1億円未満	56.9%	35.5%	7.6%	1948
	1億円以上	62.8%	28.2%	9.0%	443
	合計	47.6%	44.7%	7.7%	8163
売上高	1000万円未満	28.1%	58.9%	13.0%	185
	1000万円以上4000万円未満	22.2%	71.3%	6.5%	1272
	4000万円以上1億円未満	31.8%	60.8%	7.4%	1729
	1億円以上5億円未満	49.2%	43.4%	7.5%	2488
	5億円以上10億円未満	56.8%	35.7%	7.5%	1031
	10億円以上50億円未満	58.8%	34.0%	7.1%	1455
	50億円以上	61.3%	29.3%	9.4%	594
	合計	44.7%	47.8%	7.5%	8754
2年前と比べた生産性の変化 (2年前を100)	90未満	43.9%	50.1%	5.9%	353
	90以上95未満	43.8%	48.3%	7.9%	972
	95以上105未満	40.7%	52.4%	7.0%	4589
	105以上110未満	48.7%	42.7%	8.5%	2439
	110以上	54.8%	37.8%	7.4%	445
	無回答	33.6%	52.0%	14.3%	976
	合計	43.1%	48.8%	8.2%	9774
一人当たり付加価値額	300万円未満	53.9%	38.8%	7.2%	1007
	300~500万円	52.7%	40.5%	6.8%	1287
	500~1000万円	46.2%	46.6%	7.2%	1877
	1000~2000万円	44.1%	49.2%	6.7%	1170
	2000~5000万円	46.7%	44.8%	8.5%	768
	5000万円以上	42.2%	49.8%	8.0%	275
	合計	48.2%	44.5%	7.2%	6384

3. 2 技能職の従業員、作業者の募集時に提示した賃金額

では、人材を募集した企業では、どれだけの賃金を提示したのか、月額または時給額を記入してもらった。

第6-11表は募集時の賃金の記述統計量である。所定内給与の平均は約170,500円、時給の平均は約887円である。参考として時間当所定内給与額の平均を計算した結果、約1,132円であった。

第6-9図は提示した賃金額の分布である。上の図の所定内給与は、「15万円以上20万円未満」が27.8%で最も多く、以下、「10万円以上15万円未満」(17.7%)、「20万円以上25万円未満」(8.9%)などとなっている。

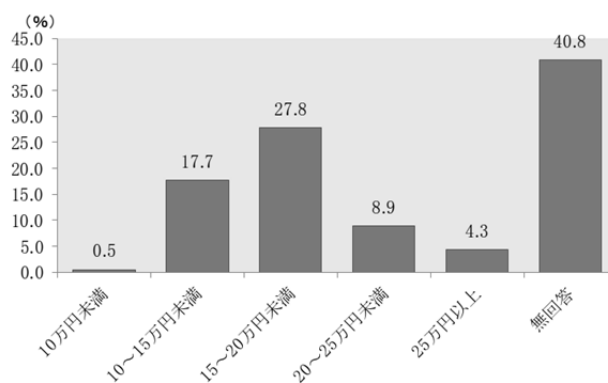
第6-11表 人材を募集した際に提示した賃金額の記述統計量

	所定内給与 (円)	※参考:時間当たり所定内給与 (円)	時給 (円)
平均	17,0535.5	1,131.8	887.2
中央値	16,3000.0	892.9	820.0
標準偏差	42,770.4	1,463.8	202.5
N	2,486	2,373	2,707

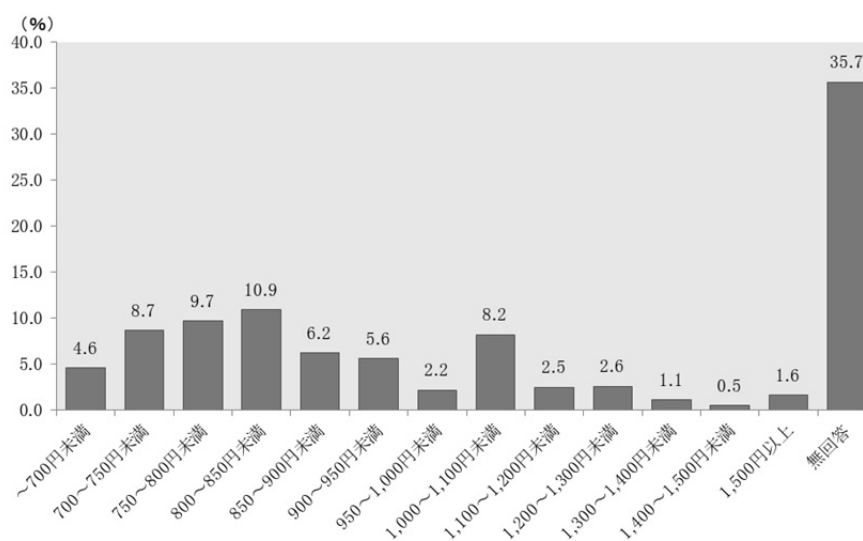
第6-9図 人材募集の際に提示した賃金(N=4208、単位:%)

所定内給与は「15万円以上20万円未満」が、時給は「800円以上850円未満」が多い。

(所定内給与)



(時給)



下の図の時給は、「800円以上850円未満」が10.9%で最も多く、以下、「750円以上800円未満」(9.7%)、「700円以上750円未満」(8.7%)、「1000円以上1100円未満」(8.2%)などとなっている。

第6-12表は、事業所・企業の属性別の賃金額（所定内給与）である。この表によると、受入れ形態別では、企業単独型、団体監理型、併用型とも「15万円以上20万円未満」の比率が高い。企業単独型、併用型は団体監理型に比べて、「20万円以上25万円未満」の比率が高い。

受入れ開始年別では、受入れ開始年が1990年代前半では「10万円以上15万円未満」「15万円以上20万円未満」「20万円以上25万円未満」、1990年代後半および2000年代前半では「10万円以上15万円未満」「15万円以上20万円未満」にそれぞれ分布が広がっているが、概ね「15万円以上20万円未満」の比率が高い。常用労働者数別に見ると、「0人」、「1～4人」、「5～9人」では「10～15万円未満」が多いが、「10～19人」で「10～15万円未満」と「15～20万円未満」の比率がほぼ同じくらいとなり、20人以上では「15～20万円未満」の比率が多くなる。さらに、規模が大きくなるにつれて、比率は高くなるが、「500人以上」規模では「15～20万円未満」の比率は少し低い。常用労働者の平均年齢別に見ると、平均年齢が「30歳未満」、「30～35歳未満」、「35～40歳未満」、「40～45歳未満」では、「15～20万円未満」の比率が高いが、「45～50歳」で「10～15万円未満」と「15～20万円未満」の比率がほぼ同じくらいとなり、「50～55歳」、「55～60歳」、「60歳以上」では、「10～15万円未満」の比率が高い。

人材の過不足状況別では、いずれの状況でも「15～20万円未満」の比率が高い。

業種別ではばらつきが見られる。「農業」、「機械・金属」、「その他の業種」は、「15～20万円未満」の比率が高く、「漁業」、「建設」は、「25万円以上」の比率が高い。「食品」、「繊維・衣服」では「10～15万円未満」の比率が高い。

資本金別では、「300万円未満」、「300万円以上500万円未満」では、「10～15万円未満」の比率が高いが、「500万円以上1000万円未満」、「1000万円以上2000万円未満」、「2000万円以上1億円未満」、「1億円以上」では「15～20万円未満」の比率が高く、資本金規模が大きくなるにつれて、その比率が高い。

売上金額別では、「1000万円未満」、「1000万円以上4000万円未満」、「4000万円以上1億円未満」では、「10～15万円未満」の比率が高いが、「1億円以上5億円未満」、「5億円以上10億円未満」、「10億円以上50億円未満」、「50億円以上」では「15～20万円未満」の比率が高く、また、売上金額が大きほど、その比率が高い。

2年前と比べた付加価値労働生産性の変化（2年前を100）別では、「低下」、「やや低下」では「10～15万円未満」の比率が高く、「横ばい」、「やや上昇」、「上昇」では、「15～20万円未満」の比率が高い。

1人当たり付加価値額別では、額が大きいほど募集時の賃金が高く、300万円未満の場合には「10～15万円未満」の回答比率が高いが、額がそれ以上の場合には、「15～20万円未満」の比率が高い。

次に、第6-13表は、事業所・企業の属性別の賃金額（時給）である。この表によると、受入れ形態別では、「企業単独型」では、「1000～1100円未満」の回答比率が高いが、「団体監理型」では、「800～850円未満」の回答比率が高い。「併用型」では、両者の中間で、「900～950円未満」の比率が高い。

実習生の受入れ開始年別に見ると、「1989年以前」は「800～850円」と「1000～1100円」の2つが、「1990～1994年」は「1000～1100円未満」が、「1995～1999年」は「700～750円未満」、「800～850円未満」の比率が高い。「2000～2005年」は「750～800円未満」、「2005～2010年」と「2010年以降」は「800～850円未満」

の比率が高い。

常用労働者数別では、「0人」では「1000～1100円未満」の比率が高い。「1～4人」は「700～750円未満」、「5～9人」は「750～800円未満」、「10～19人」は「800～850円未満」の回答比率がそれぞれ高いが、それより規模が大きい場合も時給は「800～850円未満」の比率が高い。「500人以上」規模では「900～950円未満」の比率が高い。

常用労働者の平均年齢別では、「30歳未満」では「900～950円未満」、「30～35歳未満」では「1000～1100円未満」の比率が高いが、「35～40歳未満」、「40～45歳未満」、「45～50歳未満」、「50～55歳未満」では「800～850円未満」の比率が高い。「55～60歳未満」では「700～750円未満」、「60歳以上」では「750～800円未満」の比率が高く、常用労働者の平均年齢が高いところでは、時給が低い傾向がある。

人材の過不足状況別では、「過剰」の場合は「750～800円未満」の比率が高いが、「適正である」場合と「不足している」場合には「800～850円未満」の比率が高い。

業種別に見ると、「農業」、「漁業」、「その他の業種」では「800～850円未満」の比率が高く、「漁業」、「建設」、「機械・金属」は「1000～1100円未満」の比率が高い。「食品」では「750～800円未満」、「繊維・衣服」では「700～750円未満」の比率がそれぞれ高く、「他の業種」に比べて時給が低い。

資本金規模別では、「300万円未満」、「1000万円以上2000万未満」、「2000万円以上1億円未満」では「800～850円未満」の、「300万円以上500万円未満」、「500万円以上1000万円未満」では「750～800円未満」の比率が高い。

売上金額別では、「1000万円未満」で「750～800円未満」の比率が高いが、「1000万円以上4000万円未満」と「4000万円以上1億円未満」ではより低い「700～750円未満」の比率が高い。「1億円以上5億円未満」、「5億円以上10億円未満」、「10億円以上50億円未満」では「800～850円未満」の比率が高く、「50億円以上」では「1000～1100円未満」の比率が高い。

2年前と比べた付加価値労働生産性の変化（2年前を100）別では、「やや低下」で「700～750円未満」、「750～800円未満」の比率が高いが、「低下」、「横ばい」、「やや上昇」、「上昇」は「800～850円未満」の比率が高い。

1人当たり付加価値額別では、全体に「750～800円未満」「800～850円」の回答比率が高い。

第6-12表 事業所・企業属性別の人材募集の際に提示した賃金額(所定内給与、N=4208)

		10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25万円以上	無回答	合計(N)
受入れ形態	外国人技能実習生の 企業単独型	0.3%	13.5%	33.2%	10.1%	5.7%	37.3%	386
	外国人技能実習生の 団体監理型	0.5%	18.2%	27.1%	8.9%	4.2%	41.2%	3696
	外国人技能実習生の 併用型	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	57.1%	7
	外国人技能実習生の 無回答	0.8%	16.0%	31.9%	5.9%	4.2%	41.2%	119
	外国人技能実習生の 合計	0.5%	17.7%	27.8%	8.9%	4.3%	40.8%	4208
受入れ開始年	外国人技能実習生の ～1989年	0.0%	11.5%	50.0%	23.1%	0.0%	15.4%	26
	外国人技能実習生の 1990～1994年	0.0%	18.9%	37.7%	7.4%	3.3%	32.8%	122
	外国人技能実習生の 1995～1999年	0.3%	23.4%	25.6%	5.2%	3.8%	41.7%	367
	外国人技能実習生の 2000～2004年	0.4%	21.8%	25.3%	9.1%	2.8%	40.7%	1045
	外国人技能実習生の 2005～2009年	0.7%	15.5%	28.9%	9.6%	5.0%	40.4%	1690
	外国人技能実習生の 2010年～	0.4%	14.2%	28.0%	9.2%	6.2%	42.0%	740
	外国人技能実習生の 無回答	0.0%	17.0%	25.7%	7.8%	2.3%	47.2%	218
	外国人技能実習生の 合計	0.5%	17.7%	27.8%	8.9%	4.3%	40.8%	4208
常用労働者合計	0人	0.0%	15.4%	15.4%	7.7%	0.0%	61.5%	13
	1～4人	0.0%	25.3%	14.9%	3.1%	3.8%	52.8%	288
	5～9人	0.9%	18.9%	24.5%	6.5%	3.8%	45.3%	444
	10～19人	0.4%	17.2%	22.5%	11.5%	5.4%	43.0%	668
	20～29人	0.7%	14.3%	29.1%	12.3%	5.0%	38.6%	440
	30～49人	0.9%	17.7%	30.7%	10.4%	4.7%	35.6%	548
	50～99人	0.2%	16.9%	33.2%	9.3%	2.8%	37.6%	599
	100～299人	0.0%	18.5%	35.3%	7.6%	2.3%	36.3%	487
	300人～499人	0.0%	21.3%	31.5%	3.4%	1.1%	42.7%	89
	500人以上	0.0%	14.2%	41.7%	4.7%	0.0%	39.4%	127
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	常用労働者合計	0.4%	17.9%	28.4%	8.9%	3.8%	40.6%	3703
常用労働者の平均年齢	30歳未満	0.0%	11.4%	39.2%	10.1%	6.3%	32.9%	79
	30～35歳未満	0.3%	11.1%	42.0%	10.8%	5.9%	29.9%	288
	35～40歳未満	0.3%	14.0%	37.9%	12.2%	3.1%	32.6%	745
	40～45歳未満	0.5%	16.7%	32.0%	8.8%	5.1%	37.0%	1047
	45～50歳未満	0.4%	21.1%	22.0%	10.0%	5.0%	41.6%	823
	50～55歳未満	0.4%	21.6%	17.0%	5.8%	3.8%	51.5%	501
	55～60歳未満	1.3%	19.2%	15.8%	5.1%	3.8%	54.7%	234
	60歳以上	0.9%	23.3%	13.9%	4.5%	4.0%	53.4%	223
	無回答	0.4%	15.5%	25.4%	7.5%	2.4%	48.8%	252
	常用労働者の平均年齢	0.5%	17.6%	27.8%	8.9%	4.3%	40.8%	4192
人材の過不足状況	過剰である	0.0%	14.4%	33.3%	9.2%	5.9%	37.3%	153
	適正である	0.5%	17.1%	32.6%	8.7%	2.8%	38.2%	1033
	不足している	0.5%	17.9%	26.3%	9.2%	4.7%	41.4%	2801
	無回答	0.5%	20.4%	19.5%	6.3%	5.0%	48.4%	221
	人材の過不足状況	0.5%	17.7%	27.8%	8.9%	4.3%	40.8%	4208

第6-12表 事業所・企業属性別の人材募集の際に提示した賃金額(所定内給与、N=4208)

		10万円未満	10~15万円未満	15~20万円未満	20~25万円未満	25万円以上	無回答	合計(N)
業種(職種)	農業	0.9%	17.5%	25.1%	6.0%	1.5%	49.0%	463
	漁業	0.0%	5.0%	5.0%	7.5%	42.5%	40.0%	40
	建設	0.4%	8.6%	29.1%	17.5%	16.4%	28.0%	475
	食品	0.4%	20.0%	15.3%	4.3%	0.6%	59.4%	490
	繊維・衣服	0.6%	39.1%	11.9%	0.9%	0.1%	47.3%	864
	機械・金属	0.2%	9.7%	42.1%	13.0%	3.3%	31.7%	889
	その他	0.1%	9.3%	38.7%	12.3%	4.4%	35.3%	873
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	0.4%	17.8%	28.0%	8.9%	4.2%	40.7%	4094
資本金	300万円未満	0.5%	23.5%	17.2%	6.8%	3.9%	48.0%	383
	300万円以上500万円未満	0.2%	20.3%	20.1%	7.4%	4.4%	47.5%	541
	500万円以上1000万円未満	0.9%	19.4%	27.7%	7.3%	5.7%	38.9%	422
	1000万円以上2000万円未満	0.3%	15.6%	30.1%	9.7%	5.6%	38.7%	1151
	2000万円以上1億円未満	0.3%	16.5%	33.3%	11.0%	3.3%	35.6%	1108
	1億円以上	0.0%	14.4%	36.7%	10.1%	2.2%	36.7%	278
	合計	0.3%	17.6%	28.6%	9.2%	4.4%	39.8%	3883
売上高	1000万円未満	0.0%	30.8%	21.2%	1.9%	5.8%	40.4%	52
	1000万円以上4000万円未満	0.4%	31.9%	10.3%	3.2%	1.4%	52.8%	282
	4000万円以上1億円未満	1.1%	24.0%	18.9%	4.0%	3.3%	48.6%	549
	1億円以上5億円未満	0.5%	16.4%	26.4%	11.0%	6.5%	39.3%	1223
	5億円以上10億円未満	0.5%	14.2%	33.8%	12.3%	4.8%	34.5%	586
	10億円以上50億円未満	0.0%	15.1%	34.6%	10.9%	3.7%	35.7%	856
	50億円以上	0.0%	15.4%	37.9%	7.1%	1.4%	38.2%	364
	合計	0.4%	18.0%	28.1%	9.1%	4.3%	40.0%	3912
2年前と比べた生産性の変化(00)年置き	90未満	0.0%	21.9%	20.6%	6.5%	5.2%	45.8%	155
	90以上95未満	0.5%	23.2%	21.8%	8.0%	4.5%	42.0%	426
	95以上105未満	0.5%	19.0%	27.7%	8.1%	4.2%	40.6%	1866
	105以上110未満	0.3%	15.6%	30.6%	11.3%	4.1%	38.0%	1189
	110以上	0.0%	13.5%	34.0%	10.7%	3.7%	38.1%	244
	無回答	1.2%	11.3%	24.7%	6.4%	5.8%	50.6%	328
	合計	0.5%	17.7%	27.8%	8.9%	4.3%	40.8%	4208
一人当たり付加価値額	300万円未満	0.4%	24.5%	22.5%	6.6%	2.9%	0.0%	43.1%
	300~500万円	0.4%	19.2%	26.3%	8.7%	2.9%	0.0%	42.5%
	500~1000万円	0.2%	18.6%	27.8%	9.7%	4.5%	0.0%	39.2%
	1000~2000万円	0.8%	17.4%	31.2%	8.7%	3.9%	0.0%	38.0%
	2000~5000万円	0.0%	13.1%	36.5%	10.9%	5.0%	0.0%	34.5%
	5000万円以上	0.9%	13.8%	35.3%	12.1%	2.6%	0.0%	35.3%
	合計	0.4%	18.7%	28.4%	9.0%	3.8%	0.0%	39.7%

第6-13表 事業所・企業属性別の人材募集の際に提示した賃金額(時給、N=4208)

		～700 円未満	700～ 750円 未満	750～ 800円 未満	800～ 850円 未満	850～ 900円 未満	900～ 950円 未満	950～ 1,000円 未満	1,000～ 1,100円 未満	1,100～ 1,200円 未満	1,200～ 1,300円 未満	1,300～ 1,400円 未満	1,400～ 1,500円 未満	1,500円 以上	無回答	合計 (N)
受入れ形態	外国人技能実習生の 企業単独型	1.3%	7.8%	5.7%	9.3%	7.0%	5.7%	3.1%	10.9%	2.1%	1.8%	0.8%	0.8%	1.6%	42.2%	386
	外国人技能実習生の 団体監理型	4.9%	8.7%	10.3%	11.1%	6.0%	5.6%	2.0%	7.9%	2.6%	2.7%	1.2%	0.4%	1.6%	35.0%	3696
	外国人技能実習生の 併用型	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7
	外国人技能実習生の 無回答	4.2%	11.8%	5.0%	8.4%	11.8%	2.5%	3.4%	7.6%	0.8%	1.7%	1.7%	1.7%	0.8%	38.7%	119
	外国人技能実習生の 合計	4.6%	8.7%	9.7%	10.9%	6.2%	5.6%	2.2%	8.2%	2.5%	2.6%	1.1%	0.5%	1.6%	35.7%	4208
受入れ開始年	外国人技能実習生の ～1989年	3.8%	3.8%	3.8%	7.7%	0.0%	3.8%	3.8%	3.8%	7.7%	3.8%	3.8%	0.0%	0.0%	53.8%	26
	外国人技能実習生の 1990～1994年	3.3%	4.1%	6.6%	9.8%	4.9%	8.2%	3.3%	6.6%	3.3%	2.5%	0.8%	0.8%	1.6%	44.3%	122
	外国人技能実習生の 1995～1999年	8.4%	15.3%	10.4%	10.6%	5.7%	3.5%	2.7%	5.4%	1.6%	1.1%	0.8%	0.5%	1.1%	32.7%	367
	外国人技能実習生の 2000～2004年	5.6%	10.4%	13.7%	11.4%	5.8%	5.1%	1.9%	7.5%	2.6%	2.7%	1.0%	0.2%	1.2%	30.9%	1045
	外国人技能実習生の 2005～2009年	3.4%	7.1%	9.0%	11.1%	6.3%	5.7%	2.4%	8.9%	2.9%	2.7%	1.4%	0.7%	2.0%	36.4%	1690
	外国人技能実習生の 2010年～	3.6%	7.4%	7.0%	9.3%	8.0%	7.0%	1.5%	10.0%	1.9%	2.8%	0.9%	0.5%	1.8%	38.1%	740
	外国人技能実習生の 無回答	6.0%	8.7%	7.3%	13.3%	3.7%	4.1%	2.8%	5.5%	1.4%	3.2%	0.9%	0.0%	0.9%	42.2%	218
	外国人技能実習生の 合計	4.6%	8.7%	9.7%	10.9%	6.2%	5.6%	2.2%	8.2%	2.5%	2.6%	1.1%	0.5%	1.6%	35.7%	4208
常用労働者の 平均年齢	0人	0.0%	7.7%	0.0%	23.1%	7.7%	0.0%	7.7%	23.1%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	23.1%	13
	1～4人	9.7%	16.0%	14.6%	11.8%	6.2%	6.9%	1.4%	4.5%	1.4%	1.7%	0.3%	0.7%	1.7%	22.9%	288
	5～9人	5.2%	10.4%	15.3%	14.0%	8.1%	5.0%	1.8%	7.4%	0.5%	1.6%	1.4%	0.5%	1.6%	27.5%	444
	10～19人	5.8%	9.4%	9.7%	11.1%	5.8%	6.1%	0.9%	9.3%	2.5%	3.4%	1.5%	0.6%	1.9%	31.7%	668
	20～29人	4.1%	8.4%	9.1%	9.5%	6.1%	5.5%	1.8%	10.9%	2.5%	4.1%	0.2%	0.9%	1.1%	35.7%	440
	30～49人	2.9%	6.4%	9.5%	12.0%	5.7%	4.7%	2.4%	8.0%	1.8%	3.3%	0.9%	0.4%	2.2%	39.8%	548
	50～99人	3.3%	9.0%	9.2%	10.9%	5.8%	7.0%	3.2%	7.7%	3.8%	1.3%	1.3%	0.2%	1.7%	35.6%	599
	100～299人	3.5%	8.6%	6.6%	9.7%	8.4%	6.4%	4.7%	7.6%	2.5%	2.5%	1.0%	0.4%	0.4%	37.8%	487
	300人～499人	2.2%	7.9%	7.9%	10.1%	6.7%	7.9%	2.2%	6.7%	6.7%	2.2%	0.0%	0.0%	4.5%	34.8%	89
	500人以上	0.8%	5.5%	5.5%	8.7%	8.7%	4.7%	2.4%	7.1%	7.1%	3.1%	0.8%	0.0%	0.0%	45.7%	127
	常用労働者の 平均年齢 無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	常用労働者の 平均年齢 合計	4.4%	9.1%	9.9%	11.2%	6.6%	5.9%	2.3%	8.1%	2.5%	2.6%	1.0%	0.5%	1.6%	34.1%	3703
常用労働者の 平均年齢	30歳未満	2.5%	2.5%	1.3%	8.9%	8.9%	10.1%	2.5%	10.1%	1.3%	6.3%	0.0%	0.0%	1.3%	44.3%	79
	30～35歳未満	1.7%	3.1%	2.4%	5.9%	6.2%	7.3%	3.5%	9.0%	3.8%	2.4%	1.0%	0.7%	1.4%	51.4%	288
	35～40歳未満	1.7%	4.0%	5.8%	9.0%	5.8%	6.6%	3.4%	9.8%	5.1%	3.5%	0.9%	0.3%	1.5%	42.7%	745
	40～45歳未満	3.3%	6.9%	9.3%	10.0%	6.8%	5.6%	3.0%	8.8%	2.2%	2.4%	1.1%	1.0%	1.9%	37.8%	1047
	45～50歳未満	5.3%	11.2%	10.2%	12.0%	7.3%	5.5%	1.5%	6.7%	2.3%	2.4%	1.9%	0.5%	2.1%	31.1%	823
	50～55歳未満	10.0%	15.4%	14.8%	12.6%	4.6%	4.4%	0.6%	7.8%	1.0%	1.8%	1.0%	0.2%	1.2%	24.8%	501
	55～60歳未満	6.4%	16.2%	17.9%	12.8%	6.8%	3.4%	1.7%	6.4%	1.7%	2.1%	0.4%	0.0%	0.4%	23.5%	234
	60歳以上	8.1%	9.9%	15.7%	22.0%	4.5%	4.5%	0.9%	6.3%	0.4%	3.1%	0.4%	0.0%	0.9%	23.3%	223
	常用労働者の 平均年齢 無回答	3.6%	8.3%	9.5%	7.1%	5.2%	4.8%	1.2%	7.5%	1.2%	2.4%	1.6%	0.4%	1.6%	45.6%	252
	常用労働者の 平均年齢 合計	4.6%	8.7%	9.7%	10.9%	6.2%	5.6%	2.2%	8.1%	2.5%	2.6%	1.1%	0.5%	1.6%	35.8%	4192
人材の 過不足状況	過剰である	1.3%	7.2%	11.1%	9.2%	4.6%	5.9%	2.6%	7.2%	1.3%	2.6%	1.3%	0.7%	1.3%	43.8%	153
	適正である	4.2%	7.7%	7.8%	11.4%	6.7%	6.2%	2.3%	8.8%	2.3%	2.0%	0.6%	0.4%	0.5%	39.0%	1033
	不足している	4.8%	9.1%	10.2%	11.0%	6.0%	5.5%	2.1%	8.1%	2.5%	2.9%	1.4%	0.5%	1.9%	34.0%	2801
	人材の 過不足状況 無回答	5.9%	8.6%	12.2%	7.7%	7.7%	4.1%	2.3%	5.9%	3.6%	2.3%	0.9%	0.5%	2.7%	35.7%	221
	人材の 過不足状況 合計	4.6%	8.7%	9.7%	10.9%	6.2%	5.6%	2.2%	8.2%	2.5%	2.6%	1.1%	0.5%	1.6%	35.7%	4208

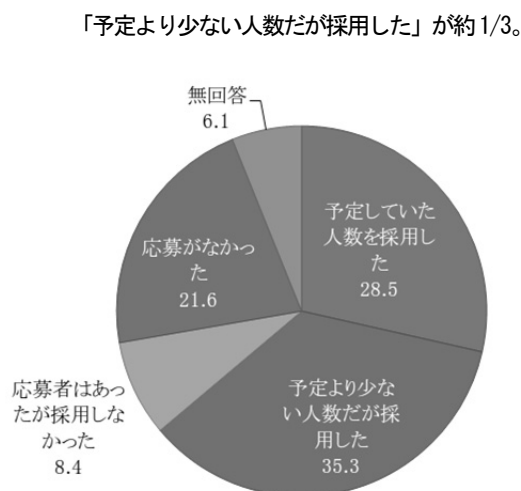
第6-13表 事業所・企業属性別の人材募集の際に提示した賃金額(時給、N=4208)

		～700 円未満	700～ 750円 未満	750～ 800円 未満	800～ 850円 未満	850～ 900円 未満	900～ 950円 未満	950～ 1,000円 未満	1,000～ 1,100円 未満	1,100～ 1,200円 未満	1,200～ 1,300円 未満	1,300～ 1,400円 未満	1,400～ 1,500円 未満	1,500円 以上	無回答	合計 (N)
業種(職種)	農業	5.6%	13.4%	12.7%	18.6%	5.8%	5.6%	1.1%	7.1%	0.4%	0.6%	0.2%	0.0%	0.2%	28.5%	463
	漁業	0.0%	0.0%	15.0%	2.5%	0.0%	7.5%	0.0%	5.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	67.5%	40
	建設	0.6%	1.9%	2.5%	3.4%	3.2%	3.4%	1.5%	12.6%	3.4%	6.5%	1.9%	1.1%	4.8%	53.3%	475
	食品	3.9%	15.5%	21.6%	19.0%	9.8%	5.7%	1.4%	3.3%	0.6%	0.2%	0.4%	0.0%	0.0%	18.6%	490
	繊維・衣服	15.6%	20.4%	18.2%	13.1%	4.3%	2.4%	0.9%	2.5%	0.7%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	21.8%	864
	機械・金属	0.2%	1.8%	2.7%	7.2%	9.0%	7.6%	4.3%	11.1%	4.8%	3.4%	1.3%	0.3%	1.0%	45.1%	889
	その他	0.0%	2.3%	3.6%	8.6%	5.6%	7.6%	3.1%	11.9%	3.8%	4.7%	2.4%	1.3%	3.4%	41.8%	873
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	4.5%	8.8%	9.6%	10.9%	6.3%	5.6%	2.2%	8.2%	2.5%	2.6%	1.1%	0.5%	1.5%	35.6%	4094
資本金	300万円未満	11.0%	14.4%	14.4%	11.2%	3.4%	4.2%	1.6%	6.5%	1.3%	3.1%	0.5%	1.3%	2.3%	24.8%	383
	300～500万円	7.0%	10.7%	12.9%	10.5%	5.9%	4.6%	0.9%	9.8%	2.2%	2.8%	2.2%	0.9%	2.8%	26.6%	541
	500～1000万円	4.3%	12.3%	13.0%	11.6%	6.9%	3.8%	1.9%	7.3%	0.9%	2.4%	1.2%	0.0%	0.9%	33.4%	422
	1000～2000万円	3.7%	7.1%	8.2%	11.7%	7.2%	6.1%	1.9%	8.5%	2.6%	2.7%	0.7%	0.3%	1.7%	37.5%	1151
	2000万円～1億円	2.7%	7.3%	6.7%	9.4%	6.5%	6.8%	3.2%	8.8%	3.4%	2.3%	1.3%	0.5%	1.2%	39.9%	1108
	1億円以上	2.2%	3.2%	7.6%	5.8%	6.5%	6.5%	4.0%	6.8%	5.8%	3.6%	0.7%	0.0%	1.4%	46.0%	278
	合計	4.6%	8.7%	9.5%	10.4%	6.4%	5.7%	2.2%	8.3%	2.7%	2.7%	1.1%	0.5%	1.6%	35.6%	3883
売上高	1000万円未満	9.6%	11.5%	13.5%	17.3%	5.8%	3.8%	0.0%	3.8%	0.0%	1.9%	3.8%	1.9%	1.9%	25.0%	52
	1000～4000万円	13.8%	23.4%	15.2%	13.5%	4.3%	4.6%	0.4%	3.5%	1.4%	1.1%	0.7%	0.7%	0.7%	16.7%	282
	4000万円～1億円	10.0%	13.3%	16.6%	13.5%	5.8%	4.0%	0.9%	6.4%	0.9%	2.0%	1.1%	0.4%	1.8%	23.3%	549
	1～5億円	3.8%	7.8%	8.9%	10.3%	6.1%	5.2%	1.6%	9.9%	2.2%	3.7%	1.6%	0.8%	1.7%	36.4%	1223
	5～10億円	2.7%	5.1%	7.5%	11.4%	5.1%	6.8%	2.6%	9.7%	2.9%	2.7%	0.9%	0.2%	2.2%	40.1%	586
	10～50億円	1.6%	6.4%	7.7%	10.0%	7.9%	6.7%	4.0%	8.2%	3.9%	2.1%	0.9%	0.4%	1.2%	39.0%	856
	50億円以上	0.8%	4.9%	6.9%	8.5%	6.0%	8.0%	3.3%	8.5%	5.2%	3.0%	0.5%	0.3%	1.6%	42.3%	364
	合計	4.6%	8.8%	9.8%	11.0%	6.2%	5.8%	2.2%	8.3%	2.7%	2.7%	1.1%	0.5%	1.6%	34.7%	3912
2年前と比べた生産性の変化 (001年前を100)	90未満	3.9%	13.5%	15.5%	14.8%	5.2%	4.5%	2.6%	7.1%	0.6%	5.2%	2.6%	0.0%	1.9%	22.6%	155
	90以上95未満	8.9%	12.4%	12.9%	10.1%	3.8%	4.0%	1.9%	8.7%	1.2%	3.5%	1.4%	0.2%	0.7%	30.3%	426
	95以上105未満	4.9%	9.0%	10.3%	10.8%	7.3%	5.8%	2.4%	7.6%	2.6%	1.7%	1.0%	0.5%	2.1%	33.9%	1866
	105以上110未満	2.8%	7.4%	8.5%	11.3%	5.7%	6.4%	2.4%	9.0%	3.5%	3.4%	0.8%	0.7%	0.9%	37.2%	1189
	110以上	3.7%	5.7%	7.0%	10.2%	7.0%	5.3%	1.6%	8.2%	3.3%	3.7%	2.0%	0.0%	1.2%	41.0%	244
	無回答	4.3%	6.4%	6.4%	9.5%	4.9%	4.0%	1.2%	8.2%	0.3%	1.5%	1.5%	0.3%	2.1%	49.4%	328
	合計	4.6%	8.7%	9.7%	10.9%	6.2%	5.6%	2.2%	8.2%	2.5%	2.6%	1.1%	0.5%	1.6%	35.7%	4208
一人当たり付加価値額	300万円未満	8.8%	12.9%	13.4%	10.5%	6.6%	5.5%	1.5%	5.9%	2.2%	2.6%	0.4%	0.4%	1.5%	27.8%	543
	300～500万円	3.5%	11.1%	10.3%	12.5%	5.9%	6.6%	3.1%	8.3%	2.7%	2.1%	0.7%	0.3%	1.0%	31.9%	678
	500～1000万円	4.5%	8.0%	9.8%	10.6%	7.6%	5.9%	2.3%	7.7%	2.4%	2.2%	1.5%	0.6%	2.2%	34.7%	867
	1000～2000万円	3.7%	7.8%	11.2%	10.7%	7.2%	7.0%	1.6%	10.1%	2.3%	3.7%	0.2%	0.6%	1.9%	32.2%	516
	2000～5000万円	1.4%	5.3%	8.1%	10.6%	4.7%	5.8%	3.3%	10.0%	4.5%	3.6%	1.9%	0.6%	1.4%	38.7%	359
	5000万円以上	4.3%	6.0%	11.2%	9.5%	7.8%	9.5%	2.6%	7.8%	1.7%	0.9%	0.9%	0.0%	2.6%	35.3%	116
	合計	4.5%	9.1%	10.7%	11.0%	6.7%	6.3%	2.3%	8.2%	2.6%	2.6%	0.9%	0.5%	1.7%	32.9%	3079

3.3 募集に対する応募・採用状況

募集の結果、求人を充足することができたのか。第6-10図はその結果である。「予定より少ない人数だけが採用した」という回答が35.3%で最も多く、以下、「予定していた人数を採用した」(28.5%)、「応募がなかった」(21.6%) などとなっている。採用予定人数より少ない場合も含めると、6割強の事業所・企業で人材を採用することができた。それに対して、3割の事業所・企業では、「応募者はあっても採用しなかった」あるいは「応募がなかった」と回答している。

第6-10図 過去1年間の従業員募集に対する応募・充足の状況（択一回答、N=4208、単位：％）



第6-14表は、事業所・企業の属性別の求人に対する応募・充足状況である。実習生の受入れ形態別に見ると、「予定していた人数を採用した」と回答した事業所・企業の比率は、「企業単独型」では35.5%、「団体監理型」では27.8%、「併用型」では57.1%で、また、「応募がなかった」という回答の比率は、「企業単独型」が17.9%に対して、「団体監理型」では22.1%で、「団体監理型」では、必要な人材を充足出来ていない比率が高い。

実習生の受入れ開始年別に見ると、受入れ開始年が「1989年以前」では、「予定していた人数を採用した」と回答した事業所・企業の比率は約35%で、受入れ開始年が新しいほど、比率が低下する傾向が見られる。また、「予定より少ない人数だけが採用した」の比率は、1990年以降の受入れ年で約33%から約39%である。

常用労働者数別に見ると、規模によって応募・採用状況に違いが見られる。従業員数が10人未満では、「応募がなかった」という回答の比率が高い。また、規模が大きくなるにつれて、「応募がなかった」という回答の比率は低くなっている。規模が10人以上の規模では、「予定より少ない人数だけが採用した」という回答の比率が高く、規模が大きくなるにつれてその比率が高い。さらに、規模が大きいほど、「予定していた人数を採用した」という回答の比率が高い。

常用労働者の平均年齢別に見ると、50歳までは、「予定していた人数を採用した」「予定より少ない人数だけが採用した」の回答比率が高いが、50歳以上のところでは、「応募がなかった」という回答の比率が高い。

人材の過不足状況別に見ると、「過剰である」「適正である」という場合は、「予定していた人数を採用した」という回答の比率が高いが、「不足している」という場合は、「予定より少ない人数だけが採用した」という回答比率が高く、また、他の状況に比べて、「応募がなかった」という回答の比率が高い。

第6-14表 事業所・企業属性別の過去1年間の従業員募集に対する応募・充足の状況(択一回答、N=4208、単位：%)

		予定していた人数を採用した	予定より少ない人数だが採用した	応募者はあったが採用しなかった	応募がなかった	無回答	合計(N)
受入れ形態	外国人技能実習生の						
	企業単独型	35.5%	29.8%	8.5%	17.9%	8.3%	386
	団体監理型	27.8%	35.9%	8.4%	22.1%	5.8%	3696
	併用型	57.1%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	7
	無回答	26.9%	36.1%	8.4%	21.0%	7.6%	119
	合計	28.5%	35.3%	8.4%	21.6%	6.1%	4208
受入れ開始年	外国人技能実習生の						
	～1989年	34.6%	23.1%	11.5%	19.2%	11.5%	26
	1990～1994年	32.0%	32.8%	4.9%	23.0%	7.4%	122
	1995～1999年	27.5%	39.0%	4.6%	23.7%	5.2%	367
	2000～2004年	29.1%	35.6%	7.4%	22.6%	5.4%	1045
	2005～2009年	29.5%	34.6%	9.7%	19.9%	6.3%	1690
	2010年～	25.0%	36.5%	9.3%	23.5%	5.7%	740
	無回答	29.8%	32.6%	8.3%	20.6%	8.7%	218
	合計	28.5%	35.3%	8.4%	21.6%	6.1%	4208
常用労働者合計	0人	30.8%	15.4%	7.7%	38.5%	7.7%	13
	1～4人	19.1%	21.2%	9.7%	45.5%	4.5%	288
	5～9人	24.5%	22.3%	13.3%	35.1%	4.7%	444
	10～19人	26.5%	29.8%	11.2%	26.5%	6.0%	668
	20～29人	31.8%	32.3%	8.6%	21.1%	6.1%	440
	30～49人	29.9%	39.2%	8.4%	16.6%	5.8%	548
	50～99人	29.4%	45.4%	5.8%	13.4%	6.0%	599
	100～299人	37.8%	44.4%	4.5%	7.2%	6.2%	487
	300人～499人	36.0%	56.2%	0.0%	3.4%	4.5%	89
	500人以上	40.9%	47.2%	3.9%	2.4%	5.5%	127
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
		合計	29.5%	35.5%	8.3%	20.9%	5.7%
常用労働者の平均年齢	30歳未満	31.6%	31.6%	12.7%	17.7%	6.3%	79
	30～35歳未満	32.3%	38.9%	9.0%	15.3%	4.5%	288
	35～40歳未満	33.7%	40.5%	6.8%	13.3%	5.6%	745
	40～45歳未満	35.6%	33.7%	7.6%	16.6%	6.4%	1047
	45～50歳未満	24.1%	38.6%	9.5%	22.8%	5.0%	823
	50～55歳未満	21.2%	31.1%	9.2%	32.5%	6.0%	501
	55～60歳未満	17.1%	28.6%	10.3%	40.2%	3.8%	234
	60歳以上	18.8%	25.6%	9.9%	37.2%	8.5%	223
	無回答	27.0%	35.7%	6.0%	19.8%	11.5%	252
		合計	28.5%	35.3%	8.4%	21.7%	6.1%
人材の過不足状況	過剰である	37.9%	30.7%	9.8%	15.0%	6.5%	153
	適正である	53.9%	21.6%	6.6%	11.1%	6.8%	1033
	不足している	19.0%	40.8%	9.3%	25.7%	5.2%	2801
	無回答	24.9%	33.0%	4.5%	24.4%	13.1%	221
	合計	28.5%	35.3%	8.4%	21.6%	6.1%	4208

第6-14表 事業所・企業属性別の過去1年間の従業員募集に対する応募・充足の状況(択一回答、N=4208、単位:%)

		予定していた人数を採用した	予定より少ない人数だが採用した	応募者はあったが採用しなかった	応募がなかった	無回答	合計(N)
業種(職種)	農業	33.5%	33.7%	10.8%	16.2%	5.8%	463
	漁業	27.5%	12.5%	5.0%	50.0%	5.0%	40
	建設	17.3%	40.6%	6.3%	28.8%	6.9%	475
	食品	18.8%	49.4%	7.3%	19.4%	5.1%	490
	繊維・衣服	20.0%	29.4%	7.2%	37.8%	5.6%	864
	機械・金属	42.4%	31.6%	8.5%	10.9%	6.5%	889
	その他	31.7%	37.5%	10.0%	15.1%	5.7%	873
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	28.5%	35.6%	8.4%	21.6%	5.9%	4094
資本金	300万円未満	23.8%	25.6%	11.7%	33.7%	5.2%	383
	300万円以上500万円未満	20.3%	31.8%	8.7%	32.9%	6.3%	541
	500万円以上1000万円未満	20.4%	36.3%	10.0%	27.5%	5.9%	422
	1000万円以上2000万円未満	27.6%	35.3%	9.9%	22.2%	5.0%	1151
	2000万円以上1億円未満	35.3%	39.4%	6.0%	12.5%	6.9%	1108
	1億円以上	38.1%	47.1%	4.0%	4.0%	6.8%	278
	合計	28.4%	36.0%	8.4%	21.3%	5.9%	3883
売上高	1000万円未満	21.2%	28.8%	5.8%	34.6%	9.6%	52
	1000万円以上4000万円未満	17.7%	17.4%	12.4%	47.2%	5.3%	282
	4000万円以上1億円未満	24.6%	24.6%	8.4%	36.2%	6.2%	549
	1億円以上5億円未満	26.0%	33.3%	10.2%	24.5%	6.0%	1223
	5億円以上10億円未満	29.7%	38.9%	9.6%	16.2%	5.6%	586
	10億円以上50億円未満	32.6%	44.2%	6.3%	11.7%	5.3%	856
	50億円以上	40.9%	45.9%	3.3%	3.0%	6.9%	364
	合計	28.5%	35.3%	8.5%	21.9%	5.9%	3912
2年前と比べた生産性の変化(00年前を100)	90未満	19.4%	25.8%	10.3%	34.8%	9.7%	155
	90以上95未満	22.5%	32.9%	10.8%	29.3%	4.5%	426
	95以上105未満	27.2%	34.6%	8.3%	24.4%	5.5%	1866
	105以上110未満	33.1%	38.4%	8.2%	14.4%	5.9%	1189
	110以上	33.6%	37.3%	7.0%	16.4%	5.7%	244
	無回答	28.0%	34.8%	7.0%	19.8%	10.4%	328
	合計	28.5%	35.3%	8.4%	21.6%	6.1%	4208
一人当たり付加価値額	300万円未満	27.6%	36.5%	8.1%	21.2%	6.6%	543
	300~500万円	30.1%	38.6%	8.3%	18.1%	4.9%	678
	500~1000万円	29.6%	34.3%	8.5%	22.7%	4.8%	867
	1000~2000万円	29.5%	33.1%	7.2%	22.9%	7.4%	516
	2000~5000万円	26.2%	34.8%	10.6%	24.2%	4.2%	359
	5000万円以上	27.6%	33.6%	13.8%	20.7%	4.3%	116
	合計	28.9%	35.5%	8.6%	21.6%	5.5%	3079

業種別に見ると、業種によって応募・充足の状況が異なっている。「農業」、「その他の業種」では、「予定より少ない人数だが採用した」という回答の比率が高く、「予定していた人数を採用した」もそれに近い回答比率である。また、「建設」と「食品」では、「予定より少ない人数だが採用した」という回答の比率が高い。さらに、「漁業」、「繊維・衣服」では、「応募がなかった」という回答の比率が高い。

資本金別に見ると、資本金が小さいところでは、「応募がなかった」という回答の比率が高い。資本金 300 万円以上では、規模が大きくなるほど「予定より少ない人数だが採用した」という回答の比率が高く、また、「予定していた人数を採用した」という回答の比率も資本金規模が大きいくほど高い。

売上金額別に見ると、売上高が小さいところでは、「応募がなかった」という回答の比率が高く、特に、「1000 万円～4000 万円未満」では、5割近くが「応募がなかった」と回答している。また、売上金額が大きいくほど、「予定より少ない人数だが採用した」という回答の比率が高く、「予定していた人数を採用した」という回答の比率も高い。

2年前と比べた付加価値労働生産性の変化（2年前を 100）別に見ると、「低下」しているところでは「応募がなかった」という回答の比率が高く、生産性が「やや低下」、「横ばい」、「やや上昇」、「上昇」では、「予定より少ない人数だが採用した」という回答の比率が高い。生産性の上昇が高いほど、「予定していた人数を採用した」という回答の比率も高い。

1人当たり付加価値額別では、全体として「予定より少ない人数だが採用した」という回答比率が高い。また、額が大きいくほど「応募者はあったが採用しなかった」という比率が高い。

求人充足出来たかどうかを決める要因として、企業属性のほかに、募集時に提示した賃金や労働需給の状態とも関係あると考えられる。そこで、これらの指標と募集に対する採用状況の関係を検討してみた⁸。

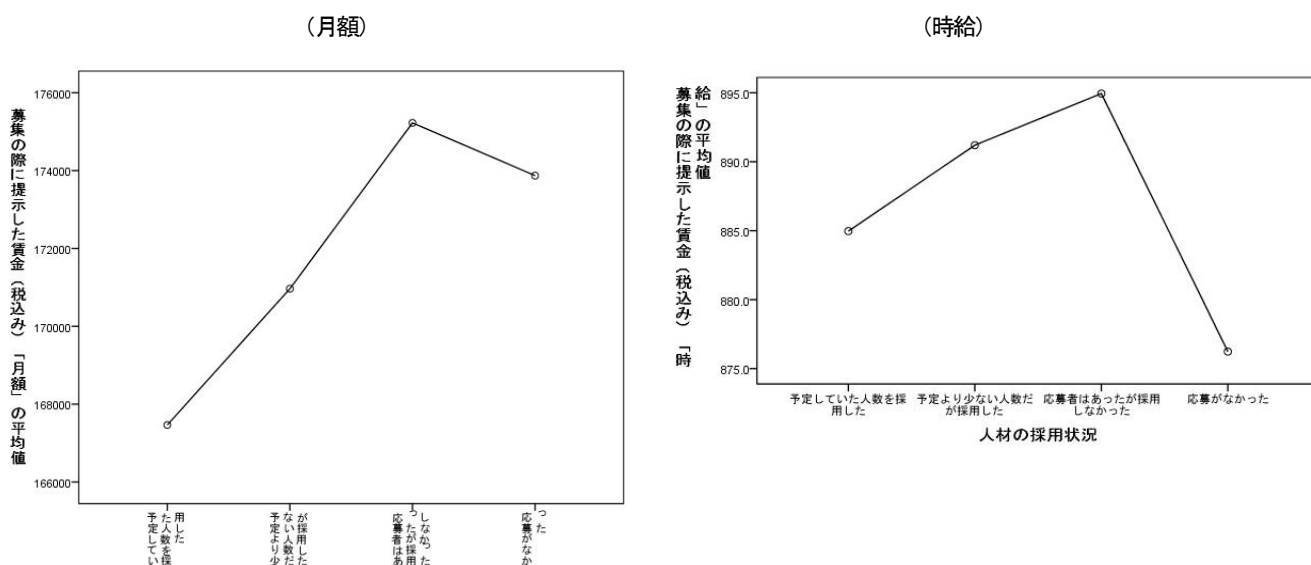
第 6-12 図は、人材の採用の状況別に提示した賃金額の平均を比較した結果である。図からわかるように、提示した賃金が高いところが人材を充足出来ているわけではない。左の所定内給与に関する図を見ると、募集に対する充足状況（横軸）と提示した所定内給与（縦軸）の関係は、「予定した人数を充足した」企業の賃金の平均額の方が、「予定より少ない人数だが採用した」、「採用しなかった」、「応募がなかった」という企業が提示した賃金の平均より低い⁹。また、右の時給に関する図を見ると、こちらも「予定した人数を充足した」企業の賃金の平均額の方が、「予定より少ない人数だが採用した」、「採用しなかった」、「応募がなかった」という企業が提示した時給の平均額より低い⁹が、「応募がなかった」では、提示した時給の平均額が他のケースに比べて低い。

第 6-13 図は、人材の採用状況別の有効求人倍率の平均値を比較した結果である。なお、有効求人倍率は受入れ企業所在地の 2015 年都道府県別有効求人倍率を用いた。図の縦軸には有効求人倍率、横軸には人材の採用状況をとっている。図から、「予定していた人数を採用できた」、「予定より少ない人数だが採用した」という場合は、「応募はあったが採用しなかった」、「応募がなかった」という場合に比べて有効求人倍率の平均値が低いことがわかる。

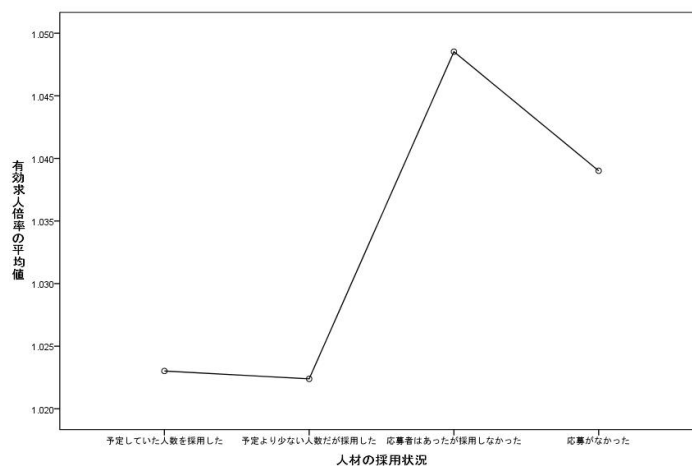
⁸ ここでは月給の時間給換算をとりあげない。

⁹ 紙幅の都合上、アンケートではどのような人材（新卒者の定期採用、経験者の中途採用など）を募集し、その人材を充足出来たかどうかという点までは確認できなかった。ただ、第 6-14 表の常用労働者数別の充足状況の集計結果を見ると、規模が大きいくほど「予定していた人数を採用した」、「予定より少ない人数だが採用した」という回答比率が高い。この中には新卒者の定期採用も含まれている可能性があるが、その場合、中途採用に比べて提示される賃金額は低いことが予想される。

第6-12図 提示した賃金額と採用状況の関係



第6-13図 有効求人倍率と採用状況の関係



4. 技能実習生を同じ仕事をする日本人従業員を雇うことができる賃金額

技能実習生と同じ仕事、作業をする従業員を雇おうとする場合、どれだけの賃金を支払えば雇うことができるのか。正社員の場合とパート・アルバイトの場合に分け、それぞれについて、「実習生の賃金より低い額で雇うことができる」など6項目から、択一回答形式で答えてもらった¹⁰。

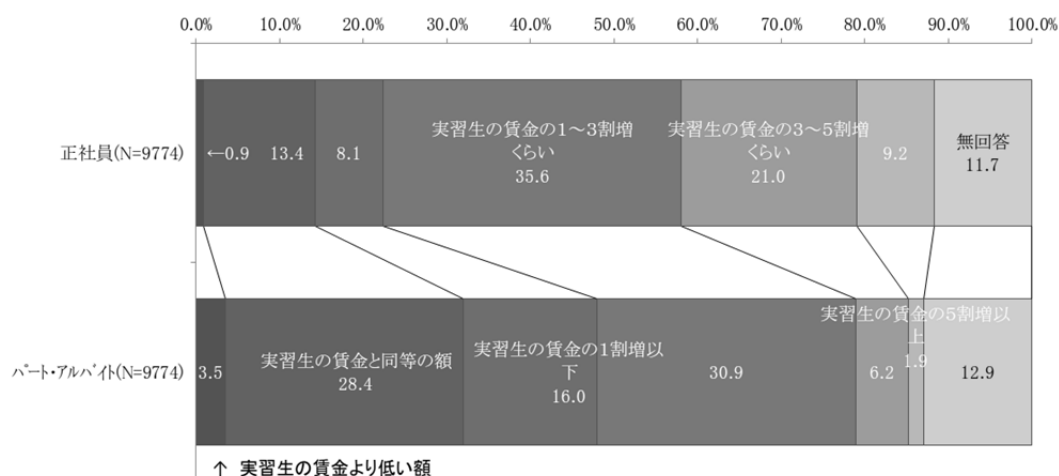
第6-14図はその結果である。正社員では「実習生の賃金の1～3割増しくらい」が35.6%で最も多く、以下、「実習生の賃金の3～5割増しくらい」(21.0%)、「実習生の賃金と同等の額」(13.4%)などとなっている。

パート・アルバイトでは「実習生の賃金の1～3割増くらい」が30.9%で最も多く、以下、「実習生の賃金と同等の額」(28.4%)、「実習生の賃金の1割増以下」(16.0%)などとなっている。

¹⁰ アンケート調査票の設問では賃金コストだけを取り上げたが、外国人技能実習生の受入れによって生じるその他の費用負担(たとえば、監理団体の会費、技能実習生の渡航費、宿舍の設置や運営に要する費用など)を含めると、企業の費用負担は決して軽くなく、場合によっては日本人労働者を雇用するより負担が重いとのコメントが寄せられた。それらの一部は本書の付属資料の自由記述に掲載したので、参照されたい。

第6-14図 技能実習生と同じ仕事・作業を行うために労働者を雇うことができる賃金額(択一回答、N=9774、単位：%)

正社員、パート・アルバイト共に「実習生の賃金の1～3割増くらい」の回答が3割以上。



第6-15表は、回答事業所・企業の属性別集計結果（正社員分）である。この表を見ると、実習生の受入れ形態別に見ると、「企業単独型」、「団体監理型」、「併用型」のいずれでも「実習生の賃金の1～3割増くらい」という回答の比率が高い。また、「企業単独型」に比べ、「団体監理型」、「併用型」は、「実習生の賃金の3～5割増くらい」の比率が高く、「企業単独型」、「団体監理型」に比べ、「併用型」は「実習生の賃金の5割増以上」の回答比率が高い。

受入れ開始時期別では、「1989年以前」から受入れている場合は、それ以降に受入れ開始したところと比べ、「実習生の賃金の3～5割増くらい」の回答比率が高いが、他の受入れ開始年は、いずれも「実習生の賃金の1～3割増くらい」の回答比率が高い。

常用労働者数別に見ると、「300人～499人」規模を除き、いずれの規模でも「実習生の賃金の1～3割増くらい」の回答の比率が高い。また、規模が小さいところでは、「実習生の賃金と同等の額」という回答の比率が高く、規模が大きいところでは、「実習生の賃金の3～5割増くらい」という回答の比率が高い。

常用労働者の平均年齢別に見ると、全体的に「実習生の賃金の1～3割増くらい」の比率が高いが、平均年齢が低いところは「実習生の賃金の3～5割増くらい」、平均年齢が高いところは「実習生の賃金と同等の額」の比率が高い。

人材の過不足状況別では、状況に関わりなく、「実習生の賃金の1～3割増くらい」の比率が高い。

業種別に見ると、「農業」、「食品」では「実習生の賃金の1～3割増くらい」の回答比率が高く、「漁業」では、「実習生の賃金の5割増以上」の回答比率が高い。「建設」、「機械・金属」、「その他の業種」では、「実習生の賃金の1～3割増くらい」、「実習生の賃金の3～5割増くらい」という回答の比率が高く、「繊維・衣服」では、「実習生の賃金の1～3割増くらい」、「実習生の賃金と同等の額」の回答比率が高い。

資本金規模別に見ると、いずれにおいても「実習生の賃金の1～3割増くらい」という回答の比率が高いが、資本金規模が小さいところほど、「実習生の賃金と同等の額」という回答の比率が高く、資本金規模が大きいところほど、「実習生の賃金の1～3割増くらい」、「実習生の賃金の5割増以上」の回答比率が高い。

売上金額別でも、資本金別と同じように、いずれにおいても「実習生の賃金の1～3割増くらい」という回答の比率が高いが、売上金額が小さいところほど、「実習生の賃金と同等の額」という回答の比率が高く、売上金額が大きいほど、「実習生の賃金の1～3割増くらい」、「実習生の賃金の5割増以上」の回答比率が高い。

2年前と比べた付加価値労働生産性の変化（2年前を100）別に見ると、生産性が低下しているところでは、「実習生の賃金と同等の額」という回答の比率が高く、また、生産性が上がっているところで「実習生の賃金と同等の額」の比率が低くなる。生産性が「やや低下」、「横ばい」、「やや上昇」、「上昇」では、「実習生の賃金の1～3割増くらい」という回答の比率が高い。生産性が上がるにつれて、「実習生の賃金の3～5割増くらい」「実習生の賃金の5割増以上」の回答比率が高くなっている。

1人当たり付加価値額別では、全体として「実習生の賃金の1～3割増くらい」という回答比率が高い。また、額が大きいところほどより高い賃金額の回答比率が高い。

第6-16表は、回答事業所・企業の属性別集計結果（パート・アルバイト分）である。この表を見ると、技能実習生の受入れ形態別に見ると、「企業単独型」、「団体監理型」、「併用型」とも「実習生の賃金の1～3割増くらい」の比率が高い。特に、「併用型」では5割以上に上る。

実習生の受入れ開始年別に見ると、「1995～1999年」、「2000～2004年」を除いて、いずれの受入れ開始年とも、「実習生の賃金の1～3割増くらい」の回答比率が高い。受入れ開始年が「1995～1999年」、「2000～2004年」の場合、「実習生の賃金と同等の額」の回答比率が高い。

常用労働者数別に見ると、常用労働者数が「0人」、「1～4人」、「5～9人」では、「実習生の賃金と同等の額」の回答比率が高いが、それ以外の規模では、「実習生の賃金の1～3割増くらい」の回答比率が高い。特に、100人を超える規模では、約4割が「実習生の賃金の1～3割増くらい」と回答している。

常用労働者の平均年齢別に見ると、平均年齢が50歳までは、「実習生の賃金の1～3割増くらい」という回答の比率が高いが、50歳以上では、「実習生の賃金と同等の額」という回答の比率が高い。

人材の過不足状況別では、いずれの状況でも「実習生の賃金の1～3割増くらい」、「実習生の賃金と同等の額」の回答比率が高い。

業種別に見ると、「農業」、「食品」、「繊維・衣服」では、「実習生の賃金と同等の額」の回答比率が高いが、「食品」は「実習生の賃金の1～3割増くらい」の回答比率とほぼ同じ比率である。「漁業」、「建設」、「機械・金属」、「その他の業種」では、「実習生の賃金の1～3割増くらい」の回答比率が高い。

資本金規模別に見ると、資本金が1000万円より少ないところでは、「実習生の賃金と同等の額」の回答比率が高く、1000万円を超えるところでは、「実習生の賃金の1～3割増くらい」の比率が高い。

売上金額別に見ると、売上金額が1億円より少ないところでは、「実習生の賃金と同等の額」の回答比率が高く、1億円を超えるところでは、「実習生の賃金の1～3割増くらい」の比率が高い。

2年前と比べた付加価値労働生産性の変化（2年前を100）別に見ると、生産性が「低下」、「やや低下」の場合は、「実習生の賃金と同等の額」の回答比率が高く、生産性が「横ばい」、「やや上昇」、「上昇」の場合は、「実習生の賃金の1～3割増くらい」の比率が高い。

1人当たり付加価値額別では、全体として「実習生の賃金の1～3割増くらい」という回答比率が高く、次いで「実習生の賃金と同等の額」という回答比率が高い。

第6-15表 事業所・企業属性別の技能実習生と同じ仕事・作業を行うために労働者を雇うことができる賃金額(正社員)
(択一回答、N=9774、単位：%)

		実習生の賃金より低い額	実習生の賃金と同等の額	実習生の賃金の1割増以下	実習生の賃金の1～3割増	実習生の賃金の3～5割増	実習生の賃金の5割増以上	無回答	合計(N)
受入れ形態 外国人技能実習生の	企業単独型	0.9%	13.2%	6.1%	36.0%	19.3%	8.0%	16.5%	889
	団体監理型	0.9%	13.3%	8.3%	35.8%	21.3%	9.4%	10.9%	8530
	併用型	0.0%	7.7%	0.0%	46.2%	30.8%	15.4%	0.0%	13
	無回答	0.6%	17.5%	8.8%	28.9%	15.8%	8.5%	19.9%	342
	合計	0.9%	13.4%	8.1%	35.6%	21.0%	9.2%	11.7%	9774
受入れ開始年 外国人技能実習生の	～1989年	2.5%	10.0%	15.0%	22.5%	27.5%	7.5%	15.0%	40
	1990～1994年	0.4%	11.1%	6.4%	43.0%	20.0%	8.1%	11.1%	235
	1995～1999年	0.9%	20.8%	10.7%	36.8%	15.0%	5.3%	10.5%	807
	2000～2004年	1.1%	15.7%	8.4%	35.5%	19.3%	7.8%	12.2%	2454
	2005～2009年	1.0%	11.5%	7.8%	35.7%	22.6%	10.5%	11.0%	3886
	2010年～	0.6%	11.9%	7.1%	35.1%	23.1%	10.5%	11.7%	1804
	無回答	0.5%	13.0%	9.3%	33.4%	19.0%	8.8%	16.1%	548
	合計	0.9%	13.4%	8.1%	35.6%	21.0%	9.2%	11.7%	9774
常用労働者合計	0人	0.4%	18.3%	8.3%	18.7%	12.2%	1.7%	40.4%	230
	1～4人	2.8%	20.0%	9.4%	29.7%	16.9%	6.2%	15.0%	1395
	5～9人	0.7%	16.1%	10.3%	35.7%	19.4%	8.2%	9.4%	1220
	10～19人	0.6%	13.4%	7.8%	38.2%	22.2%	10.3%	7.6%	1374
	20～29人	0.6%	10.8%	9.1%	40.1%	22.5%	12.0%	4.9%	835
	30～49人	0.7%	10.9%	8.1%	43.6%	22.4%	9.9%	4.4%	889
	50～99人	0.5%	8.5%	9.3%	42.5%	24.3%	9.8%	5.2%	1001
	100～299人	0.3%	6.5%	5.6%	44.2%	26.3%	13.1%	4.1%	787
	300人～499人	0.0%	3.7%	5.9%	36.0%	36.8%	14.7%	2.9%	136
	500人以上	0.0%	4.3%	4.3%	37.4%	31.0%	19.3%	3.7%	187
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	0.9%	12.9%	8.5%	37.7%	21.7%	9.6%	8.6%	8054
	常用労働者の平均年齢	30歳未満	2.2%	11.3%	5.4%	37.1%	25.3%	8.1%	10.8%
30～35歳未満		2.5%	11.0%	8.4%	40.8%	22.1%	9.8%	5.4%	571
35～40歳未満		1.2%	7.9%	7.4%	42.1%	25.8%	10.2%	5.5%	1388
40～45歳未満		0.8%	9.5%	7.4%	39.6%	25.2%	10.5%	6.9%	2120
45～50歳未満		0.5%	12.4%	8.1%	37.9%	23.0%	11.3%	6.9%	1651
50～55歳未満		0.5%	18.0%	9.1%	33.6%	16.2%	10.1%	12.4%	1312
55～60歳未満		0.9%	21.6%	8.5%	35.5%	15.8%	5.7%	12.1%	704
60歳以上		0.8%	21.2%	9.1%	26.7%	13.4%	6.8%	22.0%	723
無回答		0.8%	15.7%	8.3%	21.6%	16.9%	5.6%	31.1%	1051
合計		0.9%	13.4%	8.1%	35.7%	21.1%	9.3%	11.5%	9706
人材の過不足状況	過剰である	1.1%	12.4%	10.7%	32.9%	24.7%	9.8%	8.4%	356
	適正である	0.9%	13.3%	8.2%	37.1%	20.9%	7.1%	12.4%	3172
	不足している	0.7%	13.4%	8.0%	36.5%	21.2%	11.0%	9.1%	5483
	無回答	1.8%	15.1%	6.9%	24.4%	18.0%	5.2%	28.6%	763
	合計	0.9%	13.4%	8.1%	35.6%	21.0%	9.2%	11.7%	9774

第6-15表 事業所・企業属性別の技能実習生と同じ仕事・作業を行うために労働者を雇うことができる賃金額(正社員)
(択一回答、N=9774、単位：%)

		実習生の賃金より低い額	実習生の賃金と同等の額	実習生の賃金の1割増以下	実習生の賃金の1～3割増	実習生の賃金の3～5割増	実習生の賃金の5割増以上	無回答	合計(N)
業種(職種)	農業	1.9%	13.7%	7.9%	27.8%	17.6%	4.8%	26.4%	2151
	漁業	2.3%	4.7%	3.9%	19.4%	17.1%	31.8%	20.9%	129
	建設	0.5%	7.3%	4.6%	35.2%	28.3%	19.5%	4.6%	887
	食品	0.1%	12.0%	10.5%	38.3%	18.1%	10.0%	11.0%	967
	繊維・衣服	0.9%	29.9%	12.6%	34.3%	11.0%	3.1%	8.2%	1970
	機械・金属	0.8%	6.0%	6.2%	43.8%	27.5%	10.9%	4.7%	1592
	その他	0.5%	5.4%	5.7%	41.2%	29.0%	13.0%	5.2%	1742
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	0.9%	13.4%	8.1%	36.0%	21.0%	9.3%	11.3%	9438
資本金	300万円未満	0.9%	19.3%	10.6%	32.3%	16.2%	5.4%	15.3%	1288
	300万円以上500万円未満	0.8%	17.8%	8.4%	36.8%	19.1%	8.7%	8.4%	1334
	500万円以上1000万円未満	0.4%	14.9%	9.5%	40.2%	18.9%	8.3%	7.7%	911
	1000万円以上2000万円未満	0.6%	12.0%	8.6%	39.1%	22.5%	11.2%	6.0%	2239
	2000万円以上1億円未満	0.5%	8.1%	6.8%	41.3%	27.2%	11.6%	4.7%	1948
	1億円以上	0.0%	3.6%	3.8%	37.0%	29.1%	19.9%	6.5%	443
	合計	0.6%	13.0%	8.3%	38.2%	22.0%	10.1%	7.8%	8163
売上高	1000万円未満	1.6%	22.2%	8.1%	33.0%	11.4%	4.3%	19.5%	185
	1000万円以上4000万円未満	0.7%	24.4%	11.3%	29.2%	10.4%	3.5%	20.4%	1272
	4000万円以上1億円未満	0.9%	18.8%	9.4%	32.3%	16.8%	6.6%	15.2%	1729
	1億円以上5億円未満	0.6%	11.2%	7.6%	38.9%	23.2%	11.8%	6.7%	2488
	5億円以上10億円未満	0.3%	8.7%	7.8%	42.7%	23.9%	11.6%	5.0%	1031
	10億円以上50億円未満	0.4%	6.7%	7.6%	42.6%	27.3%	10.9%	4.6%	1455
	50億円以上	0.0%	3.2%	5.6%	38.0%	32.0%	17.5%	3.7%	594
	合計	0.6%	13.3%	8.4%	37.1%	21.2%	9.6%	9.9%	8754
2年前と比べた生産性の変化	90未満	1.7%	26.6%	8.2%	25.5%	15.0%	10.8%	12.2%	353
	90以上95未満	1.1%	17.9%	9.4%	36.0%	16.6%	8.6%	10.4%	972
	95以上105未満	1.2%	13.5%	8.7%	36.5%	21.6%	8.8%	9.7%	4589
	105以上110未満	0.4%	10.2%	7.5%	39.5%	23.8%	10.0%	8.6%	2439
	110以上	0.4%	10.3%	7.0%	36.4%	23.8%	14.4%	7.6%	445
	無回答	0.5%	13.6%	6.0%	24.9%	16.1%	7.1%	31.8%	976
	合計	0.9%	13.4%	8.1%	35.6%	21.0%	9.2%	11.7%	9774
一人当たり付加価値額	300万円未満	0.3%	16.5%	9.5%	39.4%	19.0%	8.8%	6.5%	1007
	300～500万円	0.8%	12.0%	9.3%	40.8%	21.3%	9.5%	6.4%	1287
	500～1000万円	0.5%	12.7%	9.4%	38.9%	23.0%	8.7%	6.8%	1877
	1000～2000万円	0.7%	12.2%	7.6%	40.4%	21.5%	9.6%	8.0%	1170
	2000～5000万円	0.5%	10.4%	7.9%	40.0%	24.0%	10.9%	6.2%	768
	5000万円以上	0.0%	10.9%	6.9%	37.1%	27.3%	12.0%	5.8%	275
	合計	0.5%	12.7%	8.8%	39.7%	22.0%	9.4%	6.8%	6384

第 6-16 表 事業所・企業属性別の技能実習生と同じ仕事・作業を行うために労働者を雇うことができる賃金額(パート・アルバイト)
(択一回答、N=9774、単位：%)

		実習生の賃金 より低い額	実習生の賃金 と同等の額	実習生の賃金 の1割増以下	実習生の賃金 の1～3割増	実習生の賃金 の3～5割増	実習生の賃金 の5割増以上	無回答	合計 (N)
外国人技能実習生の 受入れ形態	企業単独型	3.5%	26.7%	13.9%	31.3%	6.2%	1.8%	16.6%	889
	団体監理型	3.5%	28.6%	16.4%	31.1%	6.2%	1.9%	12.3%	8530
	併用型	0.0%	23.1%	15.4%	53.8%	0.0%	7.7%	0.0%	13
	無回答	4.1%	30.1%	12.3%	24.3%	7.3%	2.3%	19.6%	342
	合計	3.5%	28.4%	16.0%	30.9%	6.2%	1.9%	12.9%	9774
外国人技能実習生の 受入れ開始年	～1989年	2.5%	20.0%	15.0%	37.5%	10.0%	0.0%	15.0%	40
	1990～1994年	3.4%	23.0%	16.2%	34.9%	4.3%	2.6%	15.7%	235
	1995～1999年	3.0%	36.8%	14.6%	26.9%	3.7%	1.0%	14.0%	807
	2000～2004年	4.1%	30.5%	16.8%	28.8%	5.2%	1.6%	13.0%	2454
	2005～2009年	3.5%	26.7%	16.7%	32.0%	7.2%	2.3%	11.6%	3886
	2010年～	3.3%	26.5%	15.2%	33.4%	6.8%	1.9%	12.9%	1804
	無回答	2.7%	28.3%	12.6%	28.8%	5.8%	2.4%	19.3%	548
	合計	3.5%	28.4%	16.0%	30.9%	6.2%	1.9%	12.9%	9774
常用労働者合計	0人	3.9%	40.9%	16.1%	22.2%	3.9%	0.0%	13.0%	230
	1～4人	4.7%	36.9%	13.3%	29.5%	4.3%	1.9%	9.4%	1395
	5～9人	3.8%	31.6%	16.8%	29.2%	6.6%	2.0%	9.9%	1220
	10～19人	3.3%	25.5%	15.5%	31.9%	7.5%	2.2%	14.0%	1374
	20～29人	4.2%	23.5%	16.5%	31.4%	8.0%	3.6%	12.8%	835
	30～49人	2.7%	26.9%	19.9%	32.4%	7.0%	1.7%	9.4%	889
	50～99人	2.4%	26.6%	20.2%	35.6%	5.0%	2.0%	8.3%	1001
	100～299人	2.9%	20.6%	20.2%	40.5%	7.0%	1.5%	7.2%	787
	300人～499人	2.2%	19.1%	19.1%	42.6%	11.8%	1.5%	3.7%	136
	500人以上	2.1%	16.6%	19.8%	39.6%	8.6%	2.1%	11.2%	187
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	3.5%	28.1%	17.1%	32.5%	6.4%	2.0%	10.3%	8054
	常用労働者の平均年齢	30歳未満	4.8%	18.8%	18.8%	30.6%	7.5%	1.6%	17.7%
30～35歳未満		5.6%	23.6%	13.5%	33.8%	6.7%	1.2%	15.6%	571
35～40歳未満		3.9%	21.2%	15.9%	34.4%	8.0%	2.1%	14.5%	1388
40～45歳未満		3.2%	24.4%	18.1%	35.2%	7.1%	1.8%	10.2%	2120
45～50歳未満		3.6%	25.1%	16.5%	33.9%	7.1%	2.5%	11.1%	1651
50～55歳未満		2.2%	35.2%	16.2%	27.5%	5.3%	2.2%	11.3%	1312
55～60歳未満		2.3%	39.8%	15.6%	27.7%	3.4%	1.4%	9.8%	704
60歳以上		5.5%	37.6%	14.2%	24.6%	4.8%	2.2%	10.9%	723
無回答		3.2%	32.2%	13.3%	22.9%	4.2%	1.5%	22.6%	1051
合計		3.5%	28.3%	16.0%	31.0%	6.2%	2.0%	13.0%	9706
人材の過不足状況	過剰である	5.9%	28.4%	13.2%	30.6%	4.2%	2.8%	14.9%	356
	適正である	3.9%	30.8%	16.0%	31.0%	4.7%	1.3%	12.4%	3172
	不足している	3.1%	26.8%	16.5%	32.0%	7.5%	2.4%	11.9%	5483
	無回答	3.9%	30.4%	14.4%	23.7%	4.2%	1.3%	22.0%	763
	合計	3.5%	28.4%	16.0%	30.9%	6.2%	1.9%	12.9%	9774

第 6-16 表 事業所・企業属性別の技能実習生と同じ仕事・作業を行うために労働者を雇うことができる賃金額(パート・アルバイト)

(択一回答、N=9774、単位：%)

		実習生の賃金 より低い額	実習生の賃金 と同等の額	実習生の賃金 の1割増以下	実習生の賃金 の1～3割増	実習生の賃金 の3～5割増	実習生の賃金 の5割増以上	無回答	合計 (N)
業種(職種)	農業	5.8%	34.7%	13.4%	29.9%	3.6%	0.6%	11.9%	2151
	漁業	3.1%	12.4%	7.0%	20.9%	7.8%	2.3%	46.5%	129
	建設	2.3%	15.6%	10.6%	31.0%	14.5%	6.0%	20.1%	887
	食品	1.8%	31.6%	24.3%	31.0%	3.3%	0.8%	7.1%	967
	繊維・衣服	3.1%	43.7%	16.1%	23.9%	3.5%	0.9%	8.7%	1970
	機械・金属	3.9%	21.2%	16.6%	36.0%	7.5%	2.2%	12.6%	1592
	その他	2.6%	16.5%	18.6%	37.5%	8.2%	2.9%	13.7%	1742
	分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	合計	3.5%	28.5%	16.2%	31.2%	6.1%	1.9%	12.4%	9438
資本金	300万円未満	4.0%	35.9%	15.1%	27.2%	4.2%	1.2%	12.3%	1288
	300万円以上500万円未満	3.7%	30.1%	16.7%	28.1%	5.9%	2.4%	13.0%	1334
	500万円以上1000万円未満	3.5%	30.6%	16.1%	27.9%	6.9%	2.0%	13.0%	911
	1000万円以上2000万円未満	2.9%	25.5%	16.2%	33.9%	6.7%	2.5%	12.3%	2239
	2000万円以上1億円未満	2.9%	21.8%	19.5%	35.5%	8.0%	1.9%	10.4%	1948
	1億円以上	0.9%	17.2%	16.5%	44.5%	8.4%	3.6%	9.0%	443
	合計	3.2%	27.1%	16.9%	32.2%	6.6%	2.2%	11.9%	8163
売上高	1000万円未満	4.9%	36.2%	12.4%	25.4%	4.9%	1.6%	14.6%	185
	1000万円以上4000万円未満	4.1%	43.9%	13.8%	24.4%	3.4%	0.8%	9.7%	1272
	4000万円以上1億円未満	3.6%	35.1%	15.2%	26.5%	5.0%	2.0%	12.5%	1729
	1億円以上5億円未満	3.3%	24.0%	16.6%	31.9%	7.7%	2.8%	13.8%	2488
	5億円以上10億円未満	2.3%	23.3%	17.6%	35.1%	7.1%	2.6%	12.0%	1031
	10億円以上50億円未満	2.3%	22.6%	20.0%	36.5%	6.7%	1.3%	10.5%	1455
	50億円以上	2.2%	14.0%	18.0%	46.0%	9.6%	2.9%	7.4%	594
	合計	3.2%	28.4%	16.6%	31.7%	6.4%	2.0%	11.8%	8754
2年前と比べた生産性の変化	90未満	6.8%	38.8%	13.3%	21.2%	6.5%	3.1%	10.2%	353
	90以上95未満	4.3%	33.8%	15.9%	27.6%	4.7%	3.4%	10.2%	972
	95以上105未満	3.2%	29.2%	16.3%	32.2%	6.3%	1.7%	11.1%	4589
	105以上110未満	3.0%	24.8%	17.9%	34.6%	6.9%	1.8%	11.0%	2439
	110以上	4.5%	23.1%	13.0%	35.3%	8.3%	2.0%	13.7%	445
	無回答	3.9%	27.2%	12.7%	20.6%	4.3%	1.4%	29.9%	976
	合計	3.5%	28.4%	16.0%	30.9%	6.2%	1.9%	12.9%	9774
一人当たり付加価値額	300万円未満	3.5%	33.2%	17.4%	32.3%	5.7%	1.0%	7.1%	1007
	300～500万円	3.3%	26.3%	19.6%	34.4%	6.1%	1.6%	8.7%	1287
	500～1000万円	2.4%	28.3%	17.2%	33.9%	7.2%	1.8%	9.2%	1877
	1000～2000万円	2.4%	29.5%	16.8%	33.4%	6.0%	2.5%	9.4%	1170
	2000～5000万円	2.9%	26.0%	18.2%	33.5%	7.3%	2.7%	9.4%	768
	5000万円以上	2.9%	24.4%	15.6%	34.2%	8.0%	2.5%	12.4%	275
	合計	2.8%	28.4%	17.7%	33.6%	6.5%	1.9%	8.9%	6384

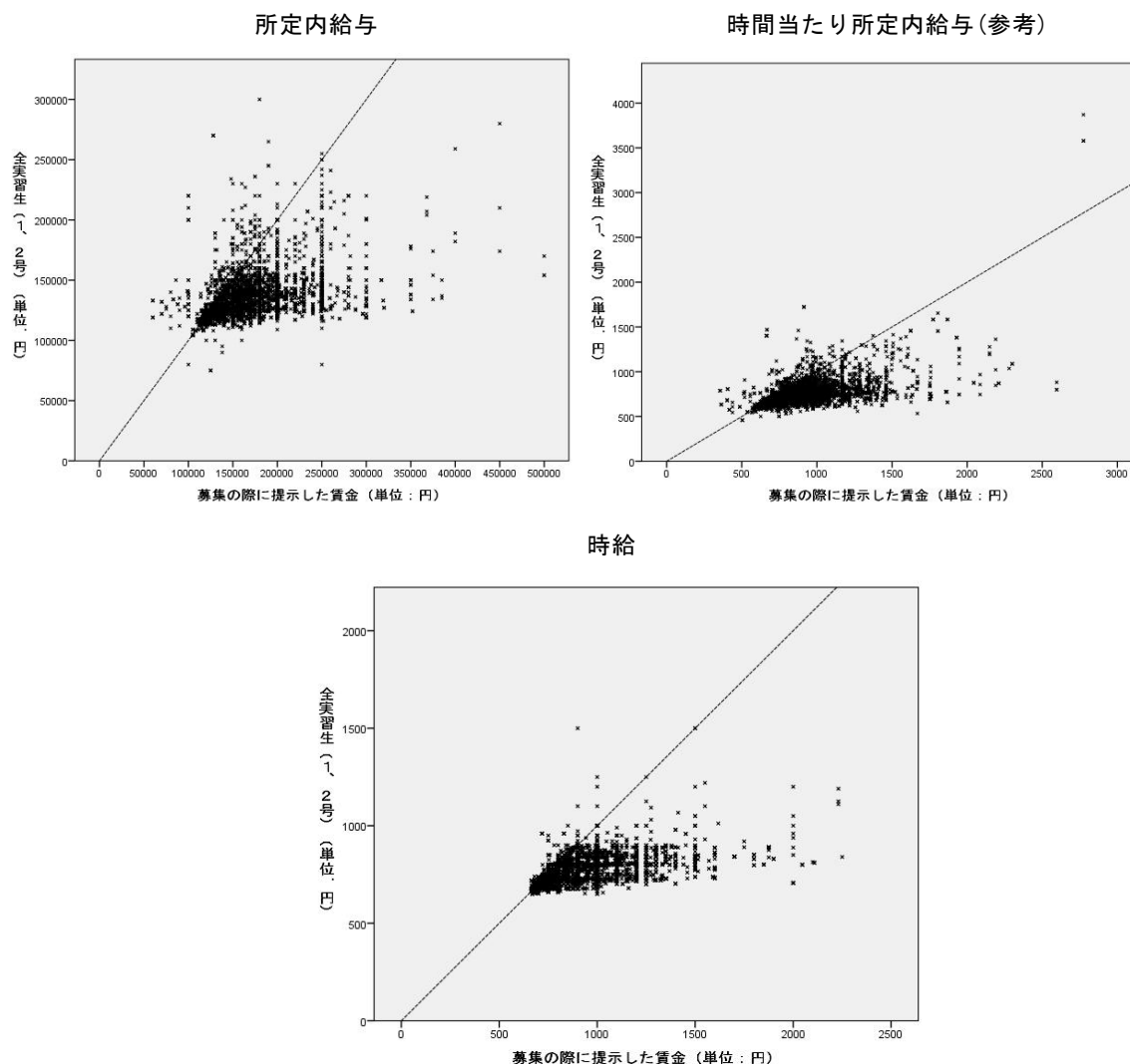
5. 人材募集の際に提示した賃金と実習生の賃金の比較

以上、技能実習生以外の従業員・作業員を新たに雇おうとする際、どれだけの賃金を支払えば雇うことが出来るかを確認した。その結果は、正社員の場合、「実習生の賃金の1～3割増くらい」、「実習生の賃金の3～5割増くらい」の回答比率が高く、パート・アルバイトの場合、「実習生の賃金と同等の額」、「実習生の賃金の1～3割増くらい」の回答比率が高かった。

以下、技能実習生の賃金額と従業員を募集する際に提示した賃金額の間には具体的にどれくらいの金額の差があるのか検討する。まず、両者の金額の関係を散布図によって観察する。

第 6-15 図 技能実習生の賃金額と募集の際に提示した賃金額の散布図

いずれも日本人従業員の賃金額が高いケースが多い。



第 6-15 図は、縦軸に技能実習生の賃金額、横軸に募集の際に提示した賃金額をとり、所定内給与、時間当たり所定内給与、時給の金額をプロットしたものである。技能実習生の賃金は、1年目、2年目、3年目を合わせて描いている。左下から右上に引いた斜線は、縦軸と横軸の金額が等しい点を結んだ補助線である。図に描かれた点がこの斜線より（左）上に

位置していれば、実習生の金額の方が募集した際に提示した金額より高いことを意味している。反対に、斜線より（右）下に位置していれば、実習生の金額が募集の際に提示した金額より低いことを意味している。

左上の所定内給与に関する散布図を見ると、45度線より下に位置する点が多いので、技能実習生の賃金より募集の際に提示した所定内給与賃金の方が高い傾向がある。右上の時間当たり所定内給与についても同様の傾向が観察できる。下の時給に関する散布図でも日本人従業員の時給の方が高いケースが多い。実習生の賃金額が募集の際に提示した賃金額を上回っている比率は、所定内給与で9.2%、時間当たり所定内給与で8.9%、時給の場合で5.4%である。

次に、第6-17表は、募集時に提示した賃金と技能実習生の賃金との差額の記述統計である。これまでと同様、技能実習生の賃金は、1年目、2年目、3年目を合わせて計算した。各セルの金額がプラスの時は募集時に提示した賃金額が、マイナスの時は実習生の賃金額が高いことを意味している。この表から、募集時に提示した賃金は、実習生の賃金を時間当たり所定内給与の平均で約32,000円、時給平均で122円上回っている。なお、参考として計算した時間当たり所定内給与は、実習生の賃金の方が募集時に提示した賃金額を5円上回る。

第6-17表 募集する際に提示した賃金と技能実習生の賃金の差額の記述統計量

	所定内給与(円)	※参考:時間当たり所定内給与(円)	時給(円)
平均	32,455.8	-5.0	122.4
中央値	24,000.0	76.5	57.0
標準偏差	40,489.8	423.5	173.8
N	1,775	1,506	2,110

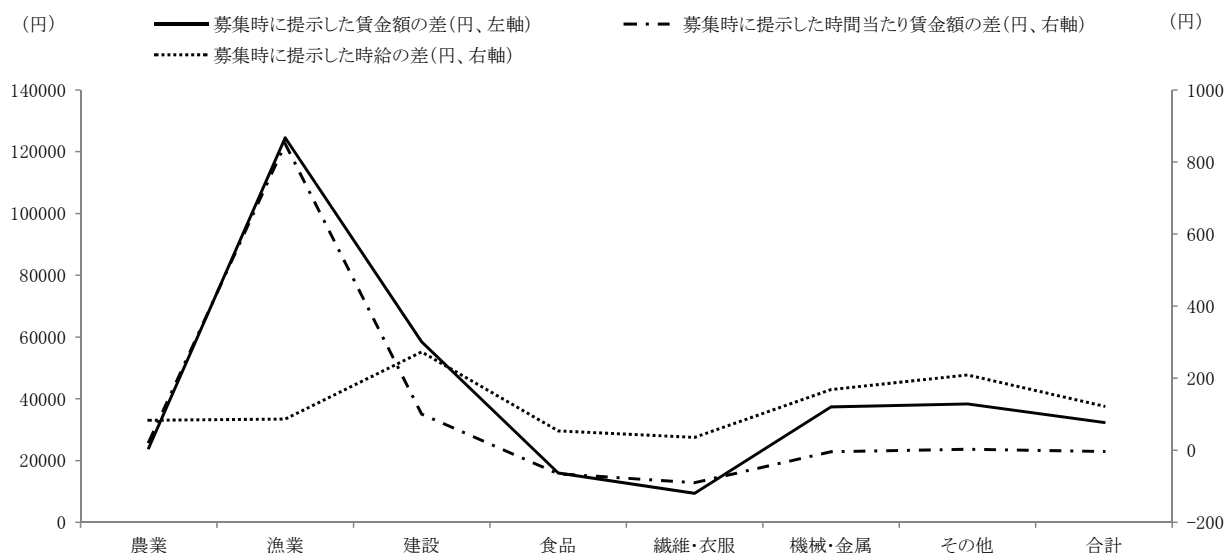
第6-16図は、募集時に提示した賃金額と実習生の賃金額の差額の平均値を業種別に見たものである。全体的な傾向を見ると、漁業、建設、機械・金属、その他の業種で差額が大きい。所定内給与の差額を見ると、漁業の差額が約125,000円で最も大きく、以下、建設が約58,500円、その他業種が約38,000円などとなっている。時給の差額を見ると、建設が約273円で最も大きく、以下、その他業種が約209円、機械・金属が約168円などである。

参考として計算した時間当たり所定内給与の差を見ると、漁業が約850円で差額が最も大きく、次いで建設が約100円の差額となっている。

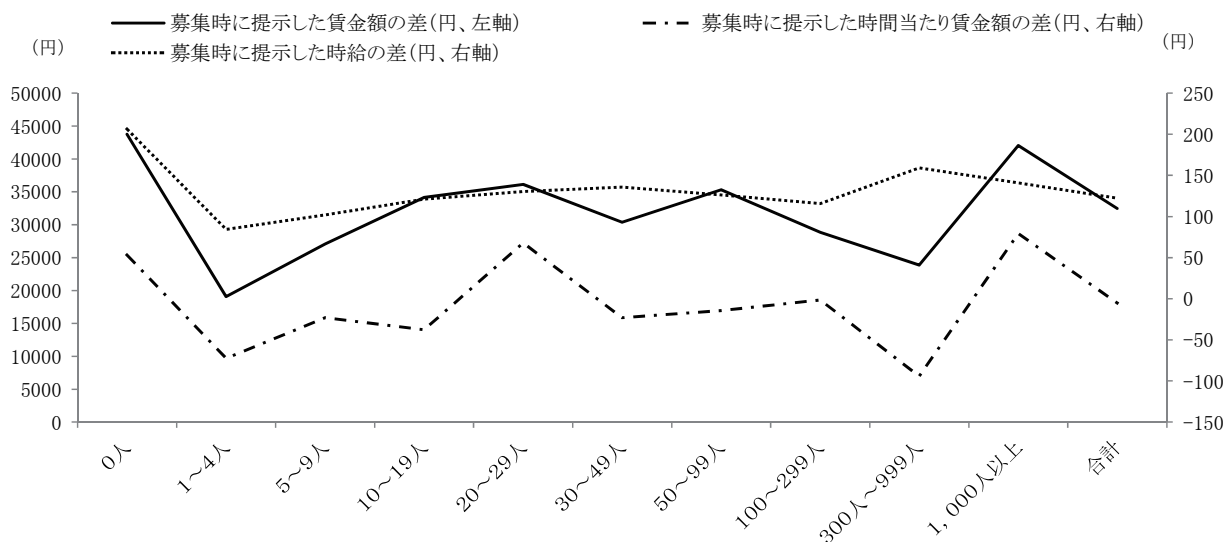
第6-17図は、募集時に提示した賃金額と実習生の賃金額の差の平均値を常用労働者数別に示したものである。全体の傾向を見ると、特に常用労働者0人、常用労働者1,000人以上で差額が大きい。所定内給与の差額を見ると、常用労働者0人の差額が約44,000円で最も大きく、以下、常用労働者1,000人以上が約42,000円、常用労働者20~29人が約36,000円、常用労働者50~99人が約35,300円などの順である。時給の差額の平均は、常用労働者0人で差額が約207円で最も大きく、以下、常用労働者300~999人で約160円、常用労働者1,000

人以上で約 140 円などとなっている。参考として、時間当たり所定内給与の差額を見ると、常用労働者 1,000 人以上の差額が約 79 円で最も大きく、以下、常用労働者 20～29 人の約 68 円、常用労働者 0 人の約 53 円などとなっている。このように、業種、規模によって募集時に提示した賃金額と実習生の賃金額には差が見られる。

第 6-16 図 業種別の募集時に提示した賃金額と実習生の賃金額の差(円)



第 6-17 図 規模別の募集時に提示した賃金額と実習生の賃金額の差(円)



技能実習生の賃金と募集時に提示した賃金の差について回帰分析を行ってみた。被説明変数は、所定内給与(対数)、時給(対数)、時間当たり所定内給与(対数)で、説明変数は、常用労働者数ダミー(常用労働者 5～30 人を基準)、業種ダミー(繊維・衣服を基準)、募集時提示金額ダミー、都道府県ダミー(広島県を基準、記載を省略)である。利用可能な数値が限られているので、説明変数はいずれもダミー変数である。

第 6-18(1)表は、全業種についての推計結果である。所定内給与の列の募集時提示賃金ダミーの数値に注目すると、係数の符号がプラスで有意なので、技能実習生の賃金に比べて、募集の際に提示した賃金が約 30%高いことを意味している。時給についても係数の符号がプラスで有意である。これは、募集時に提示した時給が実習生の賃金より約 26%高いことを意味している。さらに、時間当たり所定内給与も係数の符号がプラスで有意であるから、実習生の賃金に比べて募集の際に提示した時給額が約 29%高いことを意味している。

業種別の推計結果を見ると、農業については、所定内給与、時給、時間当たり所定内給与とも募集時提示賃金の係数の符号がプラスで有意である。したがって、実習生の賃金額に比べて募集時に提示した金額の方が 20~30%ほど高い。

第 6-18(1)表 技能実習生の賃金と募集時に提示した賃金の差についての回帰分析(全業種)

	所定内給与(対数)			時給(対数)			時間当たり所定内給与(対数)		
	係数	t値	有意確率	係数	t値	有意確率	係数	t値	有意確率
CONST.	11.804	1111.848	***	6.652	785.804	***	6.653	543.582	***
4人以下	-0.028	-4.032	***	-0.034	-5.233	***	0.009	1.150	
31~50人	-0.017	-2.792	***	-0.029	-4.839	***	-0.007	-1.058	
51~100人	-0.011	-1.649	*	-0.029	-4.831	***	0.007	1.024	
101~200人	-0.024	-3.808	***	-0.017	-2.926	***	-0.003	-0.373	
201~300人	-0.006	-1.021		0.010	1.756	*	0.007	1.115	
301人以上	-0.020	-3.195	***	-0.007	-1.219		0.009	1.271	
農業ダミー	0.087	10.772	***	0.033	4.361	***	0.031	3.542	***
漁業ダミー	0.088	14.248	***	0.011	1.914	*	0.052	7.833	***
建設ダミー	0.256	35.924	***	0.216	32.948	***	0.190	24.385	***
食品ダミー	0.045	6.018	***	0.026	3.482	***	0.037	4.517	***
機械・金属ダミー	0.233	29.205	***	0.208	28.025	***	0.184	20.928	***
その他ダミー	0.239	30.518	***	0.209	28.037	***	0.192	22.072	***
募集時提示賃金ダミー	0.303	51.738	***	0.256	45.914	***	0.286	44.289	***
都道府県ダミー		あり			あり			あり	
R2	0.301			0.248			0.259		
調整済み R2	0.297			0.244			0.254		
観察数	10223			11875			8922		

注:***は1%、**は5%、*は10%水準でそれぞれ有意であることを表す。

第 6-18(2)表 技能実習生の賃金と募集時に提示した賃金の差についての回帰分析(農業)

被説明変数	所定内給与(対数)			時給(対数)			時間当たり所定内給与(対数)			
	説明変数	係数	t値	有意確率	係数	t値	有意確率	係数	t値	有意確率
CONST.		11.889	164.121	***	6.647	282.293	***	6.621	85.488	***
4人以下		-0.018	-0.577		-0.019	-0.767		0.005	0.139	
31~50人		-0.004	-0.119		-0.002	-0.079		0.056	1.608	
51~100人		-0.025	-0.801		-0.057	-2.261	**	-0.062	-1.785	*
101~200人		-0.083	-2.341	**	0.002	0.055		-0.023	-0.548	
201~300人		0.031	0.783		-0.007	-0.277		0.077	1.465	
301人以上		-0.078	-2.548	**	-0.018	-0.734		-0.012	-0.361	
募集時提示賃金ダミー		0.225	7.861	***	0.307	13.625	***	0.211	6.819	***
都道府県ダミー			あり			あり			あり	
R2		0.231			0.367			0.286		
調整済み R2		0.196			0.345			0.247		
観察数		989			1304			793		

注:***は1%、**は5%、*は10%水準でそれぞれ有意であることを表す。

第 6-18(3)表 技能実習生の賃金と募集時に提示した賃金の差についての回帰分析(漁業)

説明変数	被説明変数			所定内給与(対数)			時給(対数)			時間当たり所定内給与(対数)		
	係数	t値	有意確率	係数	t値	有意確率	係数	t値	有意確率	係数	t値	有意確率
CONST.	12.028	152.675	***	6.679	375.614	***	6.846	58.369	***			
4人以下				-0.061	-0.352							
31~50人	-0.016	-0.109		-0.226	-1.210		-0.064	-0.303				
51~100人	-0.007	-0.056					0.041	0.193				
101~200人												
201~300人												
301人以上												
募集時提示賃金ダミー	0.397	3.281	***	0.392	3.323	***	0.319	1.609				
都道府県ダミー		あり			あり			あり				
R2	0.348			0.351			0.219					
調整済み R2	0.233			0.268			0.063					
観察数	53			53			24					

注:***は1%、**は5%、*は10%水準でそれぞれ有意であることを表す。また、空欄は推計の際に説明変数が除外されたことを表す。

第 6-18(4)表 技能実習生の賃金と募集時に提示した賃金の差についての回帰分析(建設)

説明変数	被説明変数			所定内給与(対数)			時給(対数)			時間当たり所定内給与(対数)		
	係数	t値	有意確率	係数	t値	有意確率	係数	t値	有意確率	係数	t値	有意確率
CONST.	12.021	208.219	***	6.817	126.898	***	6.874	116.035	***			
4人以下	0.093	3.708	***	0.013	0.447		0.121	4.356	***			
31~50人	0.023	0.851		0.029	0.994		0.032	1.036				
51~100人	0.001	0.019		-0.007	-0.233		0.031	0.983				
101~200人	-0.055	-1.981	**	-0.043	-1.475		-0.049	-1.597				
201~300人	-0.010	-0.358		0.029	0.842		0.005	0.184				
301人以上	-0.045	-1.777	*	-0.037	-1.362		0.012	0.440				
募集時提示賃金ダミー	0.426	17.518	***	0.369	13.887	***	0.409	15.341	***			
都道府県ダミー		あり			あり			あり				
R2	0.295			0.268			0.296					
調整済み R2	0.267			0.234			0.264					
観察数	1247			1095			1043					

注:***は1%、**は5%、*は10%水準でそれぞれ有意であることを表す。

第 6-18(5)表 技能実習生の賃金と募集時に提示した賃金の差についての回帰分析(食品)

説明変数	被説明変数			所定内給与(対数)			時給(対数)			時間当たり所定内給与(対数)		
	係数	t値	有意確率	係数	t値	有意確率	係数	t値	有意確率	係数	t値	有意確率
CONST.	11.844	409.046	***	6.644	286.02	***	6.684	183.716	***			
4人以下	-0.014	-0.448		-0.013	-0.550		-0.025	-0.780				
31~50人	0.020	0.613		-0.069	-2.748	***	0.064	1.909	*			
51~100人	0.003	0.102		-0.027	-1.014		0.040	1.117				
101~200人	-0.031	-0.869		-0.038	-1.456		-0.045	-1.193				
201~300人	-0.033	-1.111		0.181	7.256	***	-0.012	-0.362				
301人以上	0.002	0.068		0.016	0.666		0.048	1.500				
募集時提示賃金ダミー	0.191	7.182	***	0.168	7.649	***	0.176	6.384	***			
都道府県ダミー		あり			あり			あり				
R2	0.295			0.195			0.325					
調整済み R2	0.260			0.171			0.289					
観察数	1059			1734			952					

注:***は1%、**は5%、*は10%水準でそれぞれ有意であることを表す。

第 6-18(6)表 技能実習生の賃金と募集時に提示した賃金の差についての回帰分析(繊維・衣服)

説明変数	被説明変数			所定内給与(対数)			時給(対数)			時間当たり所定内給与(対数)		
	係数	t値	有意確率	係数	t値	有意確率	係数	t値	有意確率	係数	t値	有意確率
CONST.	11.764	994.085	***	6.623	976.438	***	6.608	434.367	***			
4人以下	-0.065	-3.355	***	-0.039	-2.388	**	0.084	3.876	***			
31~50人	0.057	2.952	***	-0.017	-1.080		0.039	1.777	*			
51~100人	0.094	4.850	***	0.019	1.222		0.110	5.105	***			
101~200人	0.022	1.187		0.005	0.323		0.041	1.954	*			
201~300人	0.049	2.763	***	0.057	3.831	***	0.071	3.575	***			
301人以上	0.030	1.645		0.004	0.245		0.032	1.555				
募集時提示賃金ダミー	0.211	12.054	***	0.174	12.024	***	0.147	7.600	***			
都道府県ダミー		あり			あり			あり				
R2	0.305			0.430			0.257					
調整済み R2	0.289			0.419			0.238					
観察数	2347			2785			2066					

注:***は1%、**は5%、*は10%水準でそれぞれ有意であることを表す。

第 6-18(7)表 技能実習生の賃金と募集時に提示した賃金の差についての回帰分析(機械・金属)

説明変数	被説明変数			所定内給与(対数)			時給(対数)			時間当たり所定内給与(対数)		
	係数	t値	有意確率	係数	t値	有意確率	係数	t値	有意確率	係数	t値	有意確率
CONST.	11.997	562.255	***	6.812	322.221	***	6.792	259.261	***			
4人以下	-0.051	-2.697	***	-0.029	-1.483		-0.059	-2.912	***			
31~50人	-0.036	-1.729	*	-0.050	-2.296	**	-0.020	-0.880				
51~100人	-0.039	-1.835	*	-0.054	-2.434	**	-0.024	-1.052				
101~200人	-0.055	-2.678	***	-0.058	-2.681	***	-0.025	-1.117				
201~300人	-0.042	-2.168	**	-0.029	-1.423		-0.019	-0.928				
301人以上	-0.103	-5.004	***	-0.021	-0.976		-0.087	-3.858	***			
募集時提示賃金ダミー	0.409	23.018	***	0.332	17.737	***	0.383	19.997	***			
都道府県ダミー		あり			あり			あり				
R2	0.261			0.194			0.250					
調整済み R2	0.246			0.177			0.232					
観察数	2394			2366			2108					

注:***は1%、**は5%、*は10%水準でそれぞれ有意であることを表す。

第 6-18(8)表 技能実習生の賃金と募集時に提示した賃金の差についての回帰分析(その他)

説明変数	被説明変数			所定内給与(対数)			時給(対数)			時間当たり所定内給与(対数)		
	係数	t値	有意確率	係数	t値	有意確率	係数	t値	有意確率	係数	t値	有意確率
CONST.	11.977	659.784	***	6.771	604.742	***	6.817	331.419	***			
4人以下	0.032	1.620		0.022	1.204		0.060	2.873	***			
31~50人	-0.116	-5.178	***	-0.036	-1.801	*	-0.103	-4.331	***			
51~100人	-0.061	-2.733	***	-0.006	-0.305		0.000	-0.001				
101~200人	-0.075	-3.316	***	-0.020	-1.039		-0.007	-0.293				
201~300人	-0.033	-1.607		-0.031	-1.598		-0.024	-1.111				
301人以上	-0.094	-4.327	***	-0.030	-1.602		-0.025	-1.100				
募集時提示賃金ダミー	0.391	20.401	***	0.403	23.237	***	0.372	18.458	***			
都道府県ダミー		あり			あり			あり				
R2	0.251			0.270			0.249					
調整済み R2	0.235			0.256			0.231					
観察数	2096			2489			1906					

注:***は1%、**は5%、*は10%水準でそれぞれ有意であることを表す。

漁業は、観察数が少なく、いくつかの説明変数が除外されている。所定内給与、時給の符号がプラスで有意である。実習生の賃金額に比べて募集時に提示した金額の方が約40%高い。建設は、所定内給与、時給、時間当たり所定内給与とも募集時提示賃金の係数の符号がプラスで有意である。したがって、実習生の賃金額に比べて募集時に提示した金額の方が約37~43%ほど高く、実習生の賃金とかなりの差がある。食品は、所定内給与、時給、時間当たり

所定内給与とも募集時提示賃金の係数の符号がプラスで有意である。したがって、実習生の賃金額に比べて募集時に提示した金額の方が約17～20%ほど高い。

繊維・衣服については、所定内給与、時給、時間当たり所定内給与とも募集時提示賃金の係数の符号がプラスで有意である。したがって、実習生の賃金額に比べて募集時に提示した金額の方が約15～20%ほど高い。

機械・金属は、所定内給与、時給、時間当たり所定内給与とも募集時提示賃金の係数の符号がプラスで有意である。したがって、実習生の賃金額に比べて募集時に提示した金額の方が約33～40%ほど高く、両者の間にはかなりの差がある。

その他の業種は、所定内給与、時給、時間当たり所定内給与とも募集時提示賃金の係数の符号がプラスで有意である。したがって、実習生の賃金額に比べて募集時に提示した金額の方が約37～40%ほど高く、差が大きい。

以上、各業種とも技能実習生の賃金と募集時に提示した賃金の間には差があり、募集時に提示した賃金が高い。

6. 日本人労働者と外国人技能実習生との関係

以下では、日本人労働者と外国人技能実習生の関係について見ていく。ここでは、日本人労働者を正社員・正職員の常用労働者、パート・アルバイトの常用労働者、これらの合計の全常用労働者、それぞれについて外国人技能実習生との弾力性を計算した¹¹。また、全業種合計、農業・漁業以外の業種合計、農業、漁業、建設、食品、繊維・衣服、金属・機械、その他、分類不能の各業種別に計算した。なお、計算の際に従業員規模をコントロールしてある。

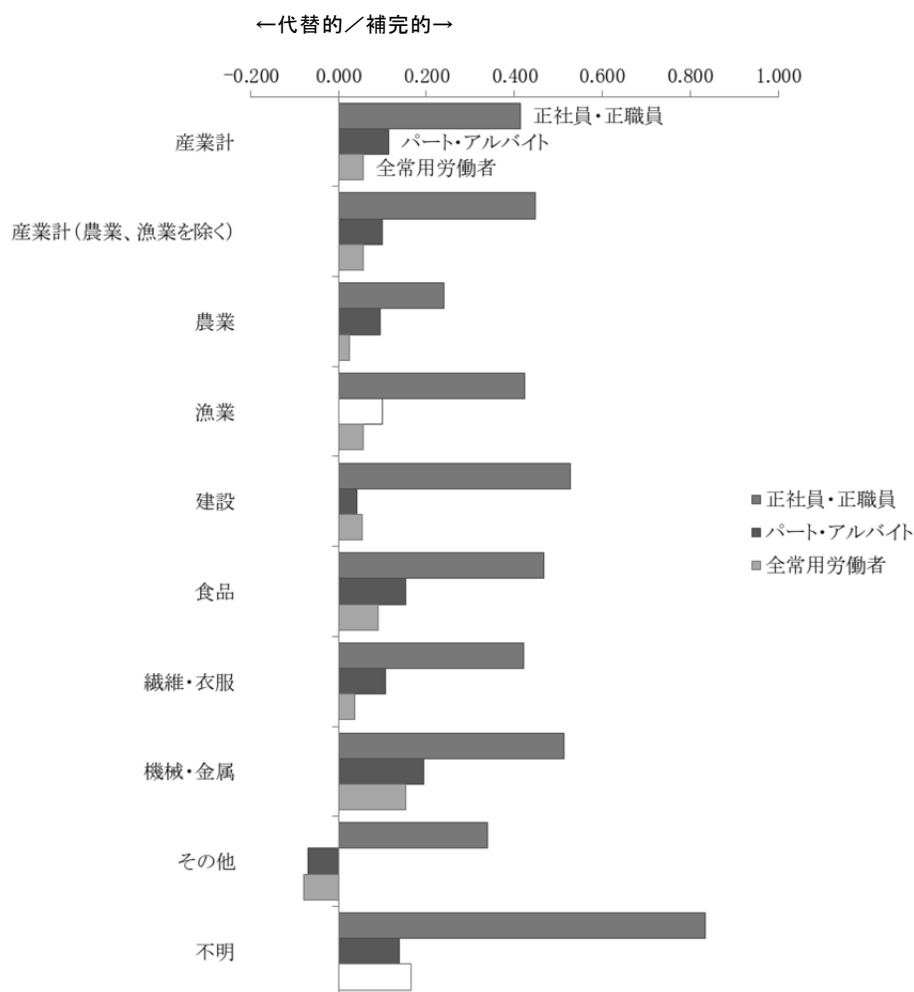
第6-18図は弾力性の値を図で表したもので、横軸のゼロより右に描かれていれば当該従業員と技能実習生の関係が補完的であることを、横軸のゼロより左に描かれていれば代替的であることを表している。たとえば、図の全産業計の正社員・正職員については、グラフがゼロより右に描かれているので、両者が補完的であることを表している。また、その他の業種のパート・アルバイトについては、ゼロより左に描かれているので、パート・アルバイトと技能実習生が代替的であることを表している。

この図を見ると、各産業とも正社員・正職員についてはグラフがゼロより右に描かれているので、弾力性はプラスである。このことは、技能実習生の人数が多いところでは正社員の人数も多いことを意味している。特に、建設、機械・金属では弾力性の値が大きい。ただ、こうした関係は、技能実習生の受入れの人数枠が常勤職員総数ごとに決まっていることを考えると、予想されたことである。

¹¹ 派遣社員・請負社員については、適切な賃金および労働時間のデータがアンケートから得られなかったため計算から除外した。計算に当たり、大竹・大日前掲論文、原ひろみ(2003)「正規労働と非正規労働の代替・補完関係の計測」『日本労働研究雑誌』No. 518、17～30ページ、山口雅生(2011)「正社員と非正社員の代替・補完関係に関する計量分析」『日本経済研究』No. 64、27～55ページを参照した。

第 6-18 図 日本人労働者の人数と外国人技能実習生の人数の関係(弾力性)

一部の業種を除いて、日本人労働者と技能実習生は補完的な関係にある。



注：棒グラフが右向きであれば日本人と実習生の関係が補完的で、右に伸びているほど程度が大きいことを、左向きであれば代替的で、左に伸びているほど程度が大きいことを表している。なお、白抜き棒のグラフは弾力性が統計的に有意でなかったことを表す。

本調査において、パート・アルバイトは「1か月を超える期間を定めて雇用している人」であるが、図を見ると、漁業と不明を除いて、値は有意である。しかし、弾力性の値は正社員・正職員に比べて小さい。その他の業種のパート・アルバイトの弾力性はマイナスで有意となっている。

正社員・正職員とパート・アルバイトを合わせた全常用労働者を見ると、ほとんどでプラスとなっている。弾力性の大きさは、機械・金属、不明の業種でやや大きいが、それ以外の業種では0.1より小さい。しかし、不明の業種については統計的に有意ではなかった。その他の業種の弾力性はマイナスで統計的に有意なので、技能実習生の人数が多いと常用労働者合計の人数が少ないという関係がある。

以上、アンケート調査のデータによると、技能実習生の人数と常用労働者、パート・アルバイトは補完的な場合が多く、一部の業種ではパート・アルバイト、全常用労働者は代替的となっている。

この点に関連して、井口(2015)¹²は、外国人労働者の流入が賃金低下をもたらすのは外国人労働者と自国労働者が代替的な場合であって、補完的な場合は賃金が低下するとは限らないこと、また、自国労働者が就労を希望しない仕事でも途上国出身の労働者は留保賃金が低いので就労を希望する可能性があること、その場合は自国労働者に需給ミスマッチが生じており、自国労働者の賃金に悪い影響を及ぼすわけではないと論じている。この議論が正しいとすれば、技能実習生の受入れは日本人の雇用、賃金に悪影響が及ぼしているということはないと考えられる。

ただし、今回の数値の計算には資本が含まれていないこと、また、雇用状況が改善され、人手不足傾向にある時期に調査を実施したので、解釈に当たっては注意が必要である。

7. 小括

この章では、外国人技能実習生受入れによる日本人従業員への影響について、技能実習生と同じ仕事・作業を行っている日本人労働者の有無、過去1年間の技能職の従業員、作業者の募集状況、技能実習生と同じ仕事・作業を行うために労働者を雇うことができる賃金額などを見た。主な結果は以下の通りである。

(1) 外国人技能実習生と同じ仕事、作業を行っている日本人労働者がいる事業所・企業が8割ある。

(2) 外国人技能実習生と同じ仕事、作業を行っている日本人労働者の経験年数は、「10年以上」(28.2%)、「5年以上10年未満」(26.5%)、「3年以上5年未満」(19.1%)などが多い。また、所定内給与は、「15万円以上20万円未満」(21.9%)、「10万円以上15万円未満」(17.9%)、「20万円以上25万円未満」(13.0%)などとなっている。時給は、「800～850円未満」(11.1%)、「750～800円未満」(9.6%)、「700～750円未満」(8.4%)などが多い。実習生の賃金と比べると、所定内給与、時給共に日本人の賃金の方が高い。

(3) 過去1年間に、技能職の作業員、作業者を「募集した(募集中を含む)」事業所・企業は約49%であった。その際、提示した賃金は、所定内給与で「15万円以上20万円未満」(27.8%)、「10万円以上15万円未満」(17.7%)、「20万円以上25万円未満」(8.9%)などとなっている。また、時給で「800円以上850円未満」(10.9%)、「750円以上800円未満」(9.7%)、「700円以上750円未満」(8.7%)、「1000円以上1100円未満」(8.2%)などとなっている。募集時に提示した賃金額は、所定内給与、時給ともに実習生の賃金より高い。

¹² 井口泰(2015)「東アジア経済統合下の外国人労働者受入れ政策」『社会政策』第7巻第2号、9～26ページ。特に12ページの記述。

(4) 募集の結果は、「予定より少ない人数だが採用した」(35.3%)、「予定していた人数を採用した」(28.5%)、「応募がなかった」(21.6%) などとなっている。

(5) 技能実習生と同じ仕事、作業をする従業員を雇うことが可能な賃金額は、正社員については、「実習生の賃金の1～3割増しくらい」(35.6%)、「実習生の賃金の3～5割増しくらい」(21.0%)、「実習生の賃金と同等の額」(13.4%) などとなっている。また、パート・アルバイトについては、「実習生の賃金の1～3割増くらい」(30.9%)、「実習生の賃金と同等の額」(28.4%)、「実習生の賃金の1割増以下」(16.0%) などとなっている。

(6) 技能実習生の人数と常用労働者、パート・アルバイトの人数の弾力性を計算した結果、多くの業種で技能実習生と常用労働者、パート・アルバイトは補完的な関係であった。「その他」の業種では、技能実習生と正社員は補完的であるが、技能実習生とパート・アルバイト、全常用労働者は代替的な関係であった。

ただし、弾力性の計算には資本が含まれていないこと、パート・アルバイトの労働時間が正社員と同じとして計算したこと、派遣社員・請負社員を含んでいないといった課題があり、一般化には注意が必要である。